

# エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和6年12月3日公表分

(令和6年10月21日～11月28日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
639	50代	地震立国日本の上に乱立する原発は、戦争以上に怖いです。気候危機を少しでも遅らせ回避するためにはCO2の削減も必須。再生可能エネルギーも完璧ではないけれど、現在の選択肢の中では最善だと思います。経済よりも安全を優先する政策に転換を！
640	30代	エネルギー政策を決める過程の透明性を高めてほしいです。もっと市民が議論に参加する場を増やしてください。
641	30代	審議会の構成員のジェンダー比や年齢構成が偏りすぎています。ジェンダーバランスを考えたり、もっと若い世代の意見を聞いてほしいです。
642	50代	1.5℃からの逆算を真剣に考えましょう
643	40代	環境を破壊しない再エネ（屋根上太陽光発電、ソーラーシェアリング、風力発電、地域熱利用、地熱）を一気に増やしてください。即時の実用化が見込めない技術への投資はやめてください。
644	30代	もっと一般市民の意見も取り入れてください！
645	30代	エネルギー関連の政策づくりの過程をもっと多様なステークホルダーが参加できる形で進め、透明性を高めて開示してほしいです。エネルギーは産業や経済だけの問題ではありません。気候変動対策は人権問題です。全ての人々がステークホルダーですから、マイノリティや社会的に弱い立場のひとの意見も取り入れてください。
646	40代	脱原発・脱炭素を進めて再生エネルギーへの転換をして欲しいです。また、国民代表がエネルギー政策に関する議論の場に参加できるようにして欲しいです。
647		再エネをもっと増やしてください。また、「有識者会議」に環境団体や気候学者、市民や女性の声をもっと反映してください。
648	30代	再生可能エネルギーを増やしてください。脱炭素計画を盛り込んでください。また、リスクを伴う原発を減らし安全な国づくりを目指してください。
649	50代	日本のエネルギー政策が「ガラパゴス」と揶揄されている事実をしっかりと認識頂き、国際的な視点に立った公正で公平な政策立案と推進をお願いします。目を醒ましてください！
650	40代	次の世代、さらに次の世代へ。地球を残す視点で、持続可能なエネルギー政策を、真面目をお願いします！
651	30代	気候変動によってすでに住むところや命を奪われている国の人々がいると知ってとても不安に思うと同時に日本のCO2排出に責任を感じます。早急に石炭火力を廃止するために今実用可能な再生可能エネルギーの比率を90%以上に引き上げるための道を考えてください。今すぐシフトしないと日本は国際社会から取り残されていくのではないのでしょうか。

652	40代	<p>再エネを増やしてください。  諸々の決定ではジェンダーや年齢のバランスをきちんと考えた議論をしてください。  即時の実用化が見込めない技術への投資はやめてください。</p>
653	40代	<p>科学的知見に基づく政策をして下さい。  現実的でない新技術も、利権まみれで地球を汚す原発もありません。再生可能エネルギーに投資して下さい。</p>
654	30代	<p>再エネを増やして下さい。    原発を減らして下さい。  建設地、労働者、地球環境、どれをとっても負担になる。  地震大国である日本で、事故が起こった時に背負うものがあまりにも大きすぎる。    日本の開発力、技術力、勤勉、勤労を、再エネへのシフトに是非とも投入して下さい。    負の遺産を清算することに労力を使うのではなく、未来構築に労力を使える仕組み、環境、エネルギーシフトをお願いします。</p>
655	40代	<p>エネルギー政策に、温暖化対策・脱炭素と科学の視点を入れてください！  原発も、国際的にはとっくに相手にされていない役に立たない新技術への投資も、ありません。再エネへの速やかなエネルギー転換を全力で図ってください！</p>
656		<p>エネルギー基本政策を検討するメンバーを多様化してください。また、透明性の高い情報開示を希望します。</p>
657		<p>大阪はインドよりも暑くなってしまっています。  気候変動問題は遠い未来の話ではなく今の問題です。  そして人権の問題です。福島原発被害を受けてしまって関西まで逃れている人たちがたくさんいます。  原発はグリーンウォッシュであることも明白です。  利権のためにエネルギー政策はやめていただきたい。</p>
658	40代	<p>東日本大震災での原発事故のようなことが、今後どこでも起きないように、原発廃止を求めます。  よく、原発に関わる人の仕事が無くなる。電力供給が間に合わないなどの声を聞きますが、事故が起きてからでは取り返しがつかないことはもう体験済みです。  今から力を合わせて、脱原発に向けてあらゆる手を尽くせば、間に合うと思います。  子や孫、自分自身のためにも今すぐ脱原発に進む事を望みます。  お願いします</p>

エネルギー政策に関する意見書

生活クラブ生活協同組合・東京

私たち生活クラブ生活協同組合は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをめざし、エネルギー政策においては「省エネ」「脱原発」「エネルギー自治」「CO2削減」を基本に事業をすすめています。2012年には秋田県にかほ市に「生活クラブ風車夢風」を建設し、その後も再生可能エネルギー発電所を自ら開発し広げています。また、2016年には新電力「株生活クラブエナジー」を立ち上げ、再生可能エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の共同購入をスタートし、現在全国で2万人近い組合員が参加しています。

近年、日本各地で酷暑や集中豪雨など、気候危機により災害が激甚化しており、危機的な状況に陥っています。これは世界的な状況で、今、人類が存在できるかどうかの大分岐に立たされています。エネルギーの自給は「国民のいのちを守る」安全保障の観点からも大変重要です。第7次基本計画が、再生可能エネルギーを中心とし、持続可能な未来を実現できる計画となるよう、以下意見を申し述べさせていただきます。

1. 脱原発、脱石炭火力を脱炭素政策の柱として早急を実現することを求めます。

EUや米国では自らの域内で再生可能エネルギー開発を加速し、気候危機やエネルギー危機の克服を目指しています。一方、日本は脱炭素化にむけたGX推進を打ち出し、原発の再稼働や次世代型新炉新設、60年以上の運転を可能とする稼働延長などの原発推進政策への転換や、CCS/CCUS力で石炭火力の延命や石炭火力の温存政策をとっています。

東京電力福島第一原発ではいまだ廃炉の見通しも立たない状況の中、原発推進は容認できるものではありません。再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発などの一切をやめ、原発に頼らないエネルギーへの転換を求めます。また、「地球加熱化対策」は地球規模で最優先事項です。火力発電の中でも一番多くのCO2を排出する石炭火力の廃止期限を設定し、化石燃料からの脱却を求めます。

2. 2035年の再生可能エネルギー電力目標80%以上にすることを求めます。

2023年3月IPCC第6次評価報告書（統合報告書）で、「2035年までに世界全体で60%の温室効果ガスの削減、二酸化炭素でいうと65%、2040年までには80%の二酸化炭素の削減が必要」とし、2030年目標に加え、2035年までの更なる削減を求めました。2022年G7サミットでは「2035年までに電力部門の全て、または大部分を脱炭素化する」目標が合意されており、70～80%という高い再生可能エネルギー導入目標をもっています。2035年の電力の脱炭素化を日本で実現するには、既に実用段階にあり、日本でもコスト低下のすすむ再生可能エネルギー電源の導入をいっそう加速するしかありません。政府は、古いエネルギー供給体制や産業の維持に固執するのではなく、再生可能エネルギーへのエネルギー転換をすすめるべきです。

3. エネルギー基本計画の議論への市民参加と策定にかかる主要会議の委員構成の改善を要望します。

現在エネルギー基本計画策定プロセスには、市民が参加する場がほとんどなく、委員構成も業種、年齢、性別に偏りが見られます。審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うことを求めます。

659

660

40代

福島第一原発のような事故はもう起こってほしくありません。能登地方の地震もあり、原発がいつ地震に遭い被害を受けるかわかりません。原発は廃炉に、新設は止め、再生エネルギーを推進して下さい。

661	50代	<p>原子力発電のコストが安い、という表現は間違いだと思います。原発事故から電気代にいろんな費用が上乗せされてきています。しかもいつそれがおわるかもわかりません。海外でも原発をすすめてるといいますが、こんな地震地帯にたくさんの原発をかかえてるところは日本ぐらいです。珠洲に原発がたてられていたらと思うとゾッとしました。</p> <p>なので、これ以上の原発を増やすのはやめていただきたいです。また、原発利用期間延長もおかしな話です。経年劣化が原発だけ起こらないわけではないです。しかも肝心な部分は放射能レベルが高くて取り替えもできないし、それを動かしつつけるのは危険しかありません。ゴミの問題も結局置いておくことしかできないのは科学技術とは呼べないと思います。これ以上の扱えない放射能のゴミをふやさないでもらいたいです。電力会社の送配電部門もいまだに問題だらけ、関電にいたってはまだ性懲りもなくあかんこととしてます。そんなところにあぶない原発をまかせとくのは困ります。この国土に住めない場所をふやさないでください。目先のお金に惑わされずに、子孫に負の遺産を少しでも少なくバトンタッチしていける方法をお願いします。</p>
662	50代	<p>私の「第7次エネルギー基本計画」に対する意見を9つの視点から以下述べる。</p> <p>1、「地球温暖化防止・対策の視点から」・・・今、地球の平均気温の上昇速度は年々上がり続け、「パリ協定の1.5℃」に迫る勢いである事は周知の事実で、その事を踏まえるならば、これからのエネルギーは完全に「脱炭素」された形でなければならない。つまり①再生可能エネルギーもしくは再生可能エネルギーを元とした燃焼物②CCS等にて完全に炭素(CO2)を除去・処分した化石燃料由来燃焼物③原子力、の三択となる。楽観的工学者の中には、2040年頃に「核融合炉」が完成したり、より効率が高く安価な太陽電池ができ、ブレイクスルーすると考えている人がいますが、仮にその予測が正しかったとしても、それまで現状の様な世界的なCO2排出が続けば、パリ協定でいう1.5℃を超え、現在とは全く異なる気候にシフトし、人類文明の存続が危険にさらされる可能性が極めて高い。従って今すぐ行動しなければならず、結果上記3択となります。上記3択のうち②は、地震大国日本にCCS設備を作れる場所が極めて限定され、CCSを通して得た燃料の価格がかなり高くなりそうという2つの大きな問題点を抱えています。③は「東日本大震災」の時、もう少しで「東日本壊滅」となっていた事に象徴される様に、地震大国日本にとって極めて危険であり、安全性が高いとされる「新型軽水炉」はアメリカが開発を断念した様に極めてコストが高く、高レベル放射性廃棄物の処分をヨーロッパや北アフリカなどの永久岩盤層とされる地層を持つ国に海外委託するのか否か(地震大国日本での処分・保管は危険)という、3つの大きな問題点を抱えています。それに比して①はこれといった大きな問題点がなくあえて言えば「太陽光」が台風に弱く、太陽光や風力に使う希少金属を確保するのに少し難渋する位で、根幹に関わる大きな問題点は一切なく、またヨーロッパやアメリカのコスト解析の専門家が「再エネがエネルギー転換にかかる費用が最も低い」という論文を公表しています。ここから、「再エネ資源大国日本」が取る選択が①「徹底した再エネ開拓・使用」である事は明らかです。</p> <p>2、「再エネポテンシャル」の観点から・・・環境省が日本の「事業可能性再エネポテンシャル」は、現在の電力需要の150%となると言っている事、②環境NPO・NGOの試算・計算によれば、電力の100%は充分再エネだけで供給可能という結論が出ている事、「再エネを研究する学者(大学教授等)」が将来の人口減少も考えると電力需要の120%程度は「再エネ発電」で賄えると言っている事から、蓄電設備(揚水発電、水素備蓄、大型施設での蓄電池導入、AI等を使った電気自動車等のバッテリー活用システム、等)の導入・増強、連系線・変電所増強等の付帯工事は必要となりますが、「電力の完全再エネ化」は充分現実的プランですし、先に述べた様に再エネが最もエネルギー転換で安くなる事、電力が最も再エネ化が容易である事から、将来の電気自動車分は賄えないにしても既存電力需要は100%「再エネで賄う」野心的？プランを打ち出すべきです。</p>

3、「エネルギー自給」、「エネルギー安全保障」、「国富の流出」の観点から・・・CCS火力（恐らく現実には強固な岩盤層を持つ海外のCCS設備にて製造された水素・アンモニアの輸入）にしる、原子力（恐らく高レベル放射性廃棄物は海外処理）にしる、そのエネルギー源は海外で生産されたものであり、船舶にて輸送する必要がある。エネルギー産地・輸送ルートで戦争等の有事が起きれば、たちまち日本は「エネルギー枯渇の危機」（輸送ルートでの戦争であれば、新航路にて高いコストを掛けてエネルギーを持ってくる事になる）にさらされる事となる（原子力の場合は日本を巻き込んだ有事の場合、その附帯設備が攻撃目標となる危険性もある）。またエネルギーを海外依存しているうちは、毎年高いエネルギー代を海外へ支払い続ける事となる（外交面でも海外の顔色を伺い続けなければならない）。この傾向は「日本のエネルギー自給率」が低ければ低い程、高くなる。これは再エネ由来の水素等を輸入するエネルギーシステムでも同じ事となる。それに比して「国内生産の再エネ」は海外の動向にほぼ無縁であり、エネルギー代を海外へ支払う必要もなく、エネルギー代が国内循環する事となり、経済の好循環の大きな要因となる（再エネのメンテ産業も国内に確立できる）。従って、ここからも「従来電力需要100%（できれば120%）国内再エネ供給プラン」を打ち出すべきです。仮に120%を達成できれば、有事の際にやはり産業や生活に大きな影響が出るものの日本社会そのものの「麻痺」という最悪の事態は回避できるはずです。

4、熱エネルギーを中心とした省エネルギーに関して・・・省エネルギーを考えるにあたって以下の3つの事が肝要と考えます。すでに産業設備や各種機器の省エネルギー化はかなり達成されており、大胆な省エネを実現するには、①熱のカスケード利用を義務付けるか、カスケード利用の達成具合によって税制優遇する。たとえ上記電力需要に対する国内再エネ電力120%を達成できたとしても、電気自動車にて電力が上記電力需用比20～25%が不足する事となり、電力から熱への転換は期待できない（事実上不可能）。国内の木材由来の燃料や各種バイオマス燃料（木材やバイオマスで合成ガスを製造できれば、それからプラスチックを製造できるので、エネルギーとして供給できる割合は非常に少ない）、ゴミ発電排熱を合わせても熱として供給できる量はたかが知れた量にしかならず、多くは海外の再エネ設備かCCS化石燃料より作られた「水素・アンモニア」を輸入するしかない。この輸入「水素・アンモニア」の量を削減するには、製鉄→化学プラント→食品工場等→オフィス・住宅、と熱の回収・再生（再利用）を繰り返す熱のカスケード利用が最も効果的である。ただし中京地区等現在も各種工場が集積している所では、多段のカスケード利用は期待できず、多くが各種工場→住宅といった1段の供給となる。また地方活性化が重要となる中、特定の地方・地域に工場を集中し続けるのは問題となる可能性がある。ただしこの施策を押し進めることが最も熱エネルギーの削減につながる。この考え方を進化させ、将来的には町のパン屋・食堂等が「熱供給事業者」として、近隣住宅へ熱供給するシステムを作るべきである。②オフィス・住宅の高断熱化、特に窓断熱を義務化するか税制優遇すべきである。ただし住宅・オフィスの築年数と老朽化によって義務化等するか決定されなければならないと思われる。（法制化が非常に難しい分野）また将来的には間仕切りカーテンの部屋内設置と使用推奨によってそもそも就寝時やテレビ鑑賞等くつろぎ時間などに使用するエアコンエネルギーを削減する事を目指すべきである。③現況、太陽熱の利用率が極めて低い事が問題と思われ、初期投資も低いので、築30年以下など一定の基準を設けて、オフィス・住宅・商業施設に「太陽熱温水器」か「単純熱回収太陽電池（モジュールに貯まった熱を熱として回収するだけのもの）」の設置を義務付けるべきと思われる。特に「公衆浴場（銭湯）」や「ラブホテル」等熱需要が大きい施設は早期に義務付けが必要と思われる。④都市部においてバス料金を高くし、運転手の賃金を上昇させ、公共交通機関の充実を計り、自転車の活用を呼びかけると同時に「都市自動車保有税」（利便性によって税率の色分けが必要）を設立して、都市部における自動車台数と使用を制限する。これによって電気自動車で不足する電力を賄うための「輸入水素・アンモニア」の量を削減する。④地球の事を第一に考えるならば、各種（工業）製品の地産・地消を押し進めるべきであり、それが世界的に進めばそもそも新規製鉄などの大規模エネルギー装置を大幅削減できる（鉄等金属は電炉か水素炉でリサイクルされる）。また空き缶に代表される様に容器にエネルギーと資源を投下しすぎている。こういった産業構造自体を世界的に見直す事ができれば、熱カスケード以上の省エネ効果が実現できる可能性が高い。現在は無理でも今から議論する事は必要と考える。

5、農地でのソーラーシェアリングとダムのかさ上げ工事に関して・・・荒っぽい計算の結果となるが、農地の10%強に下部農地型の太陽光パネルを設置できれば、4500～5000億kWhを生み出せると思われ、「電気自動車分の電力以上の電力」を生み出す事ができ、余剰分は産業用熱エネルギーに使用する事ができる。現況農作物への熱被害が発生しているので、農学的見地ですべてどこに設置すれば熱被害対策に有効か、光合成を阻害しないか、大規模化や機械化にできるだけ邪魔にならないかを農業技術者に指摘・監修してもらい、大規模設置を目指すべきと思われる。ただし近い将来の巨大台風能耐れる構造体とする必要がある。この考え方を拡張すれば、災害リスク等、場所によるが、川の上部にH型鋼などを使用したひどく簡略化された橋げたの様なものを設けてその上に太陽光パネルを設置するといった事が可能となる。(高速道路、鉄道高架、歩道橋などの上にも設置可能) また一部のダムなどですでに行われている浮体式大規模太陽光発電設備を湖などに展開できないか、浮体式洋上風力の付属設備(強い塩害対策が必要)として設置できないか検討を開始すべきと思われる。ダムのかさ上げ工事は近年の大雨災害のリスクを見るに、その災害軽減効果(近年の精緻な気象予測により事前放流が可能になっているはずと思われる)と水力発電増強の意味から必須である。このかさ上げ工事は、余剰再エネ電力の蓄電の意味からも非常に重要となる。

6、現行のFIT価格制度の問題点に関して・・・FIT制度が開始された当初はかなり高いFIT価格だったので、太陽光パネルの価格低減や風車の価格低減に併せて、一定の価格の下げは必要であったと思われるが、現行「太陽光」、「陸上風力」のみほとんど儲からない様なFIT価格になっている。(そこまで下げられた)これではリスクのみ取って新たな「太陽光」、「陸上風力」の事業者になる人が現れないであろう。問題の「太陽光」、「陸上風力」のFIT価格は上げるべきであろうし、「洋上風力」、「地熱」等高いFIT価格が提示されている発電設備に関しては開発期間を設け、その期間を過ぎた設備に対し(近い)将来逆にFIT価格を下げるべきであろう。(電気料金の国民負担の意味から必要な措置) またドイツを見習い「家庭用太陽光」の買い取り期間を20年に変更し、その代わり買い取り価格を少し下げるべきであろう。また「倉庫・工場」に「蓄電池」を設ける事は奨励されるべきであるが、逆に「家庭用蓄電池」は地球資源の観点から制限されるべきであろう。(設置するなら地域ブロック毎に大型のものを設置すべきであろう)「身近に安く発電できる、「太陽光」、「陸上風力」をもっと大切にしないと「再エネ電力100%社会」の構築など夢のまた夢となるであろうし、「ソーラーシェアリング農家」の拡大も絵空事となるであろう。

7、「再エネ社会構築」の際のファイナンスに関して(税制含む?)・・・  
①「再エネ設備」、「省エネ設備・工事」(エコキュートや家庭用蓄電池は対象外とし、太陽熱温水器は対象とする)を行った「家庭」、「企業等」に対し、年収や売り上げ、所有資産に対する「上記投資」の割合によって「税」の低減が計られるべきであろう。②「株式」の仕組みを変更し、発行株、すでに発行済の「株式金額」に対し、「再生可能エネルギー目的株」、「省エネ目的株」を発行する事を「市場」に義務付けるべきであろう。また株式購入者は株に並行して「上記目的株」を割合購入しないといけなくすべきであろう。③適切な(儲かる)再生可能エネルギー導入工事や省エネ工事を行うものへ、その工事金額分、銀行は貸出を行わないといけなくする。具体的には適切な借り入れ申請を受理しなかった金融機関へ罰則を課す。④企業の内部留保に課税し、内部留保金額に対し一定の割合を超える「再エネ投資」、「省エネ投資」行なえば、課税免除となる形とする。⑤炭素税導入委員会を立ち上げ、3、4年以内に「炭素税」を導入すべきであろう。

8、銅線盗難対策、台風対策等の「再エネ設備保護・強靱化」に関して・・・「太陽光」等の「再エネ設備」を国家の重要設備に指定し、この「重要設備」へ損害を与えた者は損害金額の4、5倍の「賠償金」を「再エネ設備所有者」と国へ折半する形で支払わなくてはならない法律を作る。近い将来予想される巨大台風能耐れる「太陽光」、「風力」の設計指針を差し示していくべきと考えます。

9、その他、産業の省力化・省エネ化や人々の暮らしぶりの再編に関して・・・ローマクラブ著「限界を超えて」によると、一人当たりの物質消費量は1980半ばのヨーロッパの消費量であった。それから約35年がたち、その間適切な環境対策を行わなかった事により、許される物質消費量はずいぶん減っているであろうが、この「許容消費量」以下に人々の「消費量」がなる社会を国家として目指すべきであろう。その暮らしぶりに沿ったエネルギー需給を考えていき、2045年位までに達成すべきと考えます。

663	30代	<p>高温ガス炉や他国のホワイト水素探索支援をしそれを活用した安価な水素製造に道筋をつけるべきです。</p> <p>高温ガス炉の最大のメリットは、水素製造装置の併設を伴わずに高温の熱を利用して天候に左右されずに水素を作ることができます。しかも発電コストは既存の軽水炉よりも優れておりkwhあたり7円台です。ホワイト水素も極めて大量かつ安価に水素を生み出せます。</p> <p>再エネ由来の水素では天候や時間帯の影響を受けるので安定して水素製造は無理です。そもそも設備利用率の低い再エネ由来の水素で水素社会の実現などただの空想に過ぎません。そろそろこのことに気付いてください。</p> <p>あと、高温ガス炉はウラン燃料のみならずプルトニウムとトリウムも燃料として使えるので既存の軽水炉から出たプルトニウムを消費し使用済み核燃料の放射線量を劇的に減らせます。これは高速炉よりもよほど現実性のある話です。</p> <p>高温ガス炉の燃料にトリウムとプルトニウムを使えば10万年の地層処分年数から800年くらいまで放射線量を低減できる可能性があります。</p> <p>高速炉の300年までの低減には及びませんが、それでも高速炉よりは技術確立の可能性がよほど高いのが高温ガス炉ですし核燃料サイクルの新たな選択肢になる可能性は高いです。ここの高音ガス炉によるサイクル技術を推進すれば使用済み核燃料の放射線量も低減できるので国家としてもっと予算をつけるべきではないでしょうか？</p> <p>すなわち、高速炉ばかりに予算を注ぎ込むよりも高温ガス炉にも注ぎ込んだ方が水素社会の実現と使用済み核燃料の放射線量低減の両立ができますのでGX債をぜひ高温ガス炉開発や新設、リプレイスに充てるよう政府に提言ください。</p> <p>なお、調整力は蓄電池では置き換えられないので高効率火力も引き続き新設が必要です。これらの建設費や追加の環境対策はGX債で補填すべきですし電気代に表示させてはなりません。</p> <p>この意見箱でも再エネを増やせ！蓄電池やEVを増やせ！と書いてる人間がいますが、彼らは軒並み勉強不足です。</p> <p>そもそも設備利用率の低い太陽光発電や風力発電を増やしても結局出力調整や送電網整備に金がかかるので原子力や高効率火力よりも莫大にコスト増加になりますしライフサイクルアセスメント評価をしても再エネや蓄電池はそもそも環境にすら良くないしレアメタルやレアアースを大量消費し資源枯渇や中国に加工が依存しており利益を渡すことになり結果として間接的に軍事費に回されていることが世界で見落とされています。これも国際会議で問題視すべきだし国連やIEAなどにも猛反論すべきです。</p> <p>よろしくお願いします。</p>
664	60代	<p>省エネと再生可能エネルギーの普及を最優先でとりくんで欲しい。2050年実質ゼロカーボンではなく、1.5℃目標が重要で、新技術や原子力発電ではなく、再生可能エネルギーが普及できる仕組みをきちんと作って欲しい。</p>
665	40代	<p>RABモデルの導入を強く反対します！！</p> <p>世界は再生可能エネルギーの拡大に注力する中、日本はなぜ、それに逆行する政策をすすめるのでしょうか？次を担う世代に負の遺産を引き継ぐわけにはいきません。こんな重要な政策をひっそりと進めようとするなど卑劣極まりません。</p> <p>原子力発電は、建設コスト、維持費、危険性、さまざまな観点からもう稼働すべきではありません。</p>

666		<p>①エネルギー基本計画の策定にむけて、東北大学の明日香寿川教授と議論し、意見を一致させて情報を公開してほしいです。</p> <p>②10月16日に「原子力に関する動向と課題・論点」という議題で議論があったと思いますが、最終的に「原発産業は衰退しているから国からの支援が必要」という主張があったと思います。衰退しているのになぜわざわざ支援してまで立て直さなければならないのか疑問です。衰退しているのであれば、基本的には他の世界の動向にあったエネルギーへと切り替えるのが普通ではないのでしょうか。</p> <p>youtubeで公開されている議論をたまに目にしますが、その中で「再エネだけでは不安定なので、安定性の補完するのに原発には競争力がある」との主張がありました。しかし、①の明日香先生などは、原発に頼らずとも十分にやっつけられる道を示す資料を公開しています。すべてには目を通せていませんが、公開されているかぎりの議論では十分だとは思えません。</p> <p>原発の悪いところ（非人道的なところ）は、「災害時、命を失うリスクを負ってでもその恩恵を受けたいという人だけが利用する」ということができないところです（災害が起これば反対派の人も含め、広く周囲の人の命を巻き込むことになるので）。その点で、本来競争力以前に、原発は「ないに越したことはない」ものです。脱炭素電源オークションなどで全国民から電気料金として徴収するやり方も認められません。</p> <p>人道的な政策を検討願います。</p> <p>③次世代核融合炉について、何かの議論で「原発ではない」との主張がありましたが、技術的なことはわかりませんが、②のように災害時に他者の命を巻き込むような性格がある場合は原発と同じようなものなのでご注意ください。</p> <p>④気候変動対策をするためには生活水準を下げなければならないと思っている人と、そのような考えは時代遅れだという人がいるようです。どちらなのか、あるいはどのような政策をとればどちらかの結果になり、その場合どのような人たちに影響が出るのかを早急に明確にする必要があります。難しいかもしれませんが、正確な情報をメディアで発信してください。</p>
667	80代以上	<p>国の方策の原子力エネルギーを廃止し、再生可能エネルギーにすべしと思います。</p>
668	50代	<p>脱原発、脱石炭火力を希望する。</p> <p>再生可能エネルギーの利用を拡大する政策の強化を希望する。</p> <p>私は補助金を使わせてもらって、太陽光発電を設置したが、もしもの停電の時に利用できるという安心感は大きいし、電気代が減少したこともありがたい。</p> <p>目先の利益だけを追うのではなく、長期的な視野にたった政策を希望する。</p> <p>原料に輸入し続けなければならない方法ではなく、国内の資源を使う方法を選んで欲しい。</p> <p>技術開発にもっと支援をすべきだ。</p>
669	60代	<p>太陽光や風力等の再生可能エネルギー推進に反対です。</p> <p>理由は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自然が破壊される。</li> <li>②太陽光パネルの設置で景観が悪くなる。</li> <li>③電気代が高くなる。</li> <li>④利権の温床になる。</li> <li>⑤外国企業に日本人の税金が流れる。</li> </ul> <p>小型原子力発電の推進を希望します。</p>
670	60代	<p>原発それぞれに関わる費用を公開して欲しい。</p> <p>誘致から最終処分まで。電力会社と国が支払った額、将来的に負担が出る金額を。</p> <p>これが無いと経済的にどうと言われても、わからない。原発関連で得る企業、地域等のプラス分も公開すれば、良いかと思う。</p> <p>原発推進にかかる費用をなるべく多く、他の電源開発に回して、安心安全な皆が頼れる電気ができればと考える。</p>

671	70代	<p>原発事故から何が回復されているのでしょうか。13年経った今も、廃炉の行程も出ない、見通しは全くたっていない。汚染水なのに汚染水とってはいけなくて海に放出している。まだまだ増える汚染水。どれだけの量になるか見通せない。国民の命を守る施策が求められています。老朽原発まで60年以上の運転を可能とする稼働延長など原発推進政策へと転換しているのは許しがたい。国民のことを考えての施策とは全く思えない。能登の地震の時には、珠洲原発がなくて本当に良かったと誰もが思ったことでしょう。なぜに原発へ戻ってしまうのか。そこには何があるのか。国民の利益とはならず危険な原発を何故推進するのか。お金がかからないということも全く事実と反していることは福島をみればわかることでしょう。事故がなくても、今や原発は金がかかると世界的にも明らかになってきています。原発に頼らないエネルギーへの転換を強く求めます。</p> <p>エネルギー基本政策策定プロセスに市民が参加する場は殆ど無い。多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加による国民的議論をおこなってほしい。</p> <p>脱原発・脱炭素・再生可能エネルギーへの転換を求めます。</p>
672	60代	<p>原発の新設反対、順次稼働停止、再生可能エネルギーの活用を促進する。 気温上昇は止まらず、このままでは地球温暖化は止まりません。</p>
673	70代	<p>日本は、火山列島です。原発を止めて、もっと地熱発電に移行したほうが良いと思う。原発は、止めないといけない。 政府の方針は、逆行している。</p>
674	70代	<p>電気自動車の推進。 他各家庭の屋根を太陽発電にする。 それらを連動して蓄電池利用を進める。 不定期発電、少量発電の利用を進める。</p>
675	50代	<p>1. 脱原発、脱石炭火力を脱炭素政策の柱として早急を実現することを求めます。 EUや米国では再生可能エネルギー開発を加速し、気候危機やエネルギー危機の克服を目指しています。一方、日本は脱炭素化にむけたGX推進を打ち出し、原発の再稼働や次世代型新炉新設、60年以上の運転を可能とする稼働延長などの原発推進政策への転換や、CCS/CCUS力で石炭火力の延命や石炭火力の温存政策をとっています。 東京電力福島第一原発ではいまだ廃炉の見通しも立たない状況の中、原発推進は日本ですべきでないことは明らかです。 再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発などを一切やめ、原発に頼らないエネルギーへの転換を求めます。また、「地球加熱化対策」は地球規模で最優先事項です。火力発電の中でも一番多くのCO2を排出する石炭火力を廃止し、化石燃料からの脱却を求めます。</p> <p>2. 2035年の再生可能エネルギー電力目標80%以上にすることを求めます。 2022年G7サミットでは「2035年までに電力部門の全て、または大部分を脱炭素化する」目標が合意されており、70～80%という高い再生可能エネルギー導入目標をもっています。2035年の電力の脱炭素化を日本で実現するには、再生可能エネルギー電源の導入をいっそう加速するしかありません。政府は、古いエネルギー供給体制や産業の維持に固執するのではなく、再生可能エネルギーへのエネルギー転換をすすめるべきです。</p> <p>3. エネルギー基本計画の議論への市民参加と策定にかかる主要会議の委員構成の改善を要望します。 現在エネルギー基本計画策定プロセスには、市民が参加する場がほとんどなく、委員構成も業種、年齢、性別に偏りが見られます。審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うことを求めます。</p>

676	30代	<p>IPCC第6次評価報告書(統合報告書)では、「2035年までに世界全体で60%の温室効果ガスの削減、二酸化炭素でいうと65%の削減が必要」という更なる削減を求めています。先進諸国は、2035年までに電力部門の再生可能エネルギー導入目標を70~80%とし、再生可能エネルギーへのエネルギー転換を加速しています。一方、日本政府はGX脱炭素電源法案を可決し、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以来、原発への依存度を下げるとしてきた方針を撤回し、原発推進に舵を切りました。事故の終息も未だ見えず、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止すべきです。</p> <p>しかし政府は原発のリプレース(建て替え)を進め、さらに新增設にも踏み込むために、発電事業者や投資家の要請に応じて、巨額の建設コストを含む原発のコストを、稼働して発電する前から電気料金に上乗せして消費者負担とする新たな制度「規制資産ベース(Regulated Asset Base, RAB)モデル」をこっそりと検討しています。実質的には原発の新規建設への新たな補助金制度であり、世界の潮流である電力システムの自由化や市場化の流れに逆行するものです。</p> <p>現在、原発の建設費用は急上昇しています。今や1基数兆円にのぼる例もあり、建設期間は長期化し、発電コストは再生可能エネルギーよりはるかに高いものになっています。また、原発の新設および稼働延長の温室効果ガスの削減コストは、再エネよりも数倍高く、温暖化対策にもマイナスです。</p> <p>このように状況にもかかわらず、政策決定に関わる政府の審議会や委員会の今のメンバーの多くは、原発と化石燃料に依存したエネルギーシステムの維持によって利益を得る人々です。このままでは、いびつで偏った政策決定システムによって、多くの国民が知らないうちに、RABモデルの導入が決まってしまう。RABモデルの導入や第7次エネルギー基本計画での原発新增設への方針転換に、強く反対します。</p> <p>食とエネルギーの自給は「国民のいのちを守る」安全保障の観点からも大変重要であり、国産のエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。私たちは、日本政府のエネルギー政策に対し、再生可能エネルギーへの転換の加速とそのための制度政策の転換を求めます。</p>
677	40代	<p>外国に頼らない、自分の周りからのエネルギーを使えるように整えていきたいです。資源に限りがあること、地球や生き物の命を繋いでいくことも考えると、原発・化石燃料を使わないで、再生可能エネルギーへの転換が必要ではないでしょうか。再生可能エネルギーの研究発展のために投資をしていくこと。課題はあるのだと思うのですが、課題の解決のためには投資と研究は必須だと思います。</p>
678	50代	<p>まだ福島第一原発の件が終息してないのに、原発の再稼働や新規建設はあり得ないと思います。未来のためにも省エネと再生エネルギーで賄えるように進めていく方針にする必要があります。</p>
679	60代	<p>現在進行中の福島の惨事に目を向ければ、多大な資金を投入し続けても、未だ明確な解消方法も見つけられず、未来への不安も拭えない状況で、原発を推し進めていく理由はどこにあるのでしょうか？</p> <p>人類が地球にかけている負荷の過大さを認識し、使いたいだけ電力を確保していくという考え方から、事故当時のように、必要な量に抑える努力を国民にも求めるとともに、再生可能エネルギーへのシフトをより加速していくことで、気候変動への対策を進めていくことを望みます。</p>
680	10代以下	<p>今、国は将来電力需要が激増する前提で議論を進めていますが、実際に電力需要が激増する可能性は低いことが分かっています。グリーントランジション2035によると、2010年以降世界のインターネット利用者数は2倍以上、世界のインターネットトラフィック(一定時間にネットワークに流れる情報量)は25倍に拡大しましたが、世界のICT部門における電力消費量は2007年から2020年までの13年間で23%しか増加していません。また、2010年から2018年の間にクラウドを介したコンピュータの仕事量は550%増加したものの全世界のデータセンターのエネルギー消費量は6%しか増加していません。</p> <p>そして、これから少なくとも短中期的にはICT部門において省エネ、再エネの導入拡大傾向が続く可能性が極めて高く、デジタルサービスの需要の拡大と同じペースで電力消費量が急激に増加する可能性は極めて低いと考えられています。そのため、今の方向性そのまま議論を続けるとせっかく作った発電所が無駄になるだけでなく、気候変動対策も進みません。</p> <p>電力需要が激増する可能性は極めて低いと考えられるので、議論の方向性を見直してください。</p>

681	30代	<p>北海道新聞など左派メディアが北海道での使用済み核燃料の地層処分に反対してましたが、この報道における非科学的な問題点を以下にまとめます。</p> <p>1. 長期管理期間の誤解の助長  「10万年」という長期管理が必要だと強調されていますが、実際には再処理をして高速炉を使えば300年、高温ガス炉なら800年程度で放射能レベルが大幅に低下するため、管理期間は炉の種類によって異なります。これを無視し、「10万年」を強調することで、過剰な不安を煽っています。</p> <p>極めてミスリードな報道です。  そもそも核のゴミというゴミを捨てるかのような言い方ですが、被曝量が重要ですのでゴミという言い方には猛反論すべきです。  ゴミではなく被曝量が重要でありそれはしっかり測定して他県と有意差がないことを示せば良いだけです。</p> <p>北海道内での地層処分に反対する風潮が強いのは北海道新聞など反原発、再エネゴリ押しのメディアの影響と鈴木知事など自治体関係者の科学リテラシーの低さが原因です。  このような不勉強な知事には徹底的に国が被曝のところから説明すべきです。  彼は小池百合子や小泉進次郎などと同様に科学リテラシーの低さからエネルギー政策で再エネをゴリ押しし的外れな発言を繰り返しています。  再エネは蓄電池のコストや送電網増強費用を除いてますがこれらは追加して計算すべきなのです。  ワーキンググループや専門家は蓄電池のコストや送電網増強費用はどのくらい入れるか分からないので加えられないとしてますがこれは将来入れようとする電源構成にした場合どのくらい送電網増強費用がかかるか、火力を無くした場合に蓄電池をどのくらい入れる必要があるか、梅雨の時期に停電させないためにはどのくらい加える必要があるかななどを本来ワースト条件で計算すべきなのです。  これを計算せずに再エネを安く見せるのは現実のコストと大きく乖離しています。</p> <p>2. 火山リスクの過度な強調  地下300メートル以上の深さに埋設することで火山活動の影響はほとんどなくなりますが、報道では第四紀火山（258万年前以降）ばかりを問題視しています。  このような過去の火山活動のリスクを過剰に取り上げると、日本国内での適地選定が不可能に近くなりますしそんなことを言い出したら地熱発電も全て危険ということになります。  原発関連についてだけイデオロギーで反対しており非現実的なリスク評価がされています。  北海道新聞など左派メディアの本当の狙いは地層処분을断念させ自身のイデオロギーの反原発の風潮を煽るために記事を書いている可能性が極めて高いです。  そもそも北海道新聞や左派メディアの関係者は自身が存在していない10万年後の話など興味があるわけがありません。  綺麗事を書いて不安を煽り自身の反原発のイデオロギーで書いてるだけです。</p> <p>3. 技術進歩の無視  未来の技術進歩によって、放射性廃棄物の管理方法がさらに改善される可能性があるにもかかわらず、報道ではあたかも現行技術のまま10万年先まで管理が必要であるかのような印象を与えています。これは現実的な見通しを欠いています。</p> <p>4. 反原発視点からの偏った情報提供  地層処分の科学的な安全基準に基づいた冷静な議論ではなく、火山リスクや管理期間を強調することで、原子力反対の立場を支持するような印象を与えています。このような一面的な報道は、原子力エネルギーに関する建設的な議論を妨げる可能性があります。  これらの問題点から、北海道新聞など反原発メディアの報道、北海道の鈴木知事のイデオロギーを剥き出しにした反対の姿勢は非科学的な視点を含んでおり、科学的根拠に基づいた合理的な議論を阻害していると考えられます。  これは猛反論すべきです。  もし万が一本当に危ないならば、別の候補地を模索すべきです。</p>
682	30代	<p>化石燃料はやめてほしいです。  そして、気候危機に対する対策を国でしっかりやって欲しいです。  現状は悪化しているのにも関わらず、あまりにも問題を軽視しすぎていると思います。  経済も大切ですが、このままではすぐ先の未来も危ないと思います。</p>

683	40代	<p>0. 衆院選たけなわなので、政党立候補者の政策を点検してみた。  (1) 原発活用を訴える政党からして、原子力に関する人物金の経営資源確保を何も言わない現状からして、何も分かってなさそう。  産業界のキングボンビー：原子カムの労働組合に応援されている政党ですら、第一に言うことは‘手取り収入増やします’だし。  (2) 特に理工系人材が取り合い＝充足率最低（日経新聞10/23準拠）の売り手市場なら、男女問わず遺伝子が傷付く原子力産業に進まないし  何より親が‘アンタがやらなくても別の人がやる’と止めるだろう。</p> <p>1. 原子力発電所が過酷事故になった際に、安易に便利屋扱いして自衛隊員を犠牲にしないしてほしい。  自分が若い頃から自衛隊員を生身の人間として感じてきたので余計にそう感じるのだろうが、日本に取りついた貧乏神：原子カムは、自らの失敗を最後自衛隊に丸投げする傾向が強い。  (1) 福島第一原発事故当時、東電経営陣が自衛隊幹部に「自衛隊に原発の管理を任せます」と口走り、頭の天辺まで真っ赤にさせる位怒らせた（出典：原発事故 最悪のシナリオ石原大史著）  (2) ウクライナの原発をロシアが攻めた事象を何も振り返っていない。とある政党候補者が‘原発攻めるのは簡単。外部電源を切断して復旧作業させないようにするなら自衛隊員10名もいらない。24時間電源喪失させれば良いだけ’と選挙演説で物騒なことを言っていた（↓24:58～）。311後、欧州のドキュメンタリー番組で同様のテーマを取り上げていたのはご承知と思うので  これも公開公共情報だろう。</p> <p>2. AI/データセンターやらで電力需要増大するから原発をと謳っていらっしゃるが、大元の半導体をはじめとする電子部品消費電力がどの程度減る想定なのか議論されないのが不思議。少なくともムーアの法則（*）を基にパソコン/スマホなどの過去データから推計できるし、電子部品の消費電力にも応用できる論理の筈。現にその方向で各社開発していると聞く。  *これを知らない貴省庁審議員・委員・職員は無知蒙昧も程があり任に堪えないので、即刻辞めてほしい。</p> <p>3. 10/26夜時点で政権がどうなるかは分からないが、確実に貴省庁政務三役は代わると思われる。  秘書官の任命や再度の大臣等レク、そして国会招集後の質問主意書をはじめとする国会対応、一層ご奮闘いただきたい。何せ新潟県選挙区は原発再稼働に慎重な候補が席卷しそうだから。</p>
684	40代	<p>1. 5度目標に整合した、温室効果ガスの大幅な排出削減を実現するため、太陽光・風力発電を中心とする再生可能エネルギーの大幅な導入、導入目標の引き上げをお願いします。  原子力発電は、日本における運転には、国土そのものを失うことを含む、大きすぎるリスクが存することから、早期の廃止が必要です。  石炭火力発電からの早期フェーズアウトも必要です。  太陽光発電には屋根置きや、ソーラーシェアリングを含む農地の活用に必要なポテンシャルがあり、これらが適切に活用されるよう、導入を促進させるような政策を望みます。  洋上風力発電にも大きなポテンシャルが期待されることから、こちらの導入加速も必要と思います。  環境省の調査からも明らかなように、わが国には再生可能エネルギーの大きなポテンシャルがあり、これらを活かし、化石燃料の輸入を減らしたり、原発を廃止して事故のリスクをなくしていくことこそ、わが国の安全保障や国益にも資するものと考えます。</p>
685	40代	<p>原発は使わないでほしいです。</p>

686	10代以下	<p>ぼくは原発が嫌です。          原発が嫌な理由は、「安全」でないからです。          広島、長崎に原爆が落とされた後に原発を造り、そして2011年3月11日に福島第一原発の事故が起きました。原発を作った時は安全でクリーンなエネルギーだったかもしれませんが、今では核のゴミをどこに捨てるかが問題になっています。そのままにしておくともくたちが大人になった時にとっても困り、また次の代の人たちに任せてしまうかもしれません。日本の核エネルギー問題は全て人任せでここまで来てしまったのです。だから、原発を新たに造るのはやめて欲しいです。</p>
687	50代	<p>エネルギー需要が増え続けることを前提に原発を稼働させて将来の世代につけを回すのは絶対反対です。原発の恐ろしさや問題点はわかっているはずなのに、なぜ勇気をもって引き返さないのでしょうか。</p> <p>モノやサービスをたくさん用意して必要以上にたくさん売ったり配ったりして景気を拡大するという今までの社会のあり方を変えなければ地球環境はもうもちません。本当に必要なエネルギーの量を見極めて、みんなで協力してそれを達成していかなければなりません。</p>
688	50代	<p>脱原発です。原発ゴミ問題。トイレの無いマンションと揶揄されてもなお稼働し続けるのは未来の子供達に負の遺産を残す事である。</p> <p>再稼働や60年以上の運転を可能とする稼働延長など危険すぎます。          そもそも東京電力福島第一原発ではいまだ廃炉の見通しも立たない状況の中での原発推進は容認できるものではありません。</p> <p>普通に考えても南海トラフと騒ぎながら原発は動かしてるのはおかしいです。東京は不要な電力で溢れてます。作る一辺倒でなくムダを減らす事も必要です。</p>
689	50代	<p>気候危機がこれだけ深刻な中で、審議会に環境団体や若い世代の委員がいないことは大きな問題です。          原発増設は絶対に反対です。再エネをどうやって増やすかという点をしっかりと審議して、計画をつくってほしいです。</p>
690	20代	<p>1.5度目標に整合した計画を</p> <p>気候変動を止めるため、再エネ優遇、石炭石油エネルギー増税など有効な対策をしてほしいです。          今年は10月になっても夏場が続き、明らかに国民の生活に異常をきたしています。          私たちを助けてください。</p>
691	30代	<p>原発を段階的に廃止して欲しいです。</p>
692	40代	<p>日本は脱原発を目指すべき。          原発はクリーンだとか、コストがかからないとか、他国と足並みを合わせるとか、事実に基づいた本当の説明をせず都合よい言い方をするのは国のやることではない。          優秀な人材を集めて国家プロジェクトとして進めることもできる。          大学や企業などの民間の力を積極的に使うこともできる。          そういうことをして、放射能を経験している国として、世界をリードすることができると思う。</p>

693	50代	<p>私は気候危機対策としてCO2排出を減らすことが必然と考えていますし、その点は多くの人が合意すると思います。ただ、その手段として原発の延命、新たな原発を増やすこと、新型炉の開発がふさわしいとは思えません。</p> <p>その理由は</p> <p>①使用済み燃料の最終処分方法も決まっていない、地震や災害の多い日本ではリスクが大きすぎる。</p> <p>②新しい原発の開発や安全対策にお金をかけるより、再生可能エネルギーを安定的に供給するための技術や送電網の整備にお金をかける方が合理的だから。</p> <p>太陽光や風力は外国からの輸入に頼ることなく、エネルギーの国内自給という点からもすぐれています。</p> <p>原発にかかる国のお金を、使いやすく低コストの風力発電や太陽光発電、地熱発電などのための機材や、蓄電池の国内開発に使った方が有効だと思います。</p>
694	60代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報道によれば、エネルギー基本計画の議論の前提として電力需要の見通しが十数年ぶりに増加傾向とあります。節電効果と人口減少で家庭の電力需要は減るが、電力を大量に使うデータセンターや半導体工場の新増設で産業部門が大幅に増えると予測。電源構成は脱炭素を理由に国は原発を最大限活用する方針だと。ベースロード電源としての原発を手放さない理由をこのような事に置くのは後付けという理解しか思い浮かびません。</li> <li>・脱炭素社会をめざし活動する若者の各団体の意見もそれぞれ。水素の活用に言及する所もあれば、水素活用には時間がかかる故、既存の再エネ（太陽光、風力）促進を重視する団体も。共通するのは有識者会議メンバーに若い世代を複数入れて欲しいと要求していること。ちなみに15会議の委員は50～70代の男性中心。ここを改善し、多様な世代の意見を反映できるしくみをつくるべきです。</li> <li>・エネルギー源としての水素について調べてみました。 製造方法は化石燃料からと再エネからの二つ。前者は近年二酸化炭素は出さないが化石燃料を消費する点では。再エネ利用もあくまでも余剰を水素製造に使うという点では○だが再エネ自体の利用価値を考えると×。むしろ貯蔵するような使い方を想定か。開発途上にあるのが木質バイオマスからの製造で国内の未利用材（間伐材など）を使うことで自給が期待できるが気候変動のスピードに追いつけるかどうかが課題。</li> <li>・若者たちも気候変動対策や核兵器廃絶に声をあげ行動をおこしているというのに、15年も棚ざらしにしていた高速炉「常陽」再稼働容認のニュースは民意を無視しています。膨大な経費（10兆円）を重ねた核燃料サイクルはとっくに破綻しているのに日本の原子力行政はこれを手放さない。その理由を核ナショナリズムと核抑止の温存ではないかと友人らと話しています。</li> <li>・福島原発事故の廃炉作業は道半ば。能登半島沖地震による被害救済も進まない。避難経路の確保がすすんでいないのは他の原発も同様、この先も活断層の動きによってはさらなる地震も予測される、その調査も国民に分かるように説明されていない。</li> <li>・結論は原発の再稼働には反対です。今ある原発は順次廃炉にすべき。新たな原発も必要なし。石炭火力も同様。 再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱、バイオマス）を最大限に活用するために投資、予算をまわすべき。</li> </ul>
695	40代	<p>2011年の東京電力福島第一原発事故で原発事故の悲惨と被害の甚大さ、影響の大きさから原発の電力は使用したくないです。</p>
696	60代	<p>第7次エネルギー基本計画に対する単協たすけあい福祉委員会政策提案意見</p> <p>日本は地震大国です。その環境下で起きた東日本大震災での福島第一原発事故は、いまだに終わりが見えていません。原発がある地域では、常に事故への不安を抱えながらの生活を余儀なくされています。</p> <p>このような国民の安全を脅かす原発の増設・新設に対し、生活クラブは断固反対します。</p> <p>G7サミットで合意された「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標は、原発を推進するということとイコールであってはなりません。再生可能エネルギーへのさらなるシフトに力を注いでください。</p>

697		<p>原発はひとたび事故を起こせば、取り返しのつかない被害が、広範囲に、長期間にわたって及びます。福島には、未だ帰れない方がおられ、住めない地域があります。そこにあることが当たり前だった日常が徹底的に壊され、これを取り戻すために艱難辛苦の道のりを歩まなくてはなりません。このような思いをする人を、もうひとりも増やさない、福島の事故は二度と起こさない社会にしていかなければなりません。そのために、原発のない社会づくりにわたしたちの英知を結集するべきです。原発の再稼働、稼働期間の延長、新設をやめ、今、動いている原発を直ちに停止し、再生可能エネルギーを主体とする社会づくりに取り組むことを方針としてください。</p> <p>原料のウランは輸入です。ひとたび世界の情勢が不安定になると輸入ができなくなります。また、核燃料サイクルは稼働の見込みがありません。仮にこれらの課題が解決できたとしても、核廃棄物の最終処理方法は決まっておらず、今、わたしたちが出している廃棄物の責任を次世代に先送りしている問題は解決できていませんし、今後も抜本的な解決に至るとは思いません。原発を継続するために、わたしたちのお金と時間を使うのではなく、わたしたちが暮らす地域で自給でき、お金が循環し、無尽蔵の再生可能エネルギーが主体となる社会づくりに取り組むことを方針としてください。</p> <p>能登の地震では道路が寸断され、もしこれが、原発事故の避難計画をたてている地域であったならば、その避難計画は全く役に立たないものになるという認識が広く社会に共有されました。このような実効性に危惧をいだくものに多くの力を裂くのではなく、その時間と人とお金を、このような計画を立てる必要の無い再生可能エネルギーを普及させることに使う方針を立ててください。</p> <p>わたしたちは滋賀県に住んでいます。福井県で原発事故が起これば、放射性物質がびわ湖に降り注ぎ、水や土地が汚染されます。米を初めとする農産物や牛肉などの畜産物、その他、生産している食料のすべてに影響があります。加えて、びわ湖の水を利用する近畿1,450万人のひとびとの暮らしにも影響を与えます。また、避難計画もたてられていますが、およそ現実的だとは思えません。南海トラフ地震の発生も懸念されていますし、日本は、いつでもどこで地震が起こってもおかしくはない状況です。わたしたちの暮らしを崩壊させ、実効性に疑問と不安を感じる避難計画をよりどころをしなければいけないような状況は、原発を無くせば無くすことができます。原発を無くし、再生可能エネルギーが主体となる社会づくりを方針としてください。</p>
698	70代	<p>脱原発、脱石炭火力、脱炭素政策の柱として早急を実現することを求めます</p> <p>エネルギー基本計画を改正し、2035年の再生可能エネルギー電力目標80%以上に発電と送配電の所有権分離と再生可能エネルギーの優先接続・優先給電政策にしてください</p> <p>地域ごとの発電を推し進めてください</p>
699		<p>私たち生活クラブ生活協同組合（茨城）は、FECの自給圏づくりを掲げて、F（food）食を守る、E（エネルギー）地球環境を守る、C（ケア）たすけあいの輪をひろげる活動に取り組んでいる消費生活協同組合です。これまでも「脱原発」「エネルギー自給」「CO2削減」を基本とし、省エネ推進活動や再生可能エネルギーの発電所の建設と供給事業をすすめています。今回の第7次エネルギー基本計画の策定への意見要望を提出します。</p> <p>・脱原発・脱炭素と再生可能エネルギーへのエネルギー転換の加速を求めます。 『2035年の再生可能エネルギー電力目標80%以上を求めます。』 今回の第7次エネルギー基本計画の策定に当たっては、世界各国の動向・G7サミットでの合意に基づいた高い目標を掲げて取り組むことで、国際社会への責任と貢献を期待します。 2023年にIPPCは「2030年に世界全体で温室効果ガスを43%削減する」目標に加えて「2035までに世界全体で60%の温室効果ガスの削減、二酸化炭素でいうと65%、2040年までには80%の二酸化炭素の削減が必要」としています。</p>

		<p>また、2022年G7サミットでは「2035年までに電力部門の全て、または大部分を脱炭素化する」目標が合意されたおり「70～80%という高い再生可能エネルギー導入目標」を掲げて各国とも取り組んでいます。</p> <p>日本でも高い目標を掲げ、更に目標達成していくには再生可能エネルギーの導入を加速させる必要があると考えます。</p> <p>GX推進で打ち出された、原発の再稼働や次世代革新炉新設、原発の稼働延長には反対です。国内初の原発の始業から60年が経過するも使用済み核燃料の最終処分がいまだに決まっていない状況にあり中間貯蔵施設も限界になりつつあります。老朽化した原発の稼働は事故や故障のリスクが高まります。複合災害として原発事故が起こった場合、避難も救援も復興も見通せません。</p> <p>なにより、新設、増設は建設に時間がかかり、間に合いません。</p> <p>CCS/CCUS火力で石炭火力発電の延命・温存する政策は、脱炭素化の流れに逆行しています。また化石燃料は全て輸入となります。安全保障上からも国内で調達できる再生可能エネルギーへの転換がふさわしいと考えます。</p> <p>自然エネルギー財団による「2035年エネルギーミックスへの提言」によると、太陽光発電の普及、風力発電、農業、林業、酪農業等とともに再生可能エネルギーの開発等に最大限に取り組んだ場合、再生可能エネルギー導入80%も可能という提言が示されました。この結果、CO2排出を70%以上削減できると試算されています。</p> <p>また、再生可能エネルギーの導入を加速させるには、手続きや審査の最速化等の制度整備も必要と考えます。</p> <p>一方、再生可能エネルギーなら何でもよいというわけではありません。大規模集中型のエネルギー技術を単に小規模分散型の再生可能な資源に利用する技術転換だけでなく、より多くの人々の生活に資する形の導入をすすめることが求められます。</p> <p>深刻化する気候危機とエネルギー危機に対して、再生可能エネルギーによる脱炭素化の取り組みへの転換を加速化させていくことを要望します。</p>
700	60代	<p>政府は東関東大震災の（まだ終わっていない）悲劇を忘れたのでしょうか。再生可能エネルギーに変換を推進することを望みます。</p> <p>国民を欺き、国民を犠牲にする原発は廃棄の方向に進めてください。その上で、地球温暖化に対してどのような対策ができるのか、「長い目で」考えてください。短絡的に、「CO2を減らすために原発依存」という考え方はやめてください。将来、子どもや孫たちに安心で安全な地球を残したい。政治家の皆さん、省庁の皆さん、そう思いませんか。</p>
701	70代	<p>現在クリーンエネルギーシフトとして車のEV移行が推奨されているように思います。車の排ガスが環境問題の悪玉にされているようですが、環境への負荷は実際にはもっと別の問題があるはずでしょう。目に見えるものを取り上げて騒いでいるのが自動車。</p> <p>こんなことを次世代エネルギー問題への提案のトップに上げるのは相応しくないと考えていますが、このような一方的な問題提起こそ現在のエネルギー問題の底辺だと思えます。</p> <p>まず現在の最も自由度の高いエコエネルギーは電気でしょう。世界中のあらゆる産業、生活の基本として考えられるエネルギーですね。しかしその電気が何から得られているのかを見れば、化石燃料からですね。石炭、石油が筆頭でしょう。この悪玉化石燃料の燃焼から電気を得ている。しかし問題のCO2が副産物。これを減らそうと躍起になっていますが、それらが生み出す電気エネルギーに匹敵する電気エネルギーは現在の自然エネルギーでは賄いきれていないでしょう。</p> <p>人類が今後とも地球上で生活をするためには、少なくとも現在行われているCO2削減努力と自然エネルギー促進を強力に進めながら槍玉に上がっている自動車のCO2問題はしばらく置いて、自然への環境負荷を極力かけない方法でエネルギーを得なければならない。たとえばソーラーパネルの問題。生産、管理、処分、リサイクルの適正管理。風力のバランスの悪い発電の管理。小規模水力発電、バイオマス発電。さらにパーム油での発電など、本当のエコ発電を真剣に検討して行かなければならない事態です。そして大問題の原発ですが、これがCO2を出さないからと言って、では廃棄物の処理は出来ていますか？ ゴミ溜めの無い垂れ流しの施設を作り続けても良いものかどうか。</p> <p>やっと提案です。原発はやめましょう。しばらくは動かざるを得ないけど。その間に自然エネルギーを進める。高効率バッテリーなどの開発に国力を注ぐ。EV自動車などの目先のごまかしはずっと先に電力が余るような場合にやっと出てくる問題でしょう。とは言え自然エネルギー発電には十二分の注意を払って環境負荷を極力抑える政策も必要です。</p> <p>電気エネルギーを自由に使ってる、今のうちに先を考えていかなければならないと思ひ、微力ながら提案などを通じて関わっていくつもりです。</p>

702	20代	<p>気候変動は差し迫った危機です。すでに気候変動によって威力が増大した災害は、日本でも多く起こっていて、その中には死者が出てしまったものも含まれます。今後温室効果ガスの排出の削減が十分に進まなければ、このような異常気象の威力はさらに強まり、頻度も高くなることがシミュレーション予測によって示されています。この変化が不可逆になってしまう前に一刻も早い緩和策が必要となり、そのためには石炭火力発電など、温室効果ガスの排出量が多い発電方法はただちにやめ、脱炭素電源への移行を早急に進める必要があります。また、火力発電のための燃料はほとんど他国に依存している一方、近年再生可能エネルギーは急激に安価な電源になっています。日本のエネルギー政策において、上記の転換を図ることを望みます。</p>
703	30代	<p>RE100をAppleなど大手は求めてくる割に彼らはそのコスト上昇をサプライヤーに払わないし口だけ偉そうに出してくる悲惨な状態です。つまり、アドバイスとか口だけは出してくるが最終価格には反映するなというめちやくちやなことをサプライヤーに求めてくるのがAppleやEUの大手企業です。これは日本側から強く反論すべきで、RE100とやらを求めてくるならその上乗せでかかるパネルのコスト、蓄電池のコストなどをAppleなどに払わせる仕組みにすべきです。それをAppleなどが断りサプライヤーに払わないなら導入するとサプライヤーの業績に深刻な影響があり給与も上げられなくなりすしサプライヤーに金を出さないならサプライヤーに偉そうに再エネ導入を求めてくるなど日本は猛反論すべきです。そもそも、RE100というのは環境活動家が騒いで求めてきてるものですがライフサイクルアセスメントというもので評価しレアメタルの採掘、精錬、加工の環境負荷や製造過程のCO2を含めると全くCO2は減ってないどころか一時的には火力発電よりも大幅に排出されます。データをお伝えすると蓄電池のCO2量はkwhあたり数十kgから数100kgですが、最新の石炭火力のIGCCではわずか670gです。よってむしろ蓄電池の方がかなり出ておりますしハイブリッドなどでも同様にEVの方がバッテリーが肥大化するので製造過程のCO2量は増えるのハイブリッドとのCO2量を逆転するのは電源構成によるものの10年近くかかるというデータもありその頃にはEVのバッテリーは劣化して交換する時期になりますので実は15年ほど同じ車に乗る場合はEVでバッテリーを一度交換するよりもハイブリッドの方がトータルCO2は少なくなります。さらに再エネや蓄電池はレアメタルやレアアースを大量消費するため中国に加工の面で利益が渡りますし水質汚濁があるので日本が代替えは無理です。つまりEVや再エネ、蓄電池が環境に良いというのもそもそも間違ってるので小泉進次郎などの再エネゴリ押し議員、環境省、外務省、与野党、経産省に上記を説明してください。ちなみに、2022年のドイツのCO2係数は約430g/kwh、東電の同時期は約370g/kwhなのでドイツなどから日本に炭素税を求められたらあんなの国の方が発電分野のCO2係数が悪いのだから逆に日本に払うべきだと反論すべきです。EU、国連、各国政府、テック企業にも面会し上記を伝えて猛反論してください。そして、原子力由来や高効率火力の電気も工場の稼働として認めないとRE100なんかをやるとコスト上昇だけでなく電力が不足し工場がいつ止まるか分からなくなります。AppleなどもRE100と言ってるが実際には彼らは天候不順の時は火力由来の電気も買って来てますし蓄電池を入れる金があるからです。日本のサプライヤーにそんな金はありませんのでアップルやEU、国連連中の再エネをサプライヤーに強要する傲慢さは言語道断です。梅雨の時期などでバッテリーで安定供給するのは物理的に不可能です。とにかくサプライヤーに過度に再エネや蓄電池を求めてくるEU、国連、アメリカのテック企業などにも上記を説明し反論すべきです。</p>
704	40代	<p>国民の限られたセクターの方だけでない議論を行った上で基本計画の見直しをおこなってください。原発については廃棄物の処理問題が解決しない限り安全面の観点から頼ってはいけないものと考えます。持続可能な自然エネルギーの活用を求めます。</p>

1. 第7次エネルギー基本計画の目的は、2050年に平均気温を工業化以前から1.5℃未満に抑制することであり、そのためには脱炭素社会の構築が必要であることを明確にすべきです。
- ・「パリ協定」は、平均気温の上昇を工業化（1850年頃）以前から2℃を十分に下回るレベルに維持すること、1.5℃への抑制を努力目標としました。現在は2℃ではなく、1.5℃未満を目標とすることが国際的な合意となっています。
  - ・2023年は世界の平均気温は、過去最高となり2024年はこれを更新すると予測されており、地球沸騰化の時代が始まっています。人類の健全な生存のために、脱炭素社会の構築が喫緊の課題となっています。
  - ・しかし、石破首相の所信表明演説では、こうした気候変動への危機感はなく、エネルギー政策は経済政策としてしかとらえられていません。脱炭素社会をめざすエネルギー政策は、気候変動対策だけでなく、再生可能エネルギーによるエネルギーの自給自足による地域再生、自然災害を緩和させる防災対策にもつながるという位置づけを基本計画の中で明確にすべきです。
2. 世界第6位の累積排出量の国としての責任を果たす温室効果ガスの削減目標に引上げ、その目標達成に見合うエネルギー基本計画を策定すべきです。
- ・現在の日本の温室効果ガス削減目標は、2030年に2013年度比46%削減とされ、50%の高みをめざすとされています。
  - ・2023年に開催されたCOP28では、平均気温の上昇を1.5℃に抑制するためには、2019年比で、世界の温室効果ガスの排出量を、2030年までに43%、2035年までに60%、2050年までに実質ゼロにすることが必要であることが確認されました。現在の2030年の削減目標を2019年度比でみると約37%削減に留まります。2019年度比で43%削減を達成するためには、2013年度比で約51%の削減が必要です。また、2035年の削減目標2019年度比60%をめざすためには、2013年度比で約66%の削減が必要です。
  - ・過去のCO<sub>2</sub>排出量を足し合わせた累積排出量が平均気温の上昇と比例関係にあり、累積CO<sub>2</sub>排出量が多い国ほど平均気温の上昇への責任も重いことを意味します。日本の累積CO<sub>2</sub>排出量は世界第6位です。日本は明らかに気候変動問題の加害国です。現在の削減目標では、加害国としての責任は果たせていません。加害国としての責任を果たすため、削減目標を大幅に引き上げるべきです。2025年2月には、2035年の削減目標を提出することになっており、第7次エネルギー基本計画は、2035年の削減目標については、少なくとも2013年比66%以上の削減を可能とする基本計画とされるべきであるとともに、世界全体の2050年カーボンニュートラルを前倒しで達成されることが目指されるべきです。
3. 2050年カーボンニュートラルに向かうシナリオと具体的な政策を明確にすべきです。
- ・第6次エネルギー基本計画では、議論を深めていくための参考値として、「2050年の発電量の約50～60%を太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー、水素・燃料アンモニア発電を約10%、原子力・CO<sub>2</sub>回収貯留利用（CCUS）前提の火力発電を約30～40%とする」とし、「現時点で実用段階にある脱炭素技術（CCS）、再生可能エネルギーや原子力に限らず、水素・アンモニア発電やCCUSによる炭素貯蔵・再利用を前提とした火力発電といった革新的技術（イノベーション）を必要とする新たな選択肢を追求していくことが必要となる」という表現にとどまり、2050年カーボンニュートラルに向かうシナリオや具体的な政策が明確ではありません。
  - ・国際エネルギー機関（IEA）の世界の電源構成の見通しでは、再エネの比率は2020年で28.6%が2030年には61.2%、2040年には84.1%、2050年には87.6%となっています。
  - ・「イノベーションを必要とする新たな選択肢を追求していくこと」をしなくても、再エネの拡大で
- 2050年カーボンニュートラルの実現は可能です。第7次エネルギー基本計画では、2040年の電源構成が議論されますが、2030年の目標の見直しとともに、2035年、2045年、2050年の電源構成を参考値ではなく、明確な目標にし、それに向かうシナリオや具体的な政策を明確にすべきです。
4. 再生可能エネルギー100%をめざすべきです。
- ・脱炭素化のためには、徹底した省エネと、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーの転換が必要です。2050年脱炭素社会の実現のためには、2050年にはエネルギー源を再生可能エネルギー100%にする必要があります。
  - ・再生可能エネルギーの電源構成割合は、2022年度で21.5%となっており、ここ数年は伸長率が低下しています。このままでは、第6次エネルギー基本計画の、2030年の36～38%は達成が難しい状況です。

・ 昨年のCOP28では、2030年までに、世界の再生可能エネルギーの設備容量を3倍にすることが合意されました。環境省の試算では、日本には、日本の電力供給量の最大2倍の再エネのポテンシャルが存在するとされており、再生可能エネルギーの導入目標を引き上げることが可能です。そのためには、再生可能エネルギーの優先接続、電力市場制度の見直し、送電線との連携ルールの見直し、所有権分離等による送配電会社の中立化の徹底などの電力システム改革を積極的に推進すべきです。そのためには、原子力や石炭火力への投資・依存ではなく、再エネへの投資を増やし、その普及を強力に進めるべきです。

・ 再エネを推進するにあたっては、地域の活性化をはかる視点も重要です。「地域との共生」の中で、エネルギーの地産地消、市民や地域主体による再エネの普及政策を推進し、地域課題の解決や地域経済の立て直しにつなげていくことが必要です。

5. 原子力発電の推進政策は中止すべきです。

・ 第6次エネルギー基本計画では、「経済的に自立し脱炭素化した再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」としながらも、原子力発電を「安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけ2030年度の原子力発電の電源構成を20～22%としています。この20～22%は、当時基準審査中の原発を含めた27基すべてが稼働したとしても実現不可能な目標でした。

・ その後、岸田首相が設置した「GX実行会議」（GX（グリーントランスフォーメーション）を実行するための必要な施策を検討するための会議）の第2回実行会議（2023年8月）で、突然、原子力の大幅な政策転換が示され、2023年12月の実行会議で「①（2030年の）原子20～22%のために原発再稼働、②「次世代革新炉」の開発・建設、③定期点検などの停止期間を60年の延長期間に算入しないなどの、原子力政策の大きな転換が決められました。そして、国会に「GX推進法案」、「GX脱炭素電源法案」という束ね法案として提出され、法案は成立しました。

・ このエネルギー基本計画の政策を、法的根拠もなく、首相の決断で設置した「GX実行会議」で、しかも非公開の審議で勝手に大転換することは、民主主義に反する重大な手続き違反です。今回基本計画を議論している基本政策分科会が、この「GX実行会議」の内容を、第7次エネルギー基本計画の前提にするならば、重大な手続違反です。

・ この「GX推進法」、「GX脱炭素電源法」の内容は以下のとおりです。

- ①原子炉の延長の許可権限すなわち、「規制」の権限が「推進側」の経産大臣に移りました。
- ②原子力事業の安定が「国の基本的施策」となり、国が全面的に支援することとなりました。
- ③定期点検などの停止期間を60年の延長期間に算入しなくてもよくなり、原発が60年を超えても運転できることになりました。
- ④「革新軽水炉」、「小型軽水炉」、「高速炉」、「高温ガス炉」、「核融合炉」の5つの「次世代革新炉」が挙げられ、現在の発電所の建て替えということで開発が進められることになりました。

・ 原発の新設は、20～30年かかり、「決定的重要」だとされる2030年までにはまったく間に合いません。このことは、原発は気候変動対策としては有効な対策ではないことを意味しています。

・ 原発は、コスト面でも、他の電源に比べて圧倒的に高く、経済性にも重大な問題があります。このような原発の開発に多くの資金を投資することは、再エネの推進を阻害するものであり、脱炭素社会の実現を遅らせることとなります。

・ 「GX推進法」、「GX脱炭素電源法」の原発政策の大転換は、明らかな原発推進政策であり、福島原発事故の終息の目途もたっていない中で、認められるものではありません。慎重な上にも慎重な検討と国民的な議論が必要です。

・ 福島原発事故の廃炉に向けた対策もまったく進んでいません。廃炉に向けた対策の抜本的な見直しをすべきです。汚染水の海洋放出についても、地元の反対を無視した対策です。信頼回復と福島原発事故被災者の立場にたった方法を検討すべきです。

・ 核燃料サイクル政策については、「もんじゅ」は廃止が決まり、核燃料サイクル政策は破綻しています。六ヶ所再処理工場とMOX燃料工場の稼働の目途もたたないままで、今後も莫大な費用がかかる可能性がある「核燃料サイクル政策」は、中止すべきです。

・ また、放射性廃棄物「核のごみ」についても、中間貯蔵問題や最終処分についても未解決です。そのような状態でさらに原発を進めるべきではありません。

6. 石炭火力は、2030年までに廃止をすべきです。

・ 第6次エネルギー基本計画は、「火力発電については、再生可能エネルギーの更なる最大限の導入に取り組む中で、当面は引き続き主要な供給力及び再生可能エネルギーの変動性を補う調整力として活用しつつ、非化石電源の導入状況を踏まえながら、安定供給確保を大前提に、非効率石炭のフェードアウト（段階的廃止）といった取組を進め、火力発電の比率をできる限り引き下げる」とし、2030年の電源構成は、石炭火力が19%、天然ガスが20%としています。

・2022年の石炭火力の電源構成は30.8%で2012年度からはほとんど変わっていません。  
・一方、4月に開催されたG7気候・エネルギー・大臣会合では、「温室効果ガスの排出削減対策のない石炭火力発電を30年代前半あるいは産業革命前からの気温上昇を1.5度までに抑えられる時間軸で段階的に廃止」が合意されました。日本政府は、アンモニア混焼や高効率の石炭火力の設置は、「対策を講じた」石炭火力として、推進し、投資も行なおうとしています。しかし、IPCCは、「排出削減対策のある」とは、現状より90%削減程度の削減対策がなされたことを意味し、日本のアンモニア混焼や高効率の石炭火力は、「排出削減対策がなされた石炭火力発電」には該当しません。脱炭素社会の構築には、石炭火力発電の廃止は必須です。第7次エネルギー基本計画では、石炭火力の廃止を明確にすべきです。

7. 政府が進める水素・アンモニアの導入やCCSの導入は石炭火力の延命策であり、まずは再生可能エネルギーの導入を最大限めざすべきです。

・第6次エネルギー基本計画では「水素・アンモニアは、多様なエネルギー源から製造することが可能であるため、国内資源の活用を含むエネルギー調達先の多様化を通じ、エネルギー安全保障の強化にも寄与する。余剰の再生可能エネルギー電力等から水素・アンモニアを製造することで、脱炭素電源のポテンシャルを最大限活用することを可能とするだけでなく、CCUSと組み合わせることで、化石燃料をクリーンな形で有効活用することも可能とする」とし、今年「水素社会推進法」、「CCS事業法」が成立し、水素・アンモニア、CCS事業の推進が決まりました。

・水素は、代替技術が少なく、転換が困難な鉄・化学等に導入が望ましく、支援はその限られた分野に限定すべきで、その水素も再エネにより製造されたグリーン水素とすべきです。また電力部門は水素に頼らずとも再エネの導入だけで需要は賄えます。政府が進める化石燃料から製造されたグレー水素や、アンモニア、合成メタン、合成燃料などは、高コストで製造時にも大量のエネルギーが使われ、それらを海外からの輸入に依存するため、その輸送でも大量のCO2を排出します。

・CCS事業も、コストが高く、「脱炭素火力」でのCCSの需要は限られており、また日本では貯留場所も極めて限られています。必要性も実現可能性も低い事業です。

・水素、アンモニアそしてCCS事業は、石炭火力を延命させるためのものであり、削減効果も小さく、経済合理性のない技術に多額の投資をすることになります。

・水素・アンモニアの導入には、解決すべき課題も多く2030年までの対策にはなりません。そのことは、エネルギー基本計画自体が2030年の水素・アンモニアの電源割合を1%しか見積もれないことから明らかです。

8. 排出量取引・炭素税を早期に導入すべきです。

・排出量取引・炭素税については、「炭素税や排出量取引については、負担の在り方にも考慮しつつ、プライシングと財源効果両面で投資の促進につながり、成長に資する制度設計ができるかどうか、専門的・技術的な議論を進める専門的・技術的な議論を進める」とし、排出量取引は、2023年度より企業の自主的な排出量取引制度を試行し、26年度の本格導入に向けて、法制化を進めています。また、炭素税については、2023年に「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」が成立し、2028年度から、経済産業大臣は、化石燃料の輸入事業者等に対して、化石燃料に由来するCO2の量に応じて、化石燃料賦課金を徴収。2033年度から、発電事業者に対して、一部有償でCO2の排出枠（量）を割り当て、その量に応じた特定事業者負担金を徴収し、有償の排出枠の割当てや単価は、入札（オークション）により、決定することが決まりました。

・排出量取引・炭素税が、脱炭素化の手段として有効なことは、すでに世界で実証済みであり、日本での導入は、著しく遅れており、速やかに実施すべきです。

・排出量取引制度は、排出枠（キャップ）を設定し、排出削減の確実な実施を担保する制度にすべきです。

9. 省エネルギーのさらなる推進を実施すべきです。

・第6次エネルギー基本計画では、2030年の最終エネルギー消費量は2013年度比で約23%の削減と  
なっています。CASAの試算では、現存技術の実施だけでも、2030年には、39%の削減が可能と  
しています。

・脱炭素社会の実現には、再エネへの転換だけでなく、エネルギー消費量の削減も、決定的に  
重要です。

・COP28で、2030年までに、世界のエネルギー効率改善の平均年率を2倍にすることが合意され  
ました。日本政府も、このCOP28決定に賛同したのであり、第7次エネルギー基本計画は、この  
COP28決定を踏まえたものにすべきです。

- ・企業や個人任せではなく、より野心的な省エネ政策が必要です。省エネ機器への転換への補助、住宅・建物の断熱規制の強化と補助など様々な分野での省エネ規制と支援の強化をさらに進める必要があります。
- ・運輸部門でも、2035年のガソリン・ディーゼル車の販売禁止の予定ですが、ハイブリッド車の販売も禁止すべきです。

10. 政策立案・決定プロセスの改革を進めるべきです。

- ・脱炭素社会の実現には、ライフスタイルを抜本的に変えることが必要です。そのためには、国民的な議論が必要です。第6次エネルギー基本計画では、「審議会や有識者会合等を通じた政策立案のプロセスは、最大限オープンにし、透明性を高めていく」とされていますが、基本政策分科会の開催予定は、もっと早くから公開するべきであり、会場の音声も視聴者によくわかるよう工夫をすべきです。

- ・また、「国民各層との対話を進めていくために、双方向のコミュニケーションを一層強化していく」とし、基本政策分科会に対して「意見箱」を通じて意見を提出することができるようになっていますが、提出された意見は分科会の中で取り上げられてはならず、双方向のコミュニケーションにはなっていません。

- ・「2050年カーボンニュートラルの実現を当事者として担う若年層とのコミュニケーションを深めていく」とし、若者からヒアリングを実施していますが、政策を議論する審議会のメンバーに若年層を加えることが必要です。

- ・さらには、審議会のメンバーの多くは、原発容認の有識者が多いという現実があります。専門的な知識が必要な面はありますが、国民各層から選ばれた方をメンバーにすべきです。少なくとも若者と女性の比率を高めるべきです。

- ・また、国レベルだけでなく、地域レベルでの脱炭素化に向けた議論が不可欠であり、地域レベルでの議論や提案を、政策立案プロセスに反映するシステムを構築すべきです。市民の参加を保証することは、エネルギー計画の策定には決定的に重要です。

- ・「GX2040ビジョン」は、エネルギー基本計画案や地球温暖化対策計画改定案の素案を参考に策定されるとされており、「GX2040ビジョン」が、法定計画であるエネルギー基本計画や地球温暖化対策計画より上位に位置づけられています。総理大臣が法的根拠なく作った「GX実行会議」の策定する「GX2040ビジョン」が、国の施策の基本である「エネルギー基本計画」の上位に位置づけられるとすれば、民主的手続上も大きな問題です。

- ・「エネルギー基本計画」は、国会で審議を行うとともに、日本各地で国民各層が参加する公聴会を開催し、そこでの意見を国会審議に反映すべきです。

706 50代 エネルギー基本計画策定プロセスには、市民が参加する場がほとんどないので、審議会における検討には若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保してほしいです。ぜひ民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うことを求めます。また原子力は新增設・リプレースや新型炉の開発をやめて、期限を定めて廃止を求めます。地球の未来のため、脱原発をすすめ再生可能エネルギーの割合を増やしてください。

707 60代 未来のエネルギー政策を決める際は若い世代が意見を言える場を沢山設けてください。  
原子力、化石燃料から省エネ、再エネを中心とした社会構造にするための移行に注力してください。

708 50代 先日の衆議院選挙のように、エネルギー基本計画においても、国民の声はもちろんのこと、エネルギー基本計画の策定・立案において、また審議会自体に市民の声を反映させることが重要だと考えます。  
それは今生きている中高年齢の私たち中心の考え方だけでなく、今後生まれてくる私たちの次世代において負の遺産を残すことのないよう、また恨まれることのない、恥じることのないような社会を作る責任があると考えます。

そのためにも、アメリカや欧州、中国、ロシア、その他海外の地域とは異なる、日本独自の地形や地理、環境を最大限に生かす形でのエネルギー源開発、そしてエネルギー自給率を上げるための研究開発が優先されるべきだと思います。

GX推進法では、水素やアンモニアを使ったCO2削減の技術開発の研究に膨大な費用と時間を費やしていますが、果たしてその効果と成果は意図した目標に達する見込みが確実にあるのでしょうか？

確かに水素やアンモニアを活用してのCO2削減効果は、使用しない時よりもあるようですが、それ以前に水素やアンモニアを作る過程や日本に輸送するまでにどれだけのCO2を排出しているのか、その数値も含めた上で、評価すべきことです。

ドイツやデンマークなどでは水素の活用はされているそうですが、それはあくまで再生可能エネルギーで生み出され、その中で余ったエネルギーを自国で水素に還元し活用しているようで、日本での活用の考え方が明らかに根本から異なります。

また日本では、ベースロード電源として石炭火力やLNG加力、原発からの発電を電力総量の基盤に据えています。その考え方も未来志向の点からは古いと考えます。

既に東日本大震災・福島第一原子力発電所事故以降、再生可能エネルギーの太陽光や風力、小水力の発電設備が増え、10年前より新電力の電源開発費用は格段に安くなり、原子力や火力発電の開発費用より安くなっています。それは電力自由化により得られた成果であるはずなのに、そうしたことを翻して、夏場に余り過ぎた電力をそぐために、せっかくの無害の太陽光や風力といった再生可能エネルギーを止めて、ベースロード電源として急に稼働を止められない原子力や石炭火力発電などを優先する九州電力などが行うことは、未来の人から見たら本末転倒とあきれられてしまいます。

また、本来これから育てるべく再生可能エネルギーの比率が高い小売事業者に過度な負担を負わせる容量市場という仕組みは、エネルギー自給を高めていくことを本気で考えているのか、よくわかりません。海外から輸入に頼る1次エネルギーを原料とした既存の大手電力会社を維持し、有利に働く仕組みを築いているとしか思えません。

ドイツやデンマークなどの国では脱原発を前提に再生可能エネルギーの比率を高めるべくフレキシビリティ運用を導入しているようです。太陽光など昼夜の変動が当たり前で再生可能エネルギーの供給を大前提とし、その電力供給の変化を柔軟に調整対応する仕組みと技術を自分たちで作りだし、そしてその仕組みを維持するための制度を国の政策として進めている点は非常に参考になると思います。

再生可能エネルギーを中心とした電力構造の基盤を据えた上で、余剰電力をいかに無駄なく活用するかという蓄電池の技術開発や熱源としてのエネルギー保持（温水変換）を地域で行ったり、また余剰に電力が生まれている時間帯には「マイナス価格」にするなど、基本的なエネルギー自給の考え方、次世代のために今の自分たちがすべき使命は何か、本質的に日本のやり方や覚悟が異なる気がします。

ドイツに暮らすエネルギー分野の専門家からの発言では、日本にも再生可能エネルギーのポテンシャルは非常に高いと考えられています。

島国日本の周りは海で覆われ地震大国の日本には、海洋を生かす環境もあり、風の強い地域もあり、温泉が湧くような地熱を活かす地理的条件もあり、大陸とは違って急峻で流れが速い河川環境もあります。そうした日本独自の環境をもっと武田信玄や徳川家康のように地理地形を生かす形で、太陽光発電一辺倒にならず、再生可能エネルギーの需給調整のバランスをマネジメントする力を高めていく必要がある気がします。そうした道筋をつけるようなことが、今度のエネルギー政策に盛り込まれることを期待いたします。

地震大国に原発はいりません  
 福島原発事故を忘れないでください！

再生可能エネルギーで電力をまかなっている他国をモデルに、自然破壊をせず再生可能エネルギーをしっかりと増やしてください！

		<p>GX推進法では、水素やアンモニアを使ったCO2削減の技術開発の研究に膨大な費用と時間を費やしていますが、果たしてその効果と成果は意図した目標に達する見込みが確実にあるのでしょうか？</p> <p>確かに水素やアンモニアを活用してのCO2削減効果は、使用しない時よりもあるようですが、それ以前に水素やアンモニアを作る過程や日本に輸送するまでにどれだけのCO2を排出しているのか、その数値も含めた上で、評価すべきことです。</p> <p>ドイツやデンマークなどでは水素の活用はされているそうですが、それはあくまで再生可能エネルギーで生み出され、その中で余ったエネルギーを自国で水素に還元し活用しているようで、日本での活用の考え方が明らかに根本から異なります。</p> <p>また日本では、ベースロード電源として石炭火力やLNG加力、原発からの発電を電力総量の基盤に据えています。その考え方も未来志向の点からは古いと考えます。</p> <p>既に東日本大震災・福島第一原子力発電所事故以降、再生可能エネルギーの太陽光や風力、小水力の発電設備が増え、10年前より新電力の電源開発費用は格段に安くなり、原子力や火力発電の開発費用より安くなっています。それは電力自由化により得られた成果であるはずなのに、そうしたことを翻して、夏場に余り過ぎた電力をそぐために、せっかくの無害の太陽光や風力といった再生可能エネルギーを止めて、ベースロード電源として急に稼働を止められない原子力や石炭火力発電などを優先する九州電力などが行うことは、未来の人から見たら本末転倒とあきれられてしまいます。</p> <p>また、本来これから育てるべく再生可能エネルギーの比率が高い小売事業者に過度な負担を負わせる容量市場という仕組みは、エネルギー自給を高めていくことを本気で考えているのか、よくわかりません。海外から輸入に頼る1次エネルギーを原料とした既存の大手電力会社を維持し、有利に働く仕組みを築いているとしか思えません。</p> <p>ドイツやデンマークなどの国では脱原発を前提に再生可能エネルギーの比率を高めるべくフレキシビリティ運用を導入しているようです。太陽光など昼夜の変動が当たり前で再生可能エネルギーの供給を大前提とし、その電力供給の変化を柔軟に調整対応する仕組みと技術を自分たちで作りだし、そしてその仕組みを維持するための制度を国の政策として進めている点は非常に参考になると思います。</p> <p>再生可能エネルギーを中心とした電力構造の基盤を据えた上で、余剰電力をいかに無駄なく活用するかという蓄電池の技術開発や熱源としてのエネルギー保持（温水変換）を地域で行ったり、また余剰に電力が生まれている時間帯には「マイナス価格」にするなど、基本的なエネルギー自給の考え方、次世代のために今の自分たちがすべき使命は何か、本質的に日本のやり方や覚悟が異なる気がします。</p> <p>ドイツに暮らすエネルギー分野の専門家からの発言では、日本にも再生可能エネルギーのポテンシャルは非常に高いと考えられています。</p> <p>島国日本の周りは海で覆われ地震大国の日本には、海洋を生かす環境もあり、風の強い地域もあり、温泉が湧くような地熱を活かす地理的条件もあり、大陸とは違って急峻で流れが速い河川環境もあります。そうした日本独自の環境をもっと武田信玄や徳川家康のように地理地形を生かす形で、太陽光発電一辺倒にならず、再生可能エネルギーの需給調整のバランスをマネジメントする力を高めていく必要がある気がします。そうした道筋をつけるようなことが、今度のエネルギー政策に盛り込まれることを期待いたします。</p>
709	50代	<p>地震大国に原発はいりません          福島原発事故を忘れないでください！</p> <p>再生可能エネルギーで電力をまかなっている他国をモデルに、自然破壊をせず再生可能エネルギーをしっかりと増やしてください！</p>



712	60代	<p>2024年の夏は、人間が住めない地球への階段をまた1段登ってしまったようでした。政治家や官僚の皆さんは、この現実を見ないようにしているのでしょうか。なぜ、いつまで、火力発電に頼っているつもりなのでしょう。そして、火力発電とセットで考えるしかない原発政策に、いつまでしがみつくのでしょうか。</p> <p>日本が様々な面で世界に置いていかれそうになっているのも、日本政府が気候危機を解決しようとするエネルギー政策を打たない事が要因のひとつになっていると思います。</p> <p>これから先も巨大な災害が当然増えていくはずで、CO2による温暖化だけではなく、どのようなかわからない海流の大きな変化も予想されています。海岸に建つ原発の安全性など蛇に睨まれた蛙のようなものです。</p> <p>どうか一刻も早く、大幅な再エネ重視の政策に舵を切ってください。</p>
713	40代	<p>日本の再エネ・省エネポテンシャルは極めて大きく、建物の屋上や工作放棄地・荒廃農地を生かした太陽光発電や営農型太陽光など自然と調和した発電ができる例があります。</p> <p>原発の活用は、世界の潮流である電力システムの自由化や市場化の流れに逆行するものです。エネルギーは自治できます。</p> <p>戦争のもとになる事項を減らすためにエネルギーを国産してください。</p>
714	60代	<p>原子力について、再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発をやめることを求めます。</p> <p>原子力規制や避難計画なども見直す必要があります。</p> <p>既存の原発も期限を定めて廃止が必要だと思います。</p> <p>子どもや孫の世代に危険で危ないゴミを残していくのは、心配でなりません。</p>
715	50代	<p>年々異常気象による災害が増加している。先送りは子孫に負荷をかける。今できることを精一杯やる。自然再生エネルギー増設。原発縮小。そのための環境に配慮した省エネ啓発。時間はない。できることを早急に進め、都度修正しながらより良い環境整備を。議会・行政は対応が遅すぎる。抵抗や批判を恐れず、動くこと。動きながら修正し、それでも進んでいく。</p>
716	50代	<p>年々異常気象による災害が増加している。先送りは子孫に負荷をかける。今できることを精一杯やる。自然再生エネルギー増設。原発縮小。そのための環境に配慮した省エネ啓発。時間はない。できることを早急に進め、都度修正しながらより良い環境整備を。議会・行政は対応が遅すぎる。抵抗や批判を恐れず、動くこと。動きながら修正し、それでも進んでいく。</p>
717	50代	<p>毎年のように観測史上最高気温が更新されたり、想定されない自然災害が日本のあちこちで頻発しています。この気候による影響は、日本各地で人々の生活を脅かしています。この原因の一つは化石燃料の使用によるCO2排出だと思います。できるだけ化石燃料を使わず再生可能エネルギーによる電源開発を検討してください。</p> <p>COP28で合意された「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」というグローバル目標に、先進国である日本として大きく貢献してほしいです。</p> <p>また、立地地域の住民に大きな危険を伴う原発由来のエネルギーではなく、再生可能エネルギーの普及に力を入れて欲しいです。</p> <p>外国資本による乱開発の太陽光発電ではなく、自然の景観や地域を守る方針をもった太陽光発電をすすめて欲しいです。</p>

718	60代	<p>再生可能エネルギーの普及を求めます。今再び原子力の活用が推進されようとしています、一基を設置するのに1兆円を超えるといわれています。その建設費はすべて国民が支払うことになることを広く知らせてください。そうすればもっと議論が深まるのではないのでしょうか。もちろん、災害が多い日本という国には原子力発電所は適していないということも理由の一つです。エネルギーの地産地消で地域が豊かになることを目指してください。それができるのが再エネだと考えます。</p>
719	50代	<p>環境に配慮したエネルギー基本計画の見直しと、世界では2035年再生可能エネルギー導入電力目標70%（2022年G7サミット）、温室効果ガス削減60%（2023年3月IPCC）と目指している中、日本では再生可能エネルギーによる電力の脱炭素化を実現するには遅れをとっていると思われる。</p> <p>実用時期にある中、日本でもコスト低下のすすむ再生可能エネルギーの電源導入を加速する必要があります。それは以下の提言をもちまして意見します。</p> <p>自然エネルギー財団による「2035年エネルギーミックスへの提言」（2023年4月）によりますと、建物屋上に設置可能な太陽光発電の普及、農・林・酪農業などと共に進める再エネ開発など普及に最大限に取り組んだ場合、80%までアップできると提言されています。また、発電部門のCO2排出を73.2%削減できIPCCで示した60%を実現できると試算されています。</p> <p>また、市民の懸念している東海第二原発再稼働、大洗研究所に設置している高速実験炉「常陽」の使用許可も下り、不安を感じております。</p> <p>わたしたち生活クラブ生協茨城におきましても、3センターのうち2センターに太陽光発電パネル設置、食と同様、電気も人や環境に配慮したものを使いたい！という想いでおります。</p>
720	80代以上	<p>第7次エネ基本計画に以下の見解を反映されるよう要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1, 福島第一原発事故は、今も原子力緊急事態宣言が出されたままで、帰還困難区域も広大な面積が残され、帰還できない県民もいまだに数万人もいるなど、原発が重大事故を起こせば取り返しがつかないことは明白。また原発の稼働ゼロでも電力は足りています。従って、エネ基本計画に原発を即時ゼロとすることを明記すること。</li> <li>2, 使用済み核燃料の再処理政策は、完全に破たんしており、再処理政策を廃止し直接処分を含む国民合意できる方策に変更すること</li> <li>3, 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律は、国民合意も科学者との合意もなく破たんしており、直ちに廃止し、根本的に見直すこと。その際、学者の国会と言われる日本学術会議の見解を尊重し合意が得られる内容とすること。</li> <li>4, 再生可能エネルギーを主力電源と位置づけ、早急に抜本的に引き上げること。気候危機打開の見地から、石炭火力は2030年までにゼロにし、その他の化石燃料電源も2050年を待たず縮減し廃止すること。</li> </ol>
721	10代以下	<p>低炭素の発電を全力で増やしてほしいです メタンも本気で減らしてください 今の目標は低すぎます</p>

722	70代	<p>1. 石炭火力は、2030年までに廃止をすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年の石炭火力の電源構成は30.8%で2012年度からはほとんど変わっていません。</li> <li>・一方、4月に開催されたG7気候・エネルギー・大臣会合では、「温室効果ガスの排出削減対策のない石炭火力発電を30年代前半あるいは産業革命前からの気温上昇を1.5度までに抑えられる時間軸で段階的に廃止」が合意されました。日本政府は、アンモニア混焼や高効率の石炭火力の設置は、「対策を講じた」石炭火力として、推進し、投資も行なおうとしています。しかし、IPCCは、「排出削減対策のある」とは、現状より90%削減程度の削減対策がなされたことを意味し、日本のアンモニア混焼や高効率の石炭火力は、「排出削減対策がなされた石炭火力発電」には該当しません。脱炭素社会の構築には、石炭火力発電の廃止は必須です。第7次エネルギー基本計画では、石炭火力の廃止を明確にすべきです。</li> </ul> <p>2. 政府が進める水素・アンモニアの導入やCCSの導入は石炭火力の延命策であり、まずは再生可能エネルギーの導入を最大限めざすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水素は、代替技術が少なく、転換が困難な鉄・化学等に導入が望ましく、支援はその限られた分野に限定すべきで、その水素も再エネにより製造されたグリーン水素とすべきです。また電力部門は水素に頼らずとも再エネの導入だけで需要は賄えます。政府が進める化石燃料から製造されたグレー水素や、アンモニア、合成メタン、合成燃料などは、高コストで製造時にも大量のエネルギーが使われ、それらを海外からの輸入に依存するため、その輸送でも大量のCO2を排出します。</li> <li>・CCS事業も、コストが高く、「脱炭素火力」でのCCSの需要は限られており、また日本では貯留場所も極めて限られています。必要性も実現可能性も低い事業です。</li> <li>・水素、アンモニアそしてCCS事業は、石炭火力を延命させるためのものであり、削減効果も小さく、経済合理性のない技術に多額の投資をすることになります。</li> <li>・水素・アンモニアの導入には、解決すべき課題も多く2030年までの対策にはなりません。そのことは、エネルギー基本計画自体が2030年の水素・アンモニアの電源割合を1%しか見積もれないことから明らかです。</li> </ul> <p>3. 排出量取引・炭素税を早期に導入すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排出量取引・炭素税が、脱炭素化の手段として有効なことは、すでに世界で実証済みであり、日本での導入は、著しく遅れており、速やかに実施すべきです。</li> <li>・排出量取引制度は、排出枠（キャップ）を設定し、排出削減の確実な実施を担保する制度にすべきです。</li> </ul>
723	30代	<p>再生可能エネルギーをもっともっと増やしてください。 2030年には3倍に増やすという国際的な約束を守ったエネルギー基本計画を策定してください。</p>
724	10代以下	<p>気候変動対策のため、わたしたちの未来のために、原子力発電所、および化石燃料を減らすことを求めます。</p>
725	30代	<p>提言：日米関係を良好にし追加関税や軍事費負担を求めてくることに対するディールのネタとしてアメリカからのLNG輸入拡大と輸送コスト補填政策（オーストラリアとの比較）</p> <p>背景 日本のLNG輸入の約40%がオーストラリアに依存しており、供給体制の偏りが顕著。アメリカのLNGはシェールガス革命により価格が安価で、安定した供給力を持つが、輸送距離が長いと輸送コストが課題。 アメリカからの輸入拡大により、供給源の多様化や日米関係の強化が期待される。 さらにトランプ政権はLNGの輸出拡大を狙っており日本にも強く求めてくる可能性が高くうまく交渉のネタにできれば追加関税の緩和や軍事費負担を増やしたと同価値とみなす可能性があり事業者を輸送コストで補填してもトータルの国家予算はその方が節約できるため。 この提案をする代わりに日本は例外的に関税や軍事費負担を増やしたと同価値とみなしてもらおうとアメリカと交渉。 単に軍事費負担をするよりもあなた方の支持者に直接目に見える形の成果になるとトランプ政権から支持者にアピールできるネタを与えることで日本側への関税や軍事費負担を求めてこないように進める。</p>

説明の例「日本が追加の米軍基地駐在費や関税を追加負担というのでは成果が見えにくいですが、アメリカの雇用や輸出拡大という具体的な成功の方がより共和党の支持者にアピールできますよ。これはあなたにとって良いディールではありませんか？」

#### 提言内容

##### 1アメリカからのLNG輸入拡大

オーストラリア依存を緩和し、アメリカからの輸入量を年間1000万トン規模に拡大。最初はアメリカ側には500万トンでどうかなどと少なめに言って交渉を進め徐々に増やしていき最終的に1000万トンで妥結するのが良いです。事業者とは最終的には1000万トンになる可能性が高いと最終ゴールでも折りえるよう合意を得ておくべきです。

それが欧米流の交渉術です。

##### 2. 輸送コストの補填と事業者支援

アメリカからの輸送距離による追加コスト（約3ドル/百万BTU）を政府が補填。

補填は事業者への直接支援として設計し、LNG輸入を促進。

目的:

年間約2300億円の事業者への追加でかかる輸送の補填を経産省が行いアメリカとのエネルギー輸出入を基軸とした交渉材料を得る。

追加の軍事費負担や関税引き上げを回避するためのディール材料として活用し、国家予算全体でトータルコストを節約。

##### 3. 事業者との合意形成

LNG輸入を担う国内事業者（商社やエネルギー会社）と協議を実施し、補填政策が輸入拡大を可能にする内容として理解されるようコンセンサスを形成。

事業者との協議の具体的内容:

補填の計算根拠や実施方法の透明性を確保。

市場価格変動や輸送リスクを政府がどのように補完するかを明確化。

補填政策が事業者のビジネスモデルに適合する形で調整。

##### 4. 長期契約の推進

アメリカとの長期契約を通じて、価格安定化と供給の確実性を確保。

##### 5. オーストラリアとのバランスを維持

オーストラリアからの供給を完全に代替するのではなく、輸入元を多様化することでバランスを保つ。

#### 期待される効果

##### 1. 日米関係の強化

アメリカとのエネルギー協力を深化させ、外交交渉や安全保障面での日本の発言力を向上。補填コスト以上の経済的・外交的メリット（軍事費負担軽減、関税緩和など）を得る可能性。

##### 2. 供給源の多様化

オーストラリア依存を軽減し、地政学リスクを分散。

エネルギー安全保障を強化。

##### 3. 事業者の協力体制の確立

事業者との合意により、輸入拡大がスムーズに進行し、政策の実効性を確保。

##### 4. 国内経済への貢献

LNG価格の安定化により電力料金を低下させ、国民生活や産業競争力を向上。

##### 5. 環境政策の促進

アメリカ産LNGの利用を通じて石炭火力発電を代替し、CO2削減目標の達成に貢献。

#### 財源と実現可能性

必要予算：アメリカからの輸入増加分の輸送コスト補填として、年間約2300億円（わずか0.2%の予算）。

財源：エネルギー政策予算や環境対策予算を活用。東電管内がドイツよりもCO2係数を減らせてるデータがありこれをエビデンスとして老朽火力をGTCCなどに置き換えることでCO2削減につながるという論理でアメリカからの輸送コスト補填にGX債を使うのも一案。

それが無理なら日米関係を良好にするための政策コストとして事業者支援金などとして新たに予算を確保。

事業者との合意：事業者の本案の理解と協力を得ることで、輸入拡大の障壁を除去。

		<p>結論 補填政策が事業者にとって輸入拡大を後押しする内容として設計され、事前に合意を得ることで、政策の実効性が確保されます。 この政策は、日米関係の強化、関税や軍事費追加負担を求められることよりもトータルでは国家予算の節約になる、エネルギー安全保障の向上という多方面で大きなメリットをもたらすため、政府と事業者が連携して推進すべき重要な戦略です。 これは早急に案をまとめ事業者ともご議論ください。 トランプ政権はスピードを重視しますから早めに進めてください。</p>
726	50代	全ての原発を停止して、再生可能エネルギーの比重を大幅に高めるべき。
727	50代	原発活用について二酸化炭素削減を名目にするなどは全くナンセンス。コストも高く、危険も多く大きく、廃棄物の問題に至っては全く解決されておらず。原発は削減して行き、0を目指す。それでもまだ、使わなくなった原発の解体、処理の問題は手付かずで等しい事をしっかり見つめて欲しい。負の遺産を子や孫、この先の子孫に押し付ける気ですか？
728		巨額の税金をつぎこんでも核燃料サイクルは実現していません いますぐに原発から撤退し 真の再エネ先進国、省エネ国になりたいです
729	30代	気候変動から子どもたちの未来を守ってください。 そのために、原発を減らし、再生可能エネルギーを増やしてください。 子どもたちの未来が本当に本当に心配です。 どうか、子どもたちと地球のために、より良い選択をよろしく願いいたします。
730	30代	原子力発電所廃止、コンポスト・肥料回収サイクルの自治体単位の構築、バイオエタノール燃料のバス・運送車、量り売りの促進、プラスチックストロー禁止、割り箸有料化・マイ箸持参促進、テイクアウトのマイ容器持参促進
731	60代	原発ゼロにむけた取り組みをしてください。放射性肺吉備津の処理は原発導入時からの課題でいまだに解決していませんし、重大な問題です。子孫に重い負担を残すわけにはいきません。
732	30代	化石燃料の廃止、気候変動対策の強化、再生可能エネルギーの促進、地球の平均気温を1.5度に抑える目標に整合した目標設定をお願いします。
733	30代	1.5度以内実現を目指した具体的な策を！
734	40代	これからの世代のことを考えたら、原発の新增設という危険な選択肢はありません！ もう原発に頼るのは止めにしましょう！ 環境負荷も少なく、未来への不安もない再エネのさらなる普及をお願いします！ 断熱、省エネの促進で必要な電力の削減もよろしくお願いします。
735	40代	「持続可能な再エネ100%と公正な社会を実現する新しいエネルギー基本計画を求めます」 石炭火力、原子力に寄らない再エネ100%のエネルギー計画を目指してください。 気候変動により人類は絶滅期に入ったかと思われるほどの危機にあります。 若者がいつか子どもをもち、元気に年を重ねて普通に生きられる地球を残せるよう、 温暖化を少しでも遅らせる努力をしなければなりません。大人にはその責任があると思います。
736	60代	日本政府は、本気になって気候危機に対応してください！気候危機を口実に原発を増やしたり、再稼働することは辞めてください。気候危機による温暖化によって地球の生物が死滅するか、原発の新設、再稼働によって、地球の生物を全て被爆させ死滅するか、どちらにしても、地球の今後はありません。
737	10代以下	1.5度目標に整合した削減目標を掲げてください。
738	60代	原子力発電が低コストなんてまやかし！ 「もんじゅ」なんてまだまだ技術的には確立されていない。

戦略の概要：日米ヘリウム協力を軸とした新産業構築  
 日本はアメリカにヘリウム分離・回収技術を提供し、共和党が多いテキサス、オクラホマ、カンザス州の高濃度ヘリウムガス田での増産を促進。これがトランプ政権が支持者へのアピールに繋がる上半導体分野で不足しているヘリウムの安定確保にも繋がり高利益になる。  
 アメリカはヘリウム増産を通じて、新たな収益源を確保し半導体業界をはじめとする産業基盤を強化。  
 日本は、提供した技術を活用し、安定的なヘリウム供給と市場シェア拡大を目指す。  
 具体的な展開フレームワーク  
 1. 日米連携の目的を明確化  
 アメリカの利益：  
 高濃度ヘリウムが取れる地域（共和党支持者の多い州）での雇用創出。  
 高利益の半導体需要を通じた収益増加（TSMC、ラピダスなどへの販売）。  
 LNG以外の需要を取り込むことで、資源政策の多角化を実現。  
 日本の利益：  
 高い技術力を活用し、国際市場でのプレゼンス向上。  
 安定したヘリウム供給を確保し、国内産業（半導体、医療など）の強化。  
 技術提供による見返りとして、駐在費負担や過度な関税の撤廃を交渉条件とする。  
 2. 技術提供のロードマップ  
 短期的計画（1から3年）：  
 日米合同でプロジェクトを立ち上げ、ヘリウム分離・回収技術を現地に導入。  
 日本が主導でプラント設計・建設を支援し、早期稼働を実現。  
 中期的計画（4から7年）：  
 アメリカ国内でのヘリウム供給増加を目指し、生産量を段階的に拡大。  
 ヘリウム供給をTSMC、JASM、ソニーセミコン、Samsung、SK、ラピダス、マイクロン、キオクシアなどの大規模な生産予定半導体企業向けに直接輸出するスキームを構築。  
 長期的計画（8から10年）：  
 ヘリウム生産拠点を日米の共同利益として運用し、安定供給を継続。  
 他国（カタールやアルジェリア）への依存度を低下させ、独自の供給網を強化。  
 3. 政治的アピールポイント  
 アメリカ国内向け：  
 「共和党支持基盤であるテキサスやオクラホマ、カンザスに新たな産業と雇用を生み出した」としてトランプ政権に手柄を与えアピールさせる。  
 日米連携の成功事例として外交力を強調。  
 日本国内向け：  
 「半導体にも高音ガス炉にも必須な安定したヘリウム供給を確保し国内産業を守る」として、経済安全保障の一環として強調。  
 交渉のディール条件  
 1. 日本側の要求  
 技術提供の見返りとして、以下を求める：  
 駐在費負担の軽減： 技術を提供し利益を打ち出させる引き換えとしてアメリカ軍駐留費を削減または据え置き。  
 過度な関税の回避： 自動車など日本製品に対する新たな関税を課さない。これもLNGや、GTCCなどの高効率火力、ヘリウムの生産技術を日本が提供しアメリカに利益をもたらす引き換え条件とする。  
 これにより技術提供の初期コストを相殺し、日本にとって実質的な利益となる。  
 最初のコストはアメリカは利益が出るまで金を出さない可能性があるため日本政府が事業者を説得して補填し日米連携プロジェクトとする。  
 初期の導入コストを日本が多く割補填し、その後、ヘリウム増産が利益を生む段階に移行した際に「受益者負担」にシフトするという条件を盛り込む形であれば、トランプ氏はこの提案を受け入れる可能性が非常に高い。  
 しかし以下は握っておく必要があります。  
 利益の具体例を提示  
 ヘリウム増産による収益予測（半導体企業との長期契約収入など）。  
 雇用創出規模（テキサスやオクラホマ、カンザスでどのくらい雇用が生まれそうか、ベスト条件で試算。トランプは支持者にアピールできれば数年後には細かい数字は覚えてないはずなので手柄を取らせれば良いです。）  
 受益者負担の移行タイミング  
 「利益が年間〇〇ドルを超えた段階で、アメリカ側の負担に移行する」など、具体的な条件を設定。

		<p>3. 日本の補填範囲を限定          日本は「初期段階の技術導入や設備建設費用の多くを補填しそれ以降は製造側の受益者負担に移行」と補填範囲を明確化し、日本側の負担が無限に拡大しないことを示す。          双方が納得するためには、日本が60～70%を初期コスト負担、アメリカが30～40%を負担する形が現実的。          日本側が初期段階の技術導入や設備建設費を担う一方でアメリカがインフラ整備や地域への影響を負担とする柔軟なアプローチが効果的です。          特にトランプ氏に対しては、「アメリカの負担は極めて限定的だが、雇用と利益は最大化できます」というメッセージが最も説得力を持ちます。</p> <p>(2) 負担終了のタイミング          プロジェクト収益化以降、プラントの運営費、設備更新費、拡張費は全てアメリカ側が負担することも契約に織り込む。</p> <p>4. プロジェクトの利益の一部の特許権を保持した上で技術提供したライセンス費として供給チェーンを通じて還元される仕組みもリカーリングとして払うよう契約に盛り込む。          これなら日本は技術提供後定常的に安定した収益を得られる。          この内容は日本への過度な関税を低減させるだけでなく日米連携の強化に繋がるのでトランプ大統領と関係が近い麻生太郎さんや茂木敏充さんなどと話してみてください。          (石破政権や外務省ではこういうエネルギー分野の高度な交渉は無理です。)</p>
740	40代	<p>驚きました。          原発の新增設を検討しているとの事。          事故が起きた際にかかる費用・リスク、将来への被害の継続性を考えると、全く賛成できません。          同様の理由により、原発の再稼働を目指している事についても到底同意出来ません。          危険性を提示する意見を聞き、改めて未来に安全を繋ぐエネルギー政策を行うよう求めます。</p>
741	50代	<p>近年の異常気象は温暖化が原因であることは明らかであり、このままでは永久凍土が溶けてメタンガスが放出され、温暖化は止まらなくなります。早急に再エネにシフトすることが必要不可欠と考えます。住宅やビルなどの太陽光パネルの設置の義務化や、石炭火力からの脱却を求めます。また、原子力は今後の豪雨災害や台風の大規模化、地震の危険性から縮小すべきと考えます。行政が主導すれば再エネ100%で電力を賄うことは可能です。そして、二酸化炭素を吸収して燃料に変える「ひやしー」も開発されており、そのような民間の力も活用して、国を上げて取り組むべきと考えます。</p>
742		<p>食とエネルギーの自給は「国民のいのちを守る」安全保障の観点からも大変重要です。そして自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。地球温暖化を防ぐため、エネルギー安全保障のためにも再生可能エネルギーへの転換を加速させることが急務です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 脱原発、脱石炭火力を脱炭素政策の柱として早急に実現することを求めます。</li> <li>2. エネルギー基本計画を早急に改正し、2035年の再生可能エネルギー電力目標 80%以上を求めます。</li> <li>3. 発電と送配電の所有権分離と再生可能エネルギーの優先接続・優先給電政策を求めます。</li> </ol>

743	30代	<p>経済産業省は「太陽光発電の事業者向けの給付制度について、発電量1キロワット時あたりの金額を現状の3倍程度に増やし、給付期間を4分の1程度に短くする。2026年度にも実施する。太陽光パネルなどの投資回収を短期間で終えられるようにして、再生可能エネルギーの導入拡大につなげる」と日経新聞が報じてますがもしこれが事実ならこれには断固として反対します。</p> <p>そもそもなぜ再エネ業者ばかり優遇して統合コストや送電網増加費用すら払わない連中ばかりに優遇して国は金配りをするのでしょうか？</p> <p>こんなことをしたらまた国民の電気代上がりますよね？</p> <p>電気代が上がればあなた方官僚の可処分所得も減るのですよ。</p> <p>いい加減にしてください。</p> <p>再エネの導入を目的化するなど何度政府や経産省、環境省は言われたら理解できるのですか？</p> <p>そもそも設備利用率も10%代しかないシタ方以降もろくに発電しない全く価値のない電源に今の3倍の値段を払うなど言語道断です。</p> <p>こんなふざけた政策をやるなら国民は怒りがつのり国を相手に集団訴訟になりますよ。</p> <p>冗談じゃありません。</p> <p>こんな愚策は即刻撤回すべきです。</p> <p>大切な国益のためにこの案には命懸けで反対します。</p> <p>そもそも再エネ賦課金について今までの国民の反対や懸念を何一つ踏まえてないではありませんか？</p> <p>ドイツが再エネを広げてどうなったか少しは調べてください。</p> <p>再エネのゴリ押しは国を破壊しかねない愚策中の愚策ですよ。</p> <p>C02係数すらドイツは東電管内よりも悪いのに何のために再エネをやるのか理解不能です。</p> <p>ドイツの電気代、C02係数を見たら再エネを広がるということにはならないはずですよ。</p> <p>あなた方は国益をなんだと云っているのですか？</p> <p>いつからこんな環境活動家みたいな省庁になってしまったのか？</p> <p>こんなことのために国民が再エネ賦課金を払うのは許すことはできません。</p> <p>まず統合コストと送電網増強費用、蓄電池コスト、処分コストなどを再エネ業者の連中の売電価格から差し引くべきなのです。</p> <p>こんな愚策は認めませんし与党政治家に知り合いはいますから頼み込んででも国益のために阻止します。</p> <p>はらわたが煮えくりかえりそうになりました。</p> <p>こんなくだらないことを考えるならさっさと東日本の原子力を稼働すべきです。</p> <p>優先順位を明らかに間違えています。/</p>
744	50代	<p>これからの子どもたちが安心して、穏やかに暮らすには原発は必要ない。</p>
745	30代	<p>パリ協定の達成のため、再エネの拡大が必要だと思います。</p>
746	80代以上	<p>原発をクリーンエネルギーと称して、再び推進の方向に進んでいますが、とんでもない間違いです。再稼働を続ける限り、必ず起きる巨大地震により、再び過酷事故を起こすでしょう。原発事故は福島事故で学んだ通り、最悪、最長の環境汚染を広域にもたらし、住民の暮らしを根こそぎ奪い、深刻な健康被害をもたらします。それに、原発は海水を温め温暖化にも影響します。そもそも、核のゴミは日本の地層には何万年も安全に保管できる場所はなく、核のゴミを増やし続けるのは、未来世代に過酷な課題を押し付けることとなります。加えて、ウランの採掘に始まり、原発の運転に関わる作業には被ばく労働が避けられず、人権問題として考えても余りにも理不尽な発電方法で絶対に続けるべきではありません。</p> <p>当面は比較的C02の排出が少ないと言われる天然ガスを残しつつ、早急にあらゆる方法による再エネの拡充を図るべきです。</p>
747	40代	<p>再エネを増やしてほしい。そのための家庭や企業でかかる費用を助成してほしい。化石燃料をなくしてほしい。</p>

748		<p>・温室効果ガスを排出しないための対策として、徹底した省エネルギー推進の施策強化を求めます。</p> <p>・再生可能エネルギーの導入加速を求めます。エネルギー自給率を高め、エネルギー価格高騰による生活への影響を出来るだけ抑えることが必要です。持続可能なエネルギーと、エネルギーの安全保障の観点から、再生可能エネルギーの導入・普及拡大を最大限に進めるべきです。</p> <p>・化石燃料を使う火力発電の比率は、安定供給を考慮しつつ出来るだけ抑えるべきです。</p> <p>・原子力発電については、可能な限り依存度を低減しながら、徐々に廃止していくことを求めます。使用済み核燃料の扱いや、放射性廃棄物の処分が進んでおらず、再稼働を進めればこれらがさらに増えることになります。廃棄物の問題が解決しないまま、原子力発電を活用することは難しいと考えます。また、原子力発電にかかわる費用が大きく増加しており、コストをかけて使い続けることを見直すべきです。</p>
749		<p>現在の人類は石油・石炭・天然ガスなど地球40億年間の遺産を短時間で食いつくそうとしている。</p> <p>現在の人類は、地球の石油・石炭などが枯渇する前に、将来の人類のために、地球で確保できる全く新たなエネルギーを実用化しておく義務がある。</p> <p>それは、核分裂エネルギーであり、最終的には核融合エネルギーです。</p> <p>核分裂エネルギーは、必要分のエネルギーを得るという制御が可能で実用化されている。</p> <p>核融合エネルギーについては、未だ制御可能な核融合が出来ていない。</p> <p>核融合エネルギーは核分裂エネルギーに比べ、放射能の危険が極めて低い事、燃料となる重水素も海中から得られ、日本にとっては資源不足ということはない。無尽蔵と言ってよいほど得られる。</p> <p>日本が制御した核融合エネルギーを完成させれば、世界断トツのエネルギー大国となる。</p> <p>実用化されれば、エネルギー問題はすべて解決する。</p>
750	70代	<p>地球温暖化を止めるためには、化石燃料を削減することは必須です。</p> <p>ですが、その分を原発を頼るのは、あまりにも3.11の教訓を顧みない愚かな行為です。再生可能エネルギーに代替する、省エネへの取り組み、送電距離を短く、つまり電力の地産地消などあらゆる可能性を最大限模索すべきと考えます。</p>
751	60代	<p>○原子力発電所の再稼働、並びに新增設はせずに原発ゼロを目標にすべきである。</p> <p>理由①事故が起きた場合の被害、損害が莫大である。福島事故の清算も済んでおらず、国民の不安が消えない内の開発を受け入れることはできない。</p> <p>②核のゴミ（高レベル放射性廃棄物）を受け入れる最終処分場が国内にない。</p> <p>③事故対策に費用がかかり、コスト面からも将来性がないと思われる。再生可能エネルギーに転換している他国との競争に置いていかれる。日本経済にとって損しかない。</p> <p>④高コストが一般家庭への電気代に跳ね返る。</p> <p>○再生可能エネルギーの普及に努めるべきである。</p> <p>日本の国土特有の資源である地熱を利用した地熱発電の開発、洋上風力発電、ソーラーシェアリングの促進に期待する。</p>

752	30代	<p>「四国電力送配電は12日、四国4県で9日夜に発生した大規模な停電は、関西電力送配電との調整ミスで供給力の急激な減少が起きたことが原因だったと発表した。四国内の需給バランスが崩れたため、一部の地域で送電を自動停止した。関電側との間に認識の齟齬があったとした。停電は9日午後8時20分ごろ発生し、最大計約36万5300戸に上った。四電送配電は関電側と原因や対策を詳細に検討するとした。」</p> <p>これそもその原因は、その地域の調整力が脆弱になり再エネがゴリ押しされる割に安定供給できる高効率火力への投資が遅れてるからとしか思えません。</p> <p>電力融通で乗り切ろうとする考えが理解できません。</p> <p>地域ごとの供給力を増やすことは、送電ロスを減らし、安定した電力供給を実現するために有効なはず。</p> <p>そのためにも各地域ごとのベースロードとミドルロードの二つを投資しなければ安定供給はできないはずです。</p> <p>不安定な再エネゴリ押しする割になぜ安定供給電源に投資しないのか理解不能です。</p> <p>これ以上再エネだの蓄電池だの言ったら本当に電力がおかしくなります。</p> <p>蓄電池もレアメタルの埋蔵量から言ってこれ以上闇雲に増やすと将来バッテリーが作れなくなるリスクがあるしリサイクルだとコスト上昇や安定確保は難しくなります。</p> <p>あと、火力へのアンモニアやCCUSはコスパが悪すぎるしそもそもアンモニアの製造過程でもCO2が出てますのでほとんど無意味な政策です。</p> <p>そんなことに金をかけても日本は世界の3%しかCO2が出てないので全て0%にしてもたかだか0.01度の温度上昇抑制効果しかないし経済活動をするのにCO2をゼロになどできません。</p> <p>そもそも人間が呼吸する時点でCO2は出てるのでゼロになどならないのです。</p> <p>このようなほとんど効果のないことに金を注ぎ込むのはおやめください。</p> <p>中国のように排出が多いところをやらないと日本がやってもほとんど温度上昇抑制効果はないことはいい加減理解してください。</p> <p>こんなことのために税金を払った覚えはないです。</p>
753	30代	化石燃料は本当に化石なのか？
754	30代	<p>原子力規制委員会の敦賀原発2号機への判断は工学をやってきたものから見ると明らかに審査が不合理です。</p> <p>以下が理由です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 科学的根拠の不足 K断層の活動性や連続性に関する評価が、十分な科学的根拠に基づいていないことが明らかです 科学的な不確実性が高い状況で、重大な判断を下していることは問題です</li> <li>2 過度な保守性 不確実性が高い場合、安全側に立つことは重要ですが、過度に保守的な判断は、合理的な意思決定を妨げる可能性があります</li> <li>3 経済的影響の軽視 原子力発電所の運転停止は、エネルギー政策や地域経済に大きな影響を与えます そのような重大な決定を、不確実な根拠に基づいて行うことは適切とは言えません</li> <li>4 透明性の欠如 判断プロセスや使用されたデータ、解釈の詳細が十分に公開されていない可能性があります これは、科学的な検証や第三者による評価を困難にします</li> <li>5 バランスの欠如 G断層とK断層の評価に対する取り組み方に一貫性がないように見えます 両方の断層に対して同じ基準で評価すべきです</li> <li>6 長期的視点の欠如 この判断が将来の原子力政策や安全基準にどのような影響を与えるかについての考慮が不十分である可能性があります</li> </ol>

		<p>このような判断は、科学的な厳密さと社会的影響のバランスを取るべき規制機関の役割を適切に果たしていないと言えるでしょう より慎重で、科学的根拠に基づいた判断プロセスが必要だったと考えられます</p> <p>規制委員会の審査のあり方、組織自体を見直して政治家も規制委員会の大臣として監査役で置く運用をしないと国民から見ても暴走している組織に思えますしGX推進の妨げになりかねない組織です</p> <p>ちなみに、活断層審査は原発にしか持ち出してない話でロジカルではありませんし電源別の死亡率でも最も低いのが原子力発電です</p> <p>そこを理解してないのが規制委員会は横暴すぎます 民主党政権の時にできた負の遺産とも言えるのが規制委員会であり組織改革しないと電力基盤がおぼつかなくなりいつ停電してもおかしくなくなります 極めて迅速に改革が必要な組織です。</p>
755	60代	<p>2013年比46%目標は他の先進国に比べて、とても消極的だと思います。</p> <p>日本がもっと野心的な目標を掲げ、それを実行する適切な計画を立てなければ、たくさんの国や人々にそのツケを回すことになると思います。</p> <p>そのツケは次世代にも及びます。</p> <p>化石燃料を減らすには、再生可能エネルギーをもっと積極的に増やしていく必要があります。</p> <p>また、化石燃料が使えないからといって、原子力回帰は市民生活に不安をもたらします。</p> <p>私たちは過酷な原発事故の当事者だからです。</p> <p>日本は自然エネルギーのポテンシャルは高いのですから、国が先頭に立って自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの推進計画をエネルギー基本計画に明確に取り入れてください。</p>
756	70代	<p>危ない原発は、0%に、自然エネルギーの電気を80%以上にして下さい。</p>
757	50代	<p>NHKのテレビで電源開発の方のインタビューをやっていました。石炭火力でも二酸化炭素を減らせる新技術のことを仰っていましたが、そのためのコストは結局電気代になってかえってくるのではないかと思いました。異常気象が続き目に見えて気候の変動を感じる最近では、石炭を使い続けるというのは悠長な話に聞こえます。電気はなくてはならないものですが、エネルギー源のことを考えると、やはり循環する再生エネルギーが一番良いように思いますが、いかがですか？</p>
758	40代	<p>原子力発電の放射性廃棄物の最終処分地が決まっていない中、また女川原発を再稼働させたことに納得できません。あの震災は人災です。想定外のことが起こったのだと東電は隠蔽ばかりしており、いまでも命を削る廃炉作業は続いています。私たち国民は原発、放射能について学ぶ機会ほとんどありません。原発が必要だというなら、核のゴミの最終処分地やエネルギー問題を日本全国の問題とし、今後大人になる若い人や学生に学ぶ機会、議論できる機会や教育を与えてください。</p>
759	70代	<p>福島原発の後処理について 何年で後処理が完了するのか いまだ 将来像が見えない状況なのに 他の停止中の原発を再稼働するのは 無責任です 福島原発の事故は 偶然だったという安易な考え方で 他の停止中の原発を再稼働するのも 無責任です 今の時代は ドローンを悪用し、稼働中の原発へ攻撃されたら、何が起こるか 想像できないほど ドローンの技術も進化しているので 絶対に原発に電源を頼るのには反対いたします</p>



実用時期にある中、日本でもコスト低下のすすむ再生可能エネルギーの電源導入を加速する必要があります。それは以下の提言をもちまして意見します。

自然エネルギー財団による「2035年エネルギーミックスへの提言」（2023年4月）によりますと、建物屋上に設置可能な太陽光発電の普及、農・林・酪農業などと共に進める再エネ開発など普及に最大限に取り組んだ場合、80%までアップできると提言されています。また、発電部門のCO2排出を73.2%削減できIPCCで示した60%を実現できると試算されています。

生活クラブ生協茨城におきましても、3センターのうち2センターに太陽光発電パネル設置、食と同様、電気も人や環境に配慮したものを使いたい！という想いでおります。

3. 発電と送配電の所有権分離と再生可能エネルギーの優先接続、優先給電政策を求めます。電力の自由化のため、電気会社から送配電部門を法的分離したにもかかわらず、大手電力会社による新規事業者顧客情報の不正閲覧、電力カルテルが行われ、新電力の参入が妨げられる結果となっています。

このままの法体制では電力会社同士の公正な競争が成り立たず、再生可能エネルギーの普及が進みません。

そもそも不正ができないような仕組みが必要です。

発電と送配電の所有権分離を導入することを求めます。

原発の出力は微調整できず使うほどコストが安くなるという理由で、再生可能エネルギーより優先供給させること、先着優先の原則により新規参入のエネルギーの接続が後回しになることは、持続可能な社会を目指す観点から合理的とは言えません。再生可能エネルギーには、安全、コストがかからない、自給ができる、小回りが利く、二酸化炭素や放射性廃棄物を出さないなど、多くのメリットがあります。

私たちが安全に電気を使い続けて行くためには持続可能なエネルギーへの転換が必要だと考えています。それを実現するために、再生可能エネルギーの優先接続・優先給電政策を求めます。

#### 1. 石炭ガス化技術による石炭火力発電を積極導入すべき

石炭ガス化複合発電（IGCC）や石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）は日本のエネルギー政策のセーフティネットとして残すべきである。

理由

(1) 高効率なのでkWh当たりのCO2排出は精製後の天然ガス汽力（蒸気）発電と同等以下。

天然ガスは採掘時に30～70%のCO2主成分のガスが混ざっているためLCAで考えれば品質によっては天然ガスよりもCO2排出が少ない。

(40～47%の高いエネルギー変換効率)

(2) 資源枯渇の心配がない（質が悪いとされる亜瀝青炭や褐炭まで幅広い石炭が使える）

(3) 地政学的なリスクが小さい。オーストラリアやモンゴルなど幅広い国から輸入可能

(4) 安定電源というだけでなく、変動再エネ系統接続の為に調整能力に優れる

負荷変化率（調整力）が従来の3%/分に比べて16%/分 天然ガス火力は6%

(5) 優れたCDR機能（燃焼前にCO2を高い回収率で分離してCCUSが可能）

(6) 日本が世界に誇る競争力のある技術

海外からどれほど批判を受けても上記合理的理由を示して説得するべきと考える。

それでも納得しないとすれば石炭火力が6割を占める中国の産業競争力を削ぐために石炭火力を排除しようとしているのではないかとすら思う。

日本はIEAに秘密にしても予算を付け2050年までに開発・社会実装を進めるべきだ。

参考

大崎クールジェン

<https://www.youtube.com/live/cDyWZEZ96-8?t=615s>

## 2. 変動再エネの系統接続量を増やすなら無炭素の調整力も増やすべきである

### (1) 調整力の必要性

再エネの最大限の導入には賛成するが、系統接続する為には火力に代わる無炭素の調整力も増やす必要がある。  
ご存じの通り電力を大量に貯めることは困難な上、電力システムにおいては需給の同時同量が常時求められ、1秒たりともバランスが崩れることは許されない。そもそも変動再エネ（以下VRE）で電圧や周波数を一定に保つためには、その変動を吸収するもう一つの電源すなわち調整力が必要である。これがなければ主力電源にはなりえない。VREと調整力は車輪の両輪なのだ。従来は化石燃料の火力発電所があえて稼働率を90%前後に落として、需要変動への調整力として出力を調整していた。ところがVREの比率が上昇してくると、この調整力は需要変動としてだけでなくVREの系統接続のための調整力としても消費されることになってきた。VRE比率が上昇してくると火力発電の調整力も減ってくるのでますます不足して新たに太陽光や洋上風力などのVRE発電を増設しても出力抑制などで系統接続できない事態が現実のものとなりつつある。

### (2) 電力市場では生まれぬ調整力。当面はどうしても化石燃料火力が必要

経済学者やJPEXなど電力関係者のセミナーに出席すると、

ベースロード市場  
スポット市場  
電力先物市場  
容量市場  
需給調整市場  
非化石価値取引市場  
カーボン・クレジット市場  
同時市場

などとにかく「市場」を作れば、見えざる神の手がこの調整力を生み出してくれると新自由主義者たちは本気で信じているのではないかと不安になる。電力は基本的に保存できないことと、VREは価格シグナルによって供給を増減できない事を忘れていてのではないだろうか？  
個人的にはVRE比率が上がるにつれて市場の需給調整機能は失われると考えている。なぜなら、価格シグナルによって供給を増減できないVREの供給曲線は右上がりにはならない。  
一方電気代が高いからと言って電車や病院で電気を止めるわけにもいかないのが価格硬直性が極めて高い。つまり価格がいくら高くなっても一定以下に需要が減らない。この結果供給曲線と需要曲線が交われない事態が発生するのだ。  
調整力を含む供給力(kW)が需要に対して不足すれば出玉がなくなり価格は無限大へと上昇する。  
反対にVREに余剰電力が発生すれば価格はマイナス無限大に下がる。いくらマイナス価格を設定しても揚水発電や蓄電池の設備費用はまだまだ高いので発電した電力は捨てたほうが採算がとれるだろう。  
このボラティリティーの大きさは収益の予見性を著しく低下させる。  
将来、蓄電池の価格が著しく低下してコスト的にも容量的にも出力的にも揚水発電に遜色が無くなれば電力市場は成り立つのかもしれないが、現行では蓄電池への投資を回収しようとすれば、停電してから蓄電したわずかな電力を売った方が高く売れるので需給調整市場は電力システムの安定化に役立つことはないと思う。  
容量市場でVRE参入を認めることもいざと言う時に、出力を上昇させられないので反対である。

少なくとも2050年までは、IGCCやIGFCがダックカーブに追いつける強力な調整力として  
VREの系統接続の為に建設するべきであると考えます。  
電力市場の自由化に反するのかもしれないが、こと電力においては計画経済的な設備投資が必要だ。

(3) 送電線の増設効果にも限界がある。調整力の代替にはならない。

アジアスーパーグリッドなど大陸と送電線で結べば調整力不足を解決できると考えている方もいる。

しかし調整力を増やせばVRE電力の地産地消が可能で送電線に頼らない事が可能だが、理想的なグリッドをコストを度外視して建設しても同時同量が達成できないのは明らかだ。それに送電線は電力の消耗が激しいので何百キロも遠くに運ぶのはエネルギー効率が悪い。

(昔は首都圏の場合送電線で箱根は越えられないと言われていたそうだ)

最近、風力発電の資源が豊富な北海道に半導体工場やデータセンターを誘致すれば、送電線の問題が解決し

VREの比率も高まるという期待もあるようだが、これでも夕方や夜間に需給を合わせるには膨大な

調整力が必要になる。

このため米国のGAFAMでは、VREではなく調整力を必要としない出力が一定の原発を無炭素電源として

利用する動きが広がっている。

日本では地震津波の災害大国でもあり安全保障上も地元感情からもそう簡単に原発を増やすことはできない。

IGCCやIGFCには限らないが天然ガスなど何かしらの化石燃料発電が調整力として必要になる。

(4) 同時同量を考慮していない環境証書はうまく機能しない。電圧周波数を維持する義務がある企業が市場退出する。

CDPのセミナーに出席すると環境価値証書(グリーン電力証書・非化石証書など)で最終的にRE100を取得する

ことを奨励しているが、この環境価値証書は電力の同時同量を全く考慮していない。

この為、夜間使用分の電力も昼間に合わせて太陽光で発電しておけばRE100が達成できてしまう。

私鉄でもRE100を宣言している会社があるが、実際には夜間も電車を走らせているわけでこの電力をどこから

どのように調達しているのかが問題になる。もし電力会社に頼らずオフグリッドでRE100を達成しようとする

太陽光発電所だけでなく風力発電所を建設するのはもちろんの事、調整力用に揚水発電所も建設する必要がある。

それがTSO経由で太陽光発電業者から電力供給を受けてこの環境証書を使うと、風力発電所や揚水発電所を

持たなくてもRE100を達成できてしまうのだ。この調整力の負担はいったい誰が負っているのだろうか?

すべての企業がこのように環境証書を使ってRE100を達成したらどうなるのだろうか?

夜間は電力不足が起きて、こないだの四国のような広域停電が起きるかもしれないし、日中は逆に出力抑制でVREを

系統接続できなくなる。

供給に関して電圧や周波数維持の責任を負うTSOやアグリゲータ、旧一電、電力広域的運営推進機関、

小売電気事業者などから見ると、環境証書でRE100を達成した企業の分の調整力の設備代も負担しなくては

ならなくなるばかりか、夜間に化石燃料火力で調整力を確保しようとする、炭素税を払い排出権の

カーボンプレジットも購入しなくてはならない。

それでも揚水発電所や蓄電池といった火力に代わる高額は無炭素の調整力を確保するよりはましかもしれません。まさに踏んだり蹴ったりで、送電線建設も含む統合費用を電気代や送電代に転嫁できなければ

市場から退出するしかなくなる。

オフサイト・オンサイトPPAにも調整力負担の問題があると考える。

T S Oや電力会社から見れば、売電量は減るにも関わらず同時同量の為の調整力は確保しなければならない。

オフサイトPPAでは、余剰電力をグリッド側に流すことはできないが不足分はグリッドから供給して

もらうのでやはり調整力が負担となる。

このような制度が長続きするはずはない。

政府は揚水発電所の建設や、調整機能を持つ水力発電、排出CO<sub>2</sub>の少ない化石燃料火力発電の建設にも

調整力電源として支援をするべきだ。

計画的に調整力設備を建設できないのであれば、無炭素の発電量だけでなく、24/7カーボンフリー電力や、

発電時間帯や地域による環境価値が評価される新たな市場を設計するべきだ。

そうしないとカーボン・クレジット市場の排出権取引もうまく機能しなくなる。

#### (5) 無炭素の調整力をいかに確保するか？

無炭素の調整力としては現在のところ揚水発電所が最も有効だ。水力発電所に調整機能を持たせる事も考えられる。

しかし揚水発電所新規建設維持するためのインセンティブが十分でなくT S Oや電力会社にとって

むしろ負担となっている。適地や豪雨対策、住民合意の問題もあると思うが政府はもっと積極的に

これらの調整力設備を支援するべきである。

そのほかの調整力としては蓄電池が考えられるが、いくらコストが下がってきてるとはいえkWh

当たりの価格も容量的にも揚水発電には現在のところ遠く及ばない。

スマホやPCの電池でカップラーメンが何杯食べられるのか？EVのバッテリーで風呂に何回入れるのか？

考えてみればわかる。

アグリゲーターによる調整力も期待されるが、消費者が天候や時間帯による電気代を気にしながら

電気自動車に充電したりお湯を沸かしたりするのは限界がある。また好きな時に好きなだけ電

気を使えず

制限を受ける電力供給契約にどれだけの人が応募するのか市場性にも疑問が残る。

だがHEMSで自宅のPV電力をグリッドに戻さず蓄電池やお湯に貯めてできるだけ自家消費するのは

変動を小さくするので調整力としても有効だ。

ただしそのいずれも調整力の規模としては現在のところ十分ではない。

やはりグリッド調整用蓄電池の容量性能コストが揚水発電に匹敵するようになるまでは

当面CO<sub>2</sub>低排出の化石燃料火力発電に頼るのが現実的な対応策だろう。

### 3. 水素・アンモニア発電

長期的な季節変動やバックアップ電源を考えると、水素やアンモニアとなるわけだがグリーン水素やアンモニアのエネルギー変換効率（PV／風車→電力→水素→電力）は低く各段階で50%と考えても1割程度に過ぎない。さらにオーストラリアの褐炭で水素を作って発生したCO<sub>2</sub>をCCSで地中に分離圧入し、その水素を液体のメチルシクロヘキサンに変換するか冷却して液体水素にして日本まで運び、再び加熱して水素とトルエンに分離しその水素を国内で輸送して発電するというのは極めてエネルギーの変換効率が悪くコストがかかる非現実的な方法だと考える。そんなことをして電力を作っても電気代が高騰して日本の産業競争力は失われる。化石資源から水素やアンモニアを作るぐらいならIGCCやIGFCの方がはるかに効率がよいしオーストラリアから褐炭を日本に運び日本で発電した方がはるかに簡単でコストもけた違いに安い。それにそもそもIGCCやIGFCは前段階でガス化しているわけだからこれを貯蔵することも産業熱やFASとしてプロパンのように利用することも可能なはずだ。アンモニアやe-Fuelについては詳しく知らないが水素同様に発電に使うならば電気が3次エネルギーとなりそのエネルギー変換効率からあまり実用的ではないと思う。ただし産業熱や運輸燃料としては将来的には有効かもしれない。

### 4. 原子力発電の見直し

#### (1) バックフィット

高浜原発1号機の最長60年までの運転期間の延長が認められたようだが、これは活断層上の敦賀原発2号機同様に危険だと考える。ひとつには格納容器の金属疲労が心配だ。配管なら取り換えることが可能だが、格納容器はそうはいかない。運転中と休止点検中の圧力差で金属疲労が進むはずだ。しかしそれ以上にバックフィットの問題を懸念している。福島第一1号機は40年運転期間の延長検査の直後に事故を起こしている。1～3号機の中でいち早く水素爆発した原因としては非常用腹水器：ICがうまく機能しなかったことが指摘されている。機能した2, 3号機の原子炉隔離時冷却系（RCIC系）よりも古い型の冷却装置だ。型の問題だけではなく耐震設計が昔の基準のまま書類検査もされず運転期間が認定されたのではないかという疑念も持ち上がった。この為事故後にはバックチェックとバックフィットを行うこととされたはずである。ところが40年を過ぎた原発ではバックチェックはできてもバックフィットすることは大改造となり容易なことではない。発電会社の資産を損ないかねず実質的に実施できていないのではなかろうか。そのような状況にあって安易に最長60年までの運転期間の延長を認めることはエネルギー安定供給の為とはいえず許されることではない。

#### (2) 新型原子炉とウラン供給のサプライチェーン

新型原子炉なら安全だとの主張もあるようだが実績のない新型の方が安全だとの根拠は薄い。

(a) 高温ガス炉

冷却材にヘリウムガスを用いた黒鉛原子炉で高温になってもメルトダウンしないということだが  
ヘリウムガスの熱容量は水や水蒸気に比べて低く、ひとたび空気が混入すれば練炭のような  
構造の黒鉛がチェルノブイリのように火災を起こす可能性があり、水で消火するわけにも  
いかない。

(b) 小型モジュール炉

大型原子炉が危険なら発熱量の小さくて建設コストの投資が少なくて済む小型モジュール  
炉を  
たくさん作ればよいだろうという発想で、米国ではデータセンターに安定電源として併設  
する  
事が検討されているようである。だが課題はたくさん作った場合、運用する原子力技術者  
も  
大勢育成できるのかという問題の他に、産業熱としても利用するようになった場合ウラン  
や  
プルトニウムサプライチェーンの安全を保障できるのかが課題だと思う。  
原潜の動力源として軍事転用される可能性も大きい。

(c) 大型非常用腹水器の沸騰水型炉

実績のある成熟技術という面では安心できるのか、基本的には福島第一1号機と同じ構造  
ということで不安なのか微妙ではあるが最大の課題は建設コストにあるようだ。

(3) 核サイクルの再検討

当初核サイクルは高速増殖炉が完成することを前提に、使用済み燃料棒からウラン236  
などを  
取り出すために核燃料再処理工場建設が計画された。  
しかし、もんじゅの事故以来高速増殖炉実用化の目はたっていないしフランスをはじめ  
とする  
他国もあきらめたようだ。一方で再処理工場で分離されるプルトニウム (MOX燃料) はプ  
レサーマル  
運転では使いきれず、海外から軍事転用が疑われてわざわざ混ぜ物をして燃料効率を落と  
している。  
おまけにその核燃料再処理工場建設も技術的にハードルが高く計画期間延長を繰り返して  
いる。  
たとえ順調に再処理工場が稼働しても、フィッサル値なるものがあってそう何度も再処理  
工場  
原発の燃料をリサイクルできないとも聞いている。  
国は  
(a) 資源を有効利用できる  
(b) 高レベル放射性廃棄物の量を減らせる  
(c) 高レベル放射性+C145廃棄物の有害度を低くできる  
としているが資源の有効活用はコスト的には採算がとれないようだ  
bとcの為にそれほどの財源とリスクをかけて開発する必要があるのか？  
直接処理ではまずいのか？青森県が高レベル放射性廃棄物の持ち込みを断らないために  
再処理工場の建設を進めているのではないのか？  
もう一度「核サイクル」の目的や意義をゼロから検討してほしい。

(4) ウラン・プルトニウムのサプライチェーンと安定供給

高速増殖炉が実現できず、世界中が無炭素の安定電源として原発建設を進めた場合ウランの資源枯渇は早まらないのかが疑問となる。ある推定では30年前後という見通しもあった。もちろん価格によっては質の悪い鉱山でも採算が取れるので採掘量は増えるだろうが100年は持たないかもしれない。  
もう一つは、ウラン・プルトニウムのサプライチェーンの問題である。実質的に IAEA を通じて西側のサプライチェーンは米国が握っている。トランプ政権になってディールの対象になった場合日本のエネルギー安全保障は根本より脅かされる。この意味からもエネルギー資源の多様化が必要なのである。

5. 無炭素社会への移行リスクは温暖化リスクに匹敵する

無炭素社会への急激な移行にも社会的、経済的なリスクが伴うと考える。具体的には南オーストラリアや最近四国で発生したような広域停電のリスクカーボンプライシングやカーボンキャップによる経済不況のリスクさらにはGX投資が回収できなかった時の金融恐慌リスクだ。これらのリスクは政治的に不安定な状態へと導き世界大戦さえ招きかねません。最近ドラギレポートが出されてカーボンニュートラルを最優先に考えるのではなくEUの競争力についても考慮すべきだといった内容でしたが、理系の人間から見ると、文系の新自由主義者や経済学者が唱える説は物理法則を無視したあまりにも環境政策中心の市場主義理論のように思える。神の見えざる手が物理法則を超えてVREの調整力を調達できるはずはない。省エネやリサイクル以上の無炭素化は商品やサービスの付加価値を生まないためにコスト上昇につながる。カーボンプライシングによるエネルギー価格の上昇が国際競争力を上昇させることは決してない。GX投資がうまくいくのは排出権取引で儲けられるほんの一握りの富裕層で多くの国民は電気、ガス、ガソリン、灯油などをはじめとした物価高に苦しみかねない。北欧3国と人口規模が同じ佐渡が島程度の孤島を特別区にして、そこでVRE 100%の電力供給が本州のグリッドから独立して実際にできるのか検証して、そのうえで新たな市場が機能するのか？うまく無炭素社会に移行できるのか？試してみても遅くないと考えている。

ー以上ー

763

原発はいりません。誰もが安心できる日本にしてください。

764

30代

エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見令和6年10月23日公表分（令和6年10月4日～10月20日に頂いたご意見）の項番589、598、599に続いて意見させて下さい。

項番598のような前提、「系外惑星探査に小惑星に埋蔵されているウランなどが活用できるかもしれない」は今のところ確証が持てない推測です。そして「宇宙で原子力をしながら系外惑星を目指すのはいいが、大量の核燃料を地上から打ち上げてもし失敗したらチェルノブイリのようにになってしまう」という考えも、「一度に全ての核燃料を打上げる必要は無く、段階的に打上げ宇宙において探査機や宇宙船に組み立てれば良い」と反論できる訳です。また項番599で指摘させてもらいましたが「原発容量3倍」は矛盾した政策ではないでしょうか？

繰り返しになりますが、地上の発電というつまらない用途でウランやプルトニウム、トリウムなどの核燃料を消費するのは止めた方がいいと思います。核兵器は国連移管の上で廃絶すべきです。そして、「木星衛星イオの火山を発見したボイジャー探査機に使われた原子力電池」のような「深宇宙探査および深宇宙開発」の用途に限定してつましく核燃料を使っていくべきでは無いでしょうか？あと亀井敬史さんの本を読んで知ったのですが、もし高速増殖炉の開発が上手くいかなくても、トリウム熔融塩炉でプルトニウムを使用できるみたいですね、使用済み核燃料の全量再処理は良いと思います。その上で、核兵器廃絶および地球上における脱原発依存を提言します。

765	60代	<p>原子力発電、化石燃料発電に反対し、安くて安全な再生可能エネルギーの転換を求めます。</p> <p>理由:①地球温暖化をストップするためには、今後の数年間が正念場であることはお分かりかと思いますが、原発の再稼働、新增設に何年かかりますか？間に合いません！炭素回収貯蔵についても核のゴミ同様、貯留する場所の確保など問題が山積みです。</p> <p>②コスト的にも見合いません。今でさえ、福島第一原発事故対策にも国税が投入され、電気代にも上乗せされています。原子力が電気料金の底上げをしています。これ以上国民を苦しめるつもりですか？</p>
766		<p>原発運転期間延長、再稼働、新增設に断固反対します。</p> <p>AIの普及が電力需要の増加を招くから          原発が必要という理由は、おかしい！！          なぜ、第6次基本計画ですでに予測されていた電力需要を新しい問題のように提起するのか？</p> <p>AIが引き起こす電力危機については、IT業界からも否定的な見方もあり、技術進展等による「大幅減」も予想されています。</p> <p>日本のエネルギーミックスの考え方S+3Eは、          まず、基本はS(安全)なのでは？！          福島原発事故を忘れないでほしい。</p>
767		<p>エネルギー政策に関する意見書</p> <p style="text-align: center;">23区南生活クラブ生活協同組合</p> <p>第7次基本計画が再生可能エネルギーを中心としたものになるよう、以下の意見を申し述べさせていただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力福島第一原発の廃炉の見通しも立たない中での原発推進はありえません。原発の再稼働、運転延長、新增設、開発は一切やめ、原発に頼らないエネルギーへの転換をすすめてください。</li> <li>・世界でも日本でも今、温暖化による気候変動の影響が現実のものとなっています。脱炭素政策をすすめてください。CO2を多く排出する石炭火力の廃止期限を設定し、化石燃料からの脱却を求めます。</li> <li>・第7次エネルギー基本計画では再生可能エネルギーへの転換を明確にし、2022年G7サミットで合意された「2035年の脱炭素化」を実現してください。</li> </ul>
768	60代	<p>原発を減らす方向で協議して欲しい。          福島原発事故から、13年が経過。          いまだに、避難生活を余儀なくされている多くの国民がいる。</p> <p>選挙の際には、大きな声で          「国民のために」と発言する          議員がいる。          本気で「国民のために」と考えるのなら、原発を減らしましょう。</p>
769	30代	<p>気候変動対策のために、再エネを大幅に増やしてください。          また、廃棄の問題やリスクの高さ、経済的にも負担の大きいことから、原発は停止してください。          化石燃料から脱却を速やかに目指してください。          市民の意見を取り入れる仕組みを作ってください。</p>

770	70代	<p>今回の衆議院選挙で国民民主党が躍進しました。なぜこの結果に！国民が声を上げたからです。ここ30年間自民党政権は政治家が全て決め、決めて当たり前とってきました。そのあり方に国民は「NO」と言ったのです。各省庁も自民党に向き合い政策を進めてきました。国民を置き去りにしてきました。</p> <p>憲法では、日本国の主権は国民です。そして時代は動いているのです。私は高齢者です。70歳以上の人は会議のメンバーに入れないでいただきたい。若い女性の参加の増員をお願いいたします。</p> <p>「原発にNO」と言います。政治家は「原発は必要」と言いますが、原発抜きでエネルギー確保をどこまで検討されたのでしょうか。日本は地震大国、13年前の東日本大震災のありさまは誰でも記憶にあります。その犠牲になった人々の苦しみも知っているはず。1月1日能登沖地震でもその有様を国民は全員見えています。能登珠洲市に原発反対を30年訴えてきた人達がいいます。「もし原発ができていたら」と思うとゾーとします。</p> <p>「原発の恐ろしさ」これが優先されるべきです。原発の処理技術がないことを含めて、人類にとってこんな恐ろしい原発は廃止することが必須であり、原発がないことが人類の未来です。人の犠牲の上に未来はありません。</p> <p>重ねて言います。人の犠牲の上に未来はありません。</p> <p>「原発にかけてきた費用」私たちの税金をどのくらい使ったか内容を知りたい。その決定はどのようにされてきたのか知りたい。今までの費用、これからもかかる原発費用を再生可能エネルギーに使われたらどのくらいの規模が実現できるのでしょうか。</p> <p>太陽光、水力、風力、地熱、バイオマスなどのエネルギーで日本中のエネルギーを賄うための試算をもとにエネルギー基本計画を組んでいただきたい。海外からエネルギーを輸入せず「エネルギー自給率100%」になれば国力が上がります。再生可能エネルギーの技術開発、水素利用や蓄電池開発に費用を使ってもらいたい。そのための費用をGDPの2%まで上げてもらいたい。再生可能エネルギーを主力とすることを、防衛費と同じように、大きな声で国民に訴えてもらいたい。国民の意識なしには、地球温暖化防止もエネルギー政策もできない。</p> <p>人の存在は自然を破壊します。人の活動は地球を傷めます。経済活動優先ではなく「地球を守るためには」の視点でエネルギー基本計画を立てていただきたい。</p> <p>今回、意見を出せる場を設けていただき、ありがとうございます。これからも国民の声を聴く姿勢をお願いいたします。</p>
771		<p>大学1年生です。いま、国がエネルギー基本計画をつくったり、NDC、温室効果ガス削減の国別目標について決めようとしていると思います。エネルギーのあり方、温室効果ガスをどれだけ減らすか、などはわたしたちの暮らしに直結する問題です。決めてしまう前に、国会できちんと議論をしてください。</p> <p>特に、温室効果ガス排出量を削減できるかどうかは、重要な問題です。産業革命前と比べて1.5度気温上昇が起きれば、気候変動を止めるのが難しくなると言われています。この夏は、昨年よりも暑くなり、「観測史上最も暑い」という言葉をよく耳にしました。未来世代のために、2035年までに81%温室効果ガス排出削減（3013年比）を目指していただきたいです。今ニュースで聞くのは、60%や66%という数字ですが、それでは全く足りません。最低でも70%を目指して、動いていただきたいです。よろしくをお願いいたします。</p>
772	60代	<p>原発はすすめてほしくありません。子や孫、その先の子ども達に安全な環境を望みます。</p>

773	40代	<p>去年今年と夏が酷く暑く夏の期間も、昔と比べると増えていると感じます。まだ世界的には平均1.5度上昇の入り口に来ている状態なので、これからまだまだ耐え難いほど暑くなり、エアコンの設置できない家庭で過ごす人は多く命を落とすことになるのだろう、エアコンを持っていても激甚化する台風や豪雨の影響で停電した状態で熱波に晒され命を失う人もこれから増えていくのだろう、当然台風、豪雨、洪水によって家や命を失う人も増えていくのだろう（洪水対策で救われる家、命も多くあると思いますが、同時に全てのインフラに策を打つことも難しく）また、食の面で、酷暑に耐えられる植物もあるでしょうし消費者もそういった食材を積極的に選択していくべきではありませんが全体としては、悪化していく酷暑豪風雨のもと多くが収穫量を減らし、酷暑下で農作業を続けられなくなる人も増えながら、食料の確保は年を追って難しくなり、他国でも気象による災害は激甚化していくので輸入によって賄うことも難しくなっていく。</p> <p>国内の多くの人々の暮らしも年を追って厳しくなっていくでしょうが、ある国の累積的CO2排出量が多ければ多いほど、その排出を続けることによって（勿論他にも多くの側面はありますが）少なくともそれに関しては排出の少なく被害を強く受けている他国からの視線が厳しいものになっていき、尊敬できない国として見られるようになる。</p> <p>そう思うと憂鬱です。</p> <p>歴史的に日本が美しいとしてきた景色、固有種など、次々と失っていくことにもなります。</p> <p>基本政策分科会第65回配布資料 「エネルギーに関する国際動向等について」 を拝見しましたが、 資料p. 20に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭火力発電の割合が低い国は全廃の年数を表明、石炭火力の割合が高い国は段階的な脱炭素化を目指す</li> </ul> <p>と書かれており 「割合が高いから割合の低い国と比べると楽に減らせないんだ」と言っているような印象を受けるのですが</p> <p><a href="https://assets.publishing.service.gov.uk/media/664c827ff34f9b5a56adcb5d/UK_Energy_in_Brief_2023.pdf">https://assets.publishing.service.gov.uk/media/664c827ff34f9b5a56adcb5d/UK_Energy_in_Brief_2023.pdf</a></p> <p>といったサイトを参照すると英国での石炭消費（Coal consumption, 1990 to 2022）は</p> <table border="1"> <tr> <td>1990年</td> <td>108.3 Million tones</td> </tr> <tr> <td>2000年</td> <td>59.9 Milliton tones</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>51.4 Milliton tones</td> </tr> <tr> <td>2022年</td> <td>6.1 Milliton tones</td> </tr> </table> <p>と、元々少なかったから楽に減らせているのではなく、早くから別エネルギーへの移行に着手していたことが伺えます。</p> <p>京都議定書採択は1997年でその頃+C177から人為的温暖化の問題に対して騒がれていたのが1990年代から石炭に代るエネルギーへ移行していたのは妥当であり日本が（2011年不幸な原発事故があったとはいえ）現状石炭火力を減らせていない、寧ろ1990年代から石炭消費量を増やしてきたのは長年効果的な手を打てずにいた結果、現状に違いが出ているように見受けられます。</p>	1990年	108.3 Million tones	2000年	59.9 Milliton tones	2010年	51.4 Milliton tones	2022年	6.1 Milliton tones
1990年	108.3 Million tones									
2000年	59.9 Milliton tones									
2010年	51.4 Milliton tones									
2022年	6.1 Milliton tones									

		<p>また、資料p. 22を見ると</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国とは産業構造が違うからエネルギー構造の変革が容易でない</li> </ul> <p>という印象を持ちますが、また同時に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮に製造業比率が2倍であれば2倍難しいのだとしても、同ページの日本の石炭火力発電の発電量の推移の無さは何なのか？</li> </ul> <p>と疑問を持たざるを得ません。</p> <p>資料p. 20に出てくるアンモニア混焼ですが、グリーンなアンモニアを何処から仕入れるのか目途が立っているとはとても思えません。 (アンモニア混焼以外にも特に海外から不評であり多くの反対意見を受けているものもあるでしょうが)</p> <p>CO2排出量を全体として結果的に増やす方向にすらなり得るものを効率的な発電方法と謳わないで頂きたいです。</p> <p>資料内にも出てくる地熱発電、プロブスカイト太陽電池ほか洋上風力などの積極的な導入によって、クリーンな、日本で暮らすことに安心を覚えるエネルギーへの移行を希望します。</p>
774	30代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネの比率を上げてもらいたい。</li> <li>・温暖化の大きな原因である石炭火力を使った発電は止めてもらいたい。</li> <li>・気候変動の影響を大きく受けるのは子供や我が物の世代です。計画策定に若い世代のひとたちの意見が反映されるようにしてもらいたい。</li> </ul>
775	80代以上	<p>子育て世代に予算も必要ですが、それ以上に温暖化現象の被害が豪雨災害や台風の大きさとか身近にあり、支援を強化して各家庭に熱源の太陽光や水素系の良いと思われる設置補助金等もつと宣伝して、予算を使って欲しい。化石燃料はできるだけ使わない政策も強化すべき事と思います。</p>
776	50代	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2035年までに、原子力を使わずに電源の脱炭素化を原発事故を起こした責任と、先進国である日本として誠意ある姿勢を見せる必要があると多みます。G7サミットで合意されている「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標は、原子力に頼らない省エネと再エネで実現することができません。</li> <li>2. 原子力の新增設やリプレース・新型炉の開発をやめて期限を定めて廃止をするべきです。既存の原発も期限を定めて廃止が必要です。先日、福島の大東日本大震災・原子力災害伝承館と富岡町震災伝承施設「とみおかアーカイブ・ミュージアム」に行きました。13年も経った今も汚染土の運搬トラックが行き交い、未除染の森林や山。想定外は人災です。完璧な人間はいないのだから、人災は防ぎようがありません。二度と起こさないためには作らない・使わない以外に選択肢はありません。</li> <li>3. 原子力発電の単価数十円に対し、自然を活用したエネルギー発電は数銭円で作れるようになっています。原子力と化石燃料から、省エネ・再エネを中心とした人にも環境にも優しい産業・社会構造への公正な移行が円滑に進むよう、クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正に取り組む方針が必要です。エネルギーも地産地消・自給自足ができ誰もが安心してエネルギー供給される暮らしを国策として進めていただきたい。</li> </ol>
777	50代	<p>私は原子力発電に関してはリスクが多く反対の立場です。日本は地熱発電が出来るはずです…</p>

778	70代	<p>もっとも気になるのは、原発への政府の考え方です。再生可能エネルギーなどへの取り組みが、ほとんど聞こえてきません。その中で、原発の再稼働ばかりが声高に発信されています。介護者のいる主婦で、勉強も不足ですが、地震国である日本がこれから先、孫子の時代に向けて、取るべき方向はどうしたらいいのか地球温暖化も含めて、国民に向けて議論の過程も発信して欲しいです。今の政府は「原発ありき」に思えてなりません。</p>
779		<p>エネルギー政策に関する意見書</p> <p>北東京生活クラブ生活協同組合</p> <p>私たち北東京生活クラブ生活協同組合は、持続可能なエネルギー政策を推進し、「省エネ」「脱原発」「エネルギー自給」「CO2削減」を柱に運動をすすめています。2012年には組合員の声をもとに、秋田県にかほ市に「生活クラブ風車夢風」を建設し、2016年には新電力「株式会社生活クラブエナジー」を立ち上げました。再生可能エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の共同購入をスタートし、現在全国で2万人近い組合員が参加しています。</p> <p>私たちは現在、地球規模での気候危機に直面しています。異常気象の頻発、海面上昇、氷河の融解、生態系の破壊など、その影響は多岐にわたり、将来世代に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。現行のエネルギー基本計画を見直し、より持続可能なエネルギー政策をすすめることが最重要課題です。市民一人ひとりがこの問題に関心を持ち、積極的に意見を述べることで、真に持続可能な社会の実現に向けた第一歩を踏み出すことができます。現在の第七次エネルギー基本方針に対して、以下の点について意見を申し述べさせていただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 世界水準に合わせ、脱原発、脱石炭火力を脱炭素政策の柱として早急を実現することを求めます。 世界的には、気候変動対策として脱炭素政策が急務とされています。国際的な取り組みとしては、パリ協定に基づく温室効果ガス削減目標が設定され、各国が再生可能エネルギーの導入や化石燃料の使用削減を進めています。特に、欧州連合（EU）は2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指しており、再生可能エネルギーの普及促進や石炭火力発電の段階的廃止をすすめています。一方、日本は2030年までに温室効果ガス排出量を46%削減するという目標を掲げていますが、石炭火力発電も依然として重要なエネルギー源とされており、目標を達成するためにはさらなる脱炭素政策への取り組みが必要です。石炭火力発電の段階的廃止と、それに代わる再生可能エネルギーの開発拡大を力強くすすめていくことが重要です。また、東日本大震災での悲惨な事故の処理が未解決のまま、原発を推進・温存していく政策を容認することはできません。再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発などの一切をやめ、原発に頼らないエネルギーへの転換を求めます。火力発電の中でも一番多くのCO2を排出する石炭火力の廃止期限を設定し、化石燃料からの脱却を求めます。</li> <li>2. 2035年の再生可能エネルギー電力目標80%以上にすることを求めます。 G7サミットで合意されている「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標は、原子力に頼らず省エネと再エネで実現する必要があります。 COP28で合意された「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」というグローバル目標に、先進国である日本として大きく貢献する必要があります。</li> </ol> <p>2035年の電力の脱炭素化を日本で実現するには、既に実用段階にあり、日本でもコスト低下のすすむ再生可能エネルギー電源の導入をいっそう加速するしかありません。課題を抱える古いエネルギー供給体制や産業の維持に固執するのではなく、地域で生み出し自給することのできる再生可能エネルギーへのエネルギー転換を強く求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. エネルギー基本計画の議論への市民参画と策定にかかる主要会議の委員構成の改善を要望します。</li> </ol>

		<p>エネルギー基本計画は、すべての国民に影響を与える重要な政策ですが、現在の策定プロセスでは、市民の意見を十分に取り入れる仕組みが整っていない現状があります。広く意見を募集する公聴会の開催頻度が低いことや、意見提出の機会が限定されていることが問題です。また審議委員会においても、委員の構成が特定の業界や団体に偏っており多様な意見が反映されにくい状況や会議の透明性が不足しており、議事録の公開や会議のライブ配信などが十分に行われていないことが問題です。国民主体の議論の場を確保し、より民主的で透明性の高いエネルギー政策の策定を実現することを求めます。</p> <p>以上</p>
780		<p>小水力発電を増やしてください。 自然を破壊するメガソーラー施設はこれ以上建設しないでください。</p>
781	20代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動がとても心配です。再生可能エネルギーのことを調べると今は初期投資はかかるものの長期的に見ると取り戻せると知りました。しかし、会議の中では再生可能エネルギーのコストを問題視ばかりされていて悲しいです。未来の私達のためにも今の安定性を求めるだけでなく再生可能エネルギーを増やして欲しいです。</li> <li>・1.5度のディッピングポイントを超えると海外では気候変動の影響が激しくなり、土地自体に保険をかけることをやめ、住民は撤退を求められるということが現在起こっています。今1.5度のポイントを止めなければ日本もさらに影響を受けると思うので1.5度目標に整合してほしいです。</li> <li>・そもそも国民がエネルギーの実情をどこまで把握できているのかわからないですが、国民自身が一人ひとりエネルギーのことを知り、使い方を考える必要があると思うので学ぶ機会を増やして欲しいです。</li> <li>・日本だからこそ原発を減らしたい欲しい。</li> <li>・一般市民や若い世代の意見を反映してほしい。</li> </ul>
782	20代	<p>原発の安全性確保にかかる費用を無視しないで欲しい。再エネの普及と稼働率改善のために、国として送電網の増強を進めて欲しい。 一企業や地方自治体において、再エネを導入する上での障壁となっている。 また、希望観測的な技術革新に頼りすぎず、確実な脱炭素政策の実行を。</p>
783	30代	<p>3.11の原発事故も原爆も経験した日本で原発を推進していくのはとても怖いです。日本はヨーロッパと違い地震大国と言われており、原発の安全性をどんなにあげたとしても、あの事故で“想定外”と言われたことでとても安心はできません。 原発は減らして気候変動を止めるために再エネを100%に向けて大幅に増やしてください。</p>
784	50代	<p>エネ基分科会の会議メンバーに、2050年を生きる当事者（現在20代30代の世代）を多く入れるべき。2050年に生存していないであろう世代が中心になって決めるべきではない。</p>
785	20代	<p>気候変動に関する科学者の警告を無視せず、政策に反映させてください。</p>
786	30代	<p>次の理由から、中長期的には再生可能エネルギー100%を目指してほしいです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 太陽光発電をはじめ、自然エネルギーの発電コストが下がってきており、将来的にはもっとも安い電源になることが確実だから。</li> <li>2. 核燃料サイクルが破綻しており、「核のゴミ」処分方法が確立していない中では、原子力発電は行うべきではないから。</li> <li>3. 福島第一原発の事故原因や全容が明らかになっていない段階では、新たな安全規制基準の妥当性が評価できないため、再起動あるいは新設原発のリスクが不明であるから。</li> <li>4. 再生可能エネルギーの多くは分散型電源であり、柔軟性があるだけでなく、協同組合方式の地産地消が可能であり、地域コミュニティ、地方自治の発展に資するから。</li> <li>5. 「ベースロード電源である」という粉飾がされているが、原子力発電は出力制御が困難であるから。</li> </ol>

787	20代	<p>いつもお世話になっております。  国のエネルギー政策についてお願いです。  今まで日本は石炭火力発電によって経済発展してきましたが、石炭火力発電は気候変動を促進します。  再生可能エネルギーを増やしていただきたく存じます。</p> <p>気候変動が、どれくらい深刻化しているかご存知でしょうか。私は農家をしています、極端な気候のせいで年々作物がとれなくなっています。ただでさえ自給率の低い日本でこのまま作物が取れなくなれば、経済損失どころか飢饉が起き得ます。</p> <p>再生可能エネルギーを促進すれば、今まで石炭火力購入費で国外に流失していた約30兆円が国内で循環し始めます。再エネは国にとって潤いをもたらしてくれるものではないでしょうか。</p> <p>最近頻発する豪雨や台風での災害も、気候変動によるものだと言われています。気候変動対策をして災害を防げば、復興にかかる費用も抑えられます。</p> <p>皆さんの中には、お子さん、お孫さんがいらっしゃる方もいると思います。  未来のために、どうか気候変動に具体的な対策をお願いします。</p>
788	80代以上	<p>現在の人類は、石油・天然ガス・石炭などの地球40億年の遺産を食いつぶそうとしている。1000年後・5000年後の人類から見れば、何とも酷い祖先が居たものと思うだろう。今後重が増すエネルギーの供給源としては、太陽光発電は日本の九州全てを埋め尽くしても足りないだけでなく、設置地区で環境問題を引き起こしている。、風力発電も得るエネルギーは少なく低周波騒音・鳥類への被害も生じており、環境問題がある。</p> <p>石油・石炭を食いつぶしている現在の人間は、500年・1000年後の人間に対して新たなエネルギー源を残しておく義務がある。</p> <p>現在は、核分裂を制御した原子力発電があるが、これも限られたウランを食いつぶしている。現在考えられるのは、核融合を制御できる技術を完成させ、核融合発電を実用化することと思う。</p> <p>核融合発電は放射性物質の発生も無い。  海水に含まれる重水素は大量にあり、海に囲まれた日本にとっては極めて恵まれている。  太陽光発電・風力発電・海流・地熱などに予算を使うことよりも、核融合の実用化に予算を使うべきと思う。</p>
789	50代	<p>原発をやめて。  再生可能エネルギーにしてください。</p>
790	60代	<p>日本は島国、海に囲まれているというメリットがあるので、海洋発電に予算も人材も向けてほしいです。子どもたちの教育に再エネの視点を取り入れてほしい。未来を作るのは子どもたちだから。</p>
791	60代	<p>水素エネルギー政策について  最近の経済産業省殿の将来のエネルギー政策に関する審議会等を拝聴しておりますと、エネルギーの主力を水素に置いているように思えます。これ自体に異論はないものの、そのほとんどを海外からの輸入に依存する政策のように思えます。折角GX成長戦略で多額の投資を誘導するわけですから、水素の自給を促すような政策を行うべきだと思います。エネルギーは国民生活の要なので、他国の情勢に左右されない状態を作り出すことが肝要かと思えます。この投資により国の産業構造を作り替えることができ、未来永劫の発展に寄与するものと確信しておりますので、ご一考をお願いいたします。</p>

792		誰もが安心してくらせる社会のために原子力、火力発電はやめてください。
793	50代	原発再稼働は、危険ということだけでなく、コスト的にも温暖化対策的にも、全くいいことなしだと思うので、脱原発脱炭素、再生可能エネルギー推進政策への転換を切に願います。
794	80代以上	<p>第7次エネルギー基本計画についての意見 はじめに：エネルギー基本計画を考える上でのポイントを整理します  大事なのは①二酸化炭素排出削減のスピード、②いかに安価なエネルギーを将来にわたって提供できるか、③安全性の問題：技術的な展望・安全性に限らず防衛・災害への対応の問題も考慮、④再生可能エネルギーの無秩序な展開をさせないで拡大する対策強化等の配慮が必要であると考えます。以下にその意見を述べます。</p> <p>1. 2050年にカーボンニュートラル（CN）だけではだめ。今、早く二酸化炭素排出を減らすことが肝要である。2030年、2035年の排出をいかに減らすか。  国連関係機関からは、現状の50年目標（CN）のみでなく35年、30年の到達目標の提示が求められている。しかし、パリ協定の+1.5度目標達成の可能性はどんどん少なくなっているのが現状で、一部機関からは既に超えているとも報道されています。今の各国の目標値では+2.8度以上になるのが確実な状況になっているとも指摘しています。</p> <p>第6次までの計画では、日本は+1.5度目標達成に貢献できないことは次第に明らかになっています。いかに早く大胆な目標を出し、実施に移すかが求められています。第7次基本計画が、第6次基本計画を継承するようであれば、たとえ仮に原子力発電が稼働時排出ゼロであっても、2030年、2035年には間に合わないことは明らかです。また石炭火力発電で水素やアンモニアの混焼を行っても、減らせる二酸化炭素はわずかで根本的に減らせ、ゼロになるわけではありません。今求められるのは「スピード感」をもって早く二酸化炭素排出を減らすことです。このどんなに早くても10年先、15年先の「(新型)原子力発電」や「石炭火力発電」を、いまだに「ベースロード電源」と位置付けて、そこに莫大な資金(国費)を投入し続けることは効果あるカーボンニュートラル対策を遅らせることになるだけで、許されない対応です。</p> <p>なお原子力発電は出来上がって稼働時には二酸化炭素を排出しないにしても、ウラン鉱山から、原子炉建設、廃炉、放射能汚染物・使用済核燃料の保管までの長期の「原子力発電の生涯」を考えると、二酸化炭素の排出は石炭火力発電に次いで多いということが、既に福島第一原子力発電所事故の前に、アメリカの学者によって発表されています。そして福島の事故後は、安全対策でさらに材料(製造過程で多くの二酸化炭素を排泄する鋼材やセメントなど)製造には多くのエネルギーが消費され、二酸化炭素排出はさらに増加していくことは容易に推定できます。決して、二酸化炭素排出が少ない発電方法ではないことも留意すべきです。</p> <p>2. 建設経過中・建設稼働後のコストを考えた計画  発電源については将来にわたり、できるだけ安い電源を選ぶべきです。</p> <p>*国民から電気料金と一緒に徴収したお金をつぎ込んだ額を別として、原子力発電は安い電源と声高く宣伝されてきました。国民から徴収されたお金を元に、多額の補助金で造られた「安い電源」だといえます。福島第一原子力発電所事故以後、安全対策が強化され、その対策で再稼働に必要な経費を含めると、少なくとも倍増しています。事故前の建設費は、100万kW当たり5千億円程度とされていましたが、最近の欧州の原子力発電所建設では、福島の事故後では2兆円前後にまでなっています。小型モジュール炉についても採算が取れないということで米国では撤退という事業者もでてきています。原子力発電依存ということは建設時から、高い電気料金を支払わされ、将来にわたって続くことを考えると安価に提供できる電源・エネルギー源とは言えなくなっています。廃炉後の核廃棄物管理も考えるとさらに増加するでしょう。今後の原子力発電書建設は、建設途中から電気料金に載せて、隠れた負担を強制される可能性も沙汰されています。また建設費の高騰により、発電事業者単独での建設は負担が大きいから国庫からの補助も求める動きも出ていることも聞きます。将来に渡って「高い電気料金負担」が国民に強要されるのは避けるべきです。</p>

\*石炭火力発電もCCS等の費用を考えると今後の発電経費は増加することが予想されます。さらに石炭を輸入に頼るとなると、これまでにすでに国富の流出ということ、価格の不安定さ等課題も多いことを既に経験しています。将来に渡って安いエネルギーとは言えません。

\*これまでエネルギー基本計画の「再生可能エネルギーを主力電源」という表現にしては毎年の予算の配分額は格段に少なく、その結果、世界の動向から大きく立ち遅れてきているのが日本のエネルギー政策の現状です。世界では再生可能エネルギーが「一番安い電源」になっているのに、日本では設置費も含めてやや高いレベルにとどまっております、結果として高い電気料金を国民が負担している現状は第7次基本計画では打開すべきです。

3. 国土の安全を考えた：防衛上の課題・施設の安全性

\*東アジアの緊張を背景に、軍事防衛力を格段に増強する意見が大きくなっています。この意見の方達は同時に核施設・原子力発電施設の増強を迫っている方とほぼ重複しています。しかし、ロシアのウクライナへの戦争行為は、原子力発電施設は戦略上重要な利用価値のある施設となりました。陸続きの土地なので占領という形で軍事施設化しています。では東アジアでこのような事態が起きればどうなるのでしょうか？

まず、最初に戦車で占領ということは考えられません。地理的、および偏西風という条件を考えれば、大量の同時発射のミサイル攻撃でしょう。多数のミサイルをすべて迎撃できる保障は皆無と考えられます。1発でも施設に当たればそれだけで良い。特に福井県への攻撃は効果的でしょう。日本の半分が放射能汚染され、次いで米本土に流れ、地球を一周して攻撃者のところにくる頃には危険度はかなり軽減している事は計算できます。原子力発電施設を運営することは、こういうことを想定しておかなければならないのが東アジアの現況だといえます。そういう事態が起きうることも想定せずに声高に叫ばれているようになりません。新增設は万が一のことも考えると絶対容認できません。

\*さらに日本の国土はプレート境界がいくつも接しており、活断層も無数にある状態です。さらに近年は気候危機・地球沸騰化で災害規模の激甚化も進んでいます。原子力発電施設は原子炉本体の被害以外にも、外部電源、発電施設の設備（長大な配管施設やベント施設など）は自然災害や、人為的ミスなどが重なれば、極めて厳しい状況になったというのが福島第1原子力発電書の事故の教訓です。

\*こうしたことを考えると、現行の原子力発電施設も早期にフェードアウトが必要です。特に40年超えの老朽原発は再稼働後も頻繁に小さなトラブルを起こしています。小さなトラブルのうえに大きな事故が発生するのは常識では無いでしょうか？

4. 大型再生エネルギー設置可能のゾーンを指定することと拡大のために各種の規制を見直す

環境破壊、ひいては災害発生が予測される危険性、水源破壊など住民の生活に大きな影響を与える陸上風力・大型太陽光設備（メガソーラー）設置を無秩序に許可しないことが必要です。そのためには洋上風力と同じように、陸上風力およびメガソーラーを設置できるゾーンを検討する独立した委員会などを設置して、直接の住民の声も反映した設置可能ゾーンを指定すべきです。知事をはじめ自治体責任者はその指定地域内で、施設設置申請を検討できるようにすべきです。そのことが将来の災害の発生や、住民の不安を解消できるものです。

なお一般市民が関与できる電源としては、屋根型施設と、農地でのソーラーシェアリング、小型風力などは今後災害時などにも一定対応できるものとして、抜本的な飛躍を図れるものと考えます。

屋根型に関しては、自己消費型設置も含め、市場価格が安くなるまで蓄電設備などへの一定の補助金制度を強力に進めれば拡大のスピードは加速されます。

ソーラーシェアリングについては、現在様々な規制がどこでもかなりかかっていますが、農業振興策にもなる可能性は大きく、収入が安定した農業経営が期待できます。また地球温暖化の中でソーラーパネルが耕地の気温上昇を和らげる効果も各地で実証されています。農産物収穫維持および食糧自給率向上にも貢献できます（水田でも可能）。農家にとっても継続できる農業を保障することにもなります。大幅に拡大できるように法的整備が必要です。

795	60代	未来の子供達の為に原発や石炭火力発電をやめてほしいです
796	50代	再生可能エネルギーは日本国民を殺す。経済、産業は破滅する。太陽光パネルは中国の利権。森林を削り、川を汚染させる。環境破壊。そもそも、co2排出量は、日本は3%。中国は30パーセント以上。日本が0にしたところで、何の影響もない。

797	50代	<p>原発をやめてほしい。原発事故が起きた時、子どもが1歳と3歳でした。東京でも外に遊びに行けなかったし、目に見えない怖さがあった。地震が多い日本で、原発の完全な安全はない。今ある原発の処理だけで途方に暮れる作業が待っているのに、たとえ審査に合格したからとて、老朽化した原発を動かすのはやめてほしいし、新設もあり得ない。ひとたび事故が起これば、避難できない農産物海産物、野生動物に被害が及ぶ。避難計画も現実的ではない。やめてほしいもう一つの理由はウラン原料の採掘からして被ばくする。それを輸入し、お金がもったいない。日本でもできるエネルギーを最大限に利用すべき。その技術さらなるエコを目指してで競うべき。政策として、再生可能エネルギー100%を目指すと舵を切ってほしい。</p>
798	30代	<p>気候変動の影響を大きく受ける若い世代をはじめとする市民が、意見を述べる機会がほとんどないまま、限られたメンバーによる審議会で議論が進められている現状に、大きな問題を感じています。 偏りのない幅広い市民の声を、エネルギー基本計画に反映していただきますよう、強くお願い申し上げます。</p>
799	20代	<p>エネルギー基本計画の策定に際して、若者の意見を聞く場を設けていただきたく思います。また、エネルギー政策に関しては、「戦争を止めることが1番のエネルギー政策となる」と思います。</p>
800	20代	<p>原子力発電所は危険だと思います。 減らしてください、日本には災害が多いです。 廃炉のコストや危険性など様々な問題があります。減らしてください。 そして、再生可能エネルギーに変換して行って欲しいです。 将来、自分の子どもたちが枯渇した地球で前世代のツケを払い続ける未来はとても心苦しいです。 どうか、よろしくをお願いします。</p>
801	30代	<p>ヨーロッパ等と比較して、日本は火力発電を使い続けるなど、時代に逆行しているように思います。化石由来の燃料を使うのをやめてほしいです。</p>
802	50代	<p>業界の利益を優先するエネルギー政策ではなく、決定過程の参加者に、科学者や市民の代表を増やしてください。</p>
803	40代	<p>再エネを増やしてください</p>
804	30代	<p>発展途上国への資金拠出を増やすよう、G7の会議で伝えてほしいです。 また、福島での原発事故をもう起こさないよう、原発は少なくとも段階的にはゼロにしたいです。</p>
805	30代	<p>気候危機を危惧しています。原発を減らし、再生可能エネルギーへのシフトを進めていただきたいです。</p>
806	60代	<p>原発を使わないでください。事故が起こった場合に取り返しがつかないことになります。人命第一です。</p>
807	40代	<p>化石燃料由来の電気の生産を減らし、再エネを増やして欲しいと考えています。 ですが、再エネをするために土地を切り開き環境破壊をすることは望んでいません。 建物一つ一つに太陽光パネルなどをつけ、自分の電気は自分で生み出していくような環境整備をして行って欲しいです。</p>
808	50代	<p>2035年までに、原子力を使わずに電源の脱炭素化を。 原子力は新增設・リプレイスや新型炉の開発をやめ、期限を定めて廃止を。 化石燃料を延命する新技術には頼らないこと。 クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正を。 よろしくをお願いします！</p>
809	30代	<p>世界中で避難生活を強いられている人たちの多くが、気候危機のあおりを受けていると言われて います。国内で暮らす人たちの命も遠くにいる人たちの命も踏みにじられないエネルギー政 策が必要です。持続可能な再エネに、待ったなしで舵を切ってください。</p>

810	10代以下	原発を増やすのではなく、再生可能エネルギーを増やしていただきたいです。今年の夏も昨年に引き続き暑い日が続き、秋もほとんどないような気候でした。このような気候はご存知のとおり気候危機だといえます。気候危機対策を強めてほしいので、ぜひよろしくお願いいたします。
811	20代	原発を減らしてほしい。再生可能エネルギーをより多くの方が使えるように制度を整えてほしい。また、こういった場で得た市民の意見を正しく集計し、活用してほしい。私たちの声を無視しないで！
812	40代	私たち世代だけではない将来のためのエネルギー政策を切に願います。
813	40代	メタンを含めた温室効果ガスの排出削減を真摯に考え、再エネを最大限導入してください。化石燃料、原発は、地球上の人を、そして未来を幸せにしません。政府が主張する日本のエネルギー安全保障を担保できるのも、再エネ以外ないです。
814	30代	審議会に市民や気候変動対策を求める人々の声あまりにも反映されなさ過ぎだと思います。もっと本気で気候変動に向き合って、本気の対策をとってください。それと原発推進・火力推進は止めてください。
815	50代	再エネ増やしてください。気候アパルトヘイトには加担したくないのです。
816	30代	未来の子どもたちのためにも、気候変動対策を強化してください。原発はリスクも大きいので、持続可能な再生可能エネルギーを勧めてください。日本の電力は再エネでまかなえることがデータとしてもわかっていますので、安全でCO2排出量を抑えられる再エネに切り替えることが可能だと思います。よろしくお願いいたします。
817	60代	原発は万が一の事故によるリスクが桁違いに大きいということを忘れないでください。日本は放射能汚染による被ばくというものを、広島・長崎に次いで、福島第一原発事故によって経験していますので、これ以上原発依存は続けられないでください。再エネは原料が無料の自然循環を利用するエネルギーです。日本はさまざまな自然エネルギーの宝庫であると言われ、その技術も持っていますが、普及には課題が多くてなかなかひろまりませんでした。再エネと省エネを組み合わせ、原発や石炭火力を使わなくても暮らしていける方策を望みます。
818	30代	原発を減らし、再生可能エネルギーをより多くの方が使えるように制度を整えてほしい。私たちの声を無視しないでください。
819	40代	私たち市民は、廃棄物処理や安全性等に多大なリスクを有する原子力も、LNGやアンモニア・水素混焼といった化石燃料の延命のための悪あがきも、全く求めていません。既得特権を維持したい大企業と経団連の方だけを向いて、国民のためにも地球のためにもならない政策に国民の貴重な血税を大量投入することは、いい加減、やめてください。日本で再生可能エネルギーを最大限化することに資金とリソースを全振りするとともに、そのための法整備を早急に進めてください。
820	40代	2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。
821	30代	既に起こっている気候危機がこれ以上悪化することがないように再生可能エネルギーの普及や省エネに本気で取り組んでいただけませんか。また原子力発電は必要ないと思います。万が一があつてからでは遅いので稼働を止めてください。私たち一人ひとりの声を聞いてください。

822	20代	期限を定めて原発廃止に向けて動いてください。再生可能エネルギーを最大限国内で広められるような制度を設けてください。そのほうが、国内の経済的にも安全保障的にも合理的です。日本が世界の先頭に立つのは再生可能エネルギーであってほしいです。よろしくお願いします。
823	30代	発展途上国への資金拠出を増やすよう、G7の会議で伝えてほしいです。また、福島での原発事故をもう起こさないよう、原発は少なくとも段階的にはゼロにしてほしいです。
824	40代	環境に負荷がかかりにくいものを科学的に割り出してほしいです。負荷がかかりにくいと予想される方法を提案してもらいたいです。その方法の中でメリットデメリットを共有し、市民で選んでいけると良いと思います。その方法の中には、原発や火力発電は決して含まれないと思います。誰の幸せも搾取しない方法を。
825	30代	気候危機が年々、実感として感じています。原発再稼働ではなく、再生可能エネルギーに転換を進めてください。能登半島地震でも明らかになったように、避難経路は確実ではありません。これ以上事故があってはなりません。私たちが安心して暮らしていけるような政策を展開してください。
826	40代	再生可能エネルギー100%に素早く移行することは、人権、倫理の観点で当然に必要なですが、経済的に日本が国際社会で生き残るためにも不可欠です。気候危機の対策に間に合わない原発新設や、カーボン固定技術にお金を投じるのをやめて、再エネの導入促進に集中してください。もう回り道している時間はありません。もっともシビヤな時代にはもういない人たちがばかりで真剣度が感じられないエネルギー基本計画の議論が進んでいくことに怒りを感じます。
827		エネルギー基本計画策定プロセスには、市民が参加する場がほとんどありません。審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」をお願いします。
828	40代	気候変動への対策は今やるかどうか重要です。元に戻せなくなる前にまずは行動が必要です。再エネの拡大と、火力発電と原発の廃止を求めます。今ある自然の豊かさを未来に残せなかった時、私たちは必ず後悔すると思います。CO2を世界で5番目に出している日本がどう行動するのか。世界をリードすべきところは気候変動への対策ではないのでしょうか？私たちは見えています。確実に行動してください。
829	20代	原発をこのまま使い続けていく未来は福島の未来も私が住む東京も地続きに問題と考えます。気候危機で世界各地で生存問題にも繋がっていきます。再エネを利用していく身を置ける安心した暮らしを国民全員で作ってあげていく未来をしていきたいです。
830	50代	集落の近くの山頂付近で風力発電所の建設が計画されていると聞きました。四国の他の地域でも同じような発電所が多く計画されているようです。風力は自然エネルギーなので、一見するとよいことのようにも思えますが、どんどん人口が減っているこの地域で、建設はもちろん、維持や管理に巨額のお金がかかる大規模な発電施設の建設はたして本当に必要なのか疑問に思っています。発電に使用する発電機本体はヨーロッパの企業から輸入される、ということにも引っかかっています。近くに大きな電力消費地がないことから、決して効率のよい発電方法とは思えず、税金を資金とする補助金を投入して施設を作るなら、水道施設に併設する小水力発電や、廃プラ発電所など、設営維持管理にきるコストが少ない施設を作るべきではないでしょうか。
831	50代	気候危機問題はとても重要なことだと思うのでもっとオープンな場で議論いただきたいですし、現状や解決策について発信をしていただきたいです！地震の多い日本ではとくに原発は危険すぎるので廃止してください。
832		2030年、再生可能エネルギー3倍の合意に参加したと思いますが、もっと世界の中で目立てるように原発を進めるのではなく、再生可能エネルギーを増やすような政策を望みます。
833	10代以下	原子力と石炭火力の発電をゼロにしてほしい。

834	40代	原発を減らして将来的にゼロにしてほしい。 再生可能エネルギーが普及するよう制度を整えてほしい。
835	20代	エネルギー基本計画の検討において、委員会の人員に偏りがあるように感じます。決定プロセスに若者や女性、再エネや省エネに積極的な人はどのくらいいるのでしょうか？あらゆる立場や考えのひとが決定プロセスに関わることは重要と考えます。 また、委員会の配信が行われる際、その開催日時のお知らせをもう少し早くお願いしたいです。日本に住む市民として、気候危機の影響をより受ける若者世代のひとりとして、エネルギー基本計画には関心を持っていますし、将来世代や気候変動の影響を強く受ける地域に住む人々のためにも再エネが進むことを強く希望します。
836	50代	いつも国民にとって重要な問題に取り組んでいただきありがとうございます。私たちが暮らしていくためにもエネルギーの問題はとても重要に感じています。その中でも気候変動の対策を踏まえて再生可能エネルギーへの移行は、最低限の対策と考えます。簡単なことではないかと思いますが、次世代の人たちのことも考えて計画を立ててください。どうぞよろしく願いいたします。
837	30代	エネルギーは気候危機と直結しており人権に関わります。気候危機の煽りを受けるのは、二酸化炭素の排出をほとんどしていない国や地域の人たちです。すでに気候危機が原因で命や生活を奪われている人が大勢いる現状から目をそらしてはなりません。日本は責任を果たし、原発は廃炉へ、再エネを増やしてください。
838	20代	まず世界的にベーシックな気候変動対策をしてください。 例えば、アンモニア発電のような実効性の乏しい対策にコストをかけず、もっとエビデンスレベルの高い施策を進めてください。
839	70代	今朝、新聞を見て、すぐに意見を出そうと思いました。COP29で、「脱炭素に原発」を活用しようという動きが加速しているというのです。私は単なる問題のすり替えに過ぎず、解決に向かうものではないと思うからです。気候変動問題にしろ、核廃棄物の増加にしろ、どちらも大問題で、未来に禍根を残す可能性が高いからです。日本が先進国を自任できるなら、「脱炭素に原発」などと、安易に賛成しないでほしいし、間違った判断だと世界を説得してほしいと思います。日本が先進国だと世界から言われるように頑張ってください。私は脱炭素と脱原発に未来を見たい。
840	50代	現在、第7次エネルギー基本計画の取りまとめに入っている段階ではありますがエネルギー問題が危機的な状態でさらにこの状態が深刻化していく状況が急速におきているにも関わらず国民の理解が進んでいないことに非常に危機感を感じております。国民に危機的な状態、日本が国として存続できるかまで陥る可能性がある所まで追いこまれている事実を周知していただき、計画を取りまとめられることを切に願います。  1 極度に低いエネルギー自給率13%を早急に引き上げていくこと ○現在の自給率は国家安全保障及び国民生活保障を考えた場合、国家存亡の危機になりかねずあまりにも危険であること ○ウクライナ戦争により、一時ロシア産LNG輸入が途絶える寸前までになったこと ○化石燃料輸入費が貿易で重荷になってきており、為替相場状況も相まって国民生活に多大な影響を与えていること ○エネルギー自給率が化石燃料及び化石代替燃料を輸入時の価格交渉に大きな影響をあたえること ○エネルギー自給率向上は温暖化物質排出削減・GX（グリーントランスフォーメーション）は密接な関係で共に成立すること ○電化及び省エネ機器導入を加速度的に拡大増加させること ○「再生可能エネルギー電源、原子力エネルギー電源・熱源、太陽熱エネルギー熱源、国産バイオマスエネルギー源（発酵・燃焼）、地下（電源除く）及び廃熱エネルギー（電源含む）源、国産化石燃料エネルギー源等」の導入拡大を確実に行うこと ○エネルギーは電気エネルギーだけでなく、熱エネルギーや原材料としても大量につかわれており、全ての利用しているエネルギーが相關関係があるため、全てのエネルギーを議論対象にしたいこと

2、国民に我が国のエネルギーが危機的状況であることを伝えていただきたいこと  
○化石燃料費が電気代やガソリン代上昇の主要因であり、物価上昇に大きく影響を与えていること（再生可能エネルギーが電気代上昇の主要因ではなく、再生可能エネルギーが化石燃料費暴騰時に電気代上昇抑制をしたこと）  
○エネルギー源は電気エネルギーだけでなく、熱エネルギー及び原料（化石燃料）も重要であること  
○ウクライナ戦争後に起きている世界のエネルギー危機が知られていないこと  
○世界有数のエネルギー消費大国であり、生活から産業、工業に至るまでにエネルギーを必要し、エネルギーがなければ国民生活が成り立たなく、崩壊の可能性まである状態まで日本は追い込まれていること  
○エネルギーの実相をエネルギー白書にある「エネルギーバランス・フロー概要」などにより伝えていただきたいこと  
○エネルギー自給率を上げるには省エネ機器利用及び再生可能エネルギー電源、原子力エネルギー電源・熱源、太陽熱エネルギー熱源、国産バイオマスエネルギー源（発酵・燃焼）、地下及び廃熱エネルギー源、国産化石燃料エネルギー源などしか国産エネルギーがないこと  
○特にエネルギー源として「再生可能エネルギー電源、原子力エネルギー電源・熱源」が共に不可欠であること  
○我が国のエネルギー供給の基本は「採算性・費用便益比・社会的必要性」や「S+3E」等の様々な要素を複合的に組み合わせる中で得られる最大公約数であること  
○人類が持っている技術の中で自給率を高められる原子力をどうしてもどうしても、、、、当面の間、使わざるを得ないこと  
○十分な予算を確保して、インターネット等も含めた各種メディアを使い国民に広報していただきたいこと  
○電気代として徴収している再生可能エネルギー賦課金について、制度について内容を知らないため批判が起きているおり制度の説明をしていただきたいこと（特にまもなく賦課金価格が低下していくように制度や買取価格を設定変更してきたことを説明していただきたいこと）

### 3、原子力エネルギーについて

○福島第一原子力発電所の教訓から深層防護を基本に原子力をすすめること  
○再稼働及び建設中原発早期完成、新設を進めること  
○原子力の技術について、失わないようにきちんとした対応をおこなうこと  
○発電だけでなく、熱エネルギー源として利用をおこなうこと（水素生成等及び熱供給等）  
○核変換技術の早期確立（核融合技術より早いと見込まれる）を世界各国とも協調・加速的推進を行い核廃棄物激減を目指すこと  
○大量に保有しているプルトニウム（使用済み核燃料の再度処理利用も含む）をプルサーマルで利用し早急・確実に削減すること

### 4、火力発電所について

○電力供給における同時等量を行うための最終手段の調整を行う電源であり、再生可能エネルギー電源が増加する中で電源量及び採算性低下による維持の在り方などを検討していただきたいこと（1993年米騒動を引き起こした1991年6月のピナトゥポ山噴火による日射量減少等や2021年における欧州の風況不調などは今後もあり得ることであり、その際には再生可能エネルギー電源の発電量が中長期間減少して、他の電源で支える必要が生じるなど）  
○石炭はLNGに比べて貯蔵性が高いことから安全保障及び調達地、調達方法、既存発電所維持・改造による高効率化、新設可否、石炭貯蔵体制、保管方法などについて改めて検討していただきたいこと  
○CO<sub>2</sub>排出量は石炭火力発電所、一般炭、原料炭、そのほか化石燃料を含めてトータルで考えていただきたいこと（温暖化係数が高いメタンをはじめとする他の温暖化物質排出も含めてトータルで考えていただきたいこと、）  
○LNGについて、調達の長期契約の在り方など調達方法や調達地、都市ガス利用の在り方（高温領域及び工業分野【電気や液体燃料に比べ応答性や詳細な調整、管理面などで確実に都市ガス化が工業分野で利用拡大が進んでいる状況】、電化不可能な建築物、電力負荷軽減のためにナチュラルチャーやガスヒートポンプ等）なども含めて検討していただきたいこと（国内で自然放出（天然、農林漁業、産業など）されているメタンの回収も検討していただきたいこと）  
○火力発電所新設可否・新設発電所の方式（日変動など短期変動対応のため、起動停止ができれば早期建設も可能な高効率内燃発電機利用なども含め）も含めてトータルで考えていただきたいこと

5、再生可能エネルギー電源について

(全電源共通)

- インバーター出力を多くで利用しているが疑似慣性力は未完成なことから早期に技術確立をさせるため、投資をしていただきたいこと
- 同期電源(慣性力)問題について、多くの国民がしていないため広報を確実にしていただきたいこと(過去の周波数統一でMGセットを多様していたことやロータリーコンデンサを今後導入するが維持費用問題などを含む)
- 再生可能エネルギー電源の短期及び中期、長期変動を補う蓄電池や揚水発電、火力発電(電力生成及び化石燃料)、電気機器需要コントロールなどは技術・価格・現実路線等を踏まえ進めていただきたいこと
- 政府及び地方自治体が建設推進のため事業者への支援及び地方自治体が公営事業として進める等も含め法を定めて推進していただきたいこと(原則、建設を推進し規制はあくまでネガティブリストとして最小限の規制になるよう法整備を進めていただきたいこと)
- パワーコンディショナーやインバーター機器など制御を行う重要な部分は国産や信頼できる基準に達しているものだけ使用することを認めること

(太陽光)

- 規律の乱れの解消を今まで行ってきたとおり、適切に対応していただきたいこと
- 適正な事業には金銭だけではなく幅広い支援を行い推進していただきたいこと
- 森林の大規模及び無理な伐採を伴う設置は規制をする等適切に対応していただきたいこと
- 建築物及び土木構造物、高度成長期バブル期開発放棄地、市街化調整区域荒廃地、戦後復員及び食糧難等による開拓放棄地、ゴミ処分場埋立地、市街化区域内及び市街化調整区域再建築不可となっている用地、土砂採取場跡地など太陽光発電が可能な場所は多いため特例措置も含め積極的に進めていただきたいこと(土地の権利が複雑になっている場合は公的に整理することも検討していただきたいこと【放棄され危険になっている場所やゴミなどが放棄され滅茶苦茶になっている場所もあり太陽光発電設置により整理改善されることが期待されること】)
- 農地への設置については不良農地と優良農地の違いや生産する物など検討する課題が多く、農水省と共に検討し進めていただきたいこと
- 事実をことなる情報が拡がっている状態が見受けられるため、国民に対して正しい情報を広報していただきたいこと
- 海外の太陽光パネルを利用する際はパネルが海外産であってもパワーコンディショナーなど制御などを行う重要な部分は国産や信頼できる基準に達しているものだけ使用することを認めること

(風力)

- 事実と異なる情報(騒音など)が多く拡がり始めており、反対の要因ともなっているため、ただし科学的情報を提供するなど対応していただきたいこと
- 適正な事業には金銭だけではなく国及び地方自治体が幅広い支援を行い推進していただきたいこと
- 地上風力を森林に設置時、道路敷設が行われる場合はその道路は林野庁が推進している林業に使用する路網の整備と重なるため調整を行い林業に役立つようにしていただきたいこと
- 海上風力は漁礁の役割を持たせるなど漁業に役立つ施設としても機能する様にしていただきたいこと
- 地上風力は森林(山林)に設置されてきた送電塔と同じような施設であり、必要面積以上使わないことを国民に説明していただきたいこと
- 野鳥の被害を最小限にするよう建設計画がされており、他の建築物との被害の差を科学的に説明していただきたいこと
- 地上風力が事実と異なる情報を元に反対されて、断念する事例が多くなっていることから国及び地方自治体が支援するよう法整備をしていただきたいこと

(水力)

- 開発を行う場所について、事業者自ら調査を行っているがそれに対して政府及び地方自治体などが支援する体制を作っていただきたいこと
- 一部事業者で規律が乱れ、人的被害が起きかねない発電所が散見される状況であり対応をしていただきたいこと
- 国内で整備できる業者がいない発電機を輸入するしたり、定期点検に困難が生じるような建屋を作っている事例も見受けられることから対応していただきたいこと
- 水利権など権利関係が複雑な事例もあり、国や地方自治体が直接整理することも検討していただきたいこと
- 長期にわたり稼働することが可能であることから長期に投資額を回収する制度にすることや地方公営事業として行うことも検討していただきたいこと(農山漁村再生可能エネルギー法による建設補助や新たな補助制度も検討していただきたいこと)
- 過去に建設され放棄された発電所が数多くあることから再生可能な発電所は早急に再開発していただきたいこと

○農山漁村電気導入促進法（昭和二十七年法律第三百五十八号）で多額の国費を投じ開発した発電所で商用電力が来た際、放棄されてしまった発電所が多いことから採算がとれ再開発可能なものについては基本的に全て開発していただきたいこと

○水力発電所は物理の原則である高低差・流量・建設費（配管が適正価格で設置や埋設できる（道路等）などが重要であるところ、不採算になるような無理な開発が散見されることから対応していただきたいこと（特に農業用水は高低差や流量などを詳細に検討しないと不採算になりえること）

（地熱）

○実際開発できる場所が限られえていることを国民に伝えるとともに開発が資金面や採掘しないとわからないというリスクを今以上の金銭的な支援をするとともに金銭面以外の部分について、幅広い支援を行い推進していただきたいこと

○温泉枯渇を心配される方に対し、国及び地方自治体が事業者を支援し正しい情報を共有できるようにしていただきたいこと

（バイオマス）

○効率が悪い及び国外バイオマス資源利用の燃焼系発電は再生可能エネルギー発電事業新規認定の対象外としていただきたいこと

○メタン等発酵系は都市ガス事業者、ガス使用発電事業者等へ発電より優先して売却する制度へ変更していただきたいこと

6、太陽熱及び地熱（発電以外）、廃熱（発電も含む）など熱源について

○太陽熱温水器及び太陽熱集熱器（温風）の高性能・有効性が南極昭和基地で検証実験で改めて確認されたことから「太陽熱温水器による給湯機器・冷暖房機器（ナチュラルチャーでの利用）・温水プール温水器等の補助」や「太陽熱集熱器による暖房機器・乾燥機補助等の補助」として省エネ効果が著しく安価であることから設置を急増させていただきたいこと

○工場や発電所等の様々な廃熱利用が技術開発によって選択肢ができ、使える熱温度も幅が広く安価になってきたことから促進していただきたいこと

○地熱について、比較的低温な物でも発電や空調などに使用できる技術が行われ安価になってきていることから促進していただきたいこと

○水道水が冬季に大きく低下する地域で様々な熱源による熱交換器で水道水を加温することについて、給湯時等の熱使用を削減、健康対策、採算など最大公約数を検討し有効的であれば検討していただきたいこと

7、バイオマス（燃焼、発酵）について

（森林の木材：燃焼）

○森林の木材を再度本格的に利用することでエネルギー革命・外材自由化前の地方と都市がお金と物の購入で双方とも潤っていた時代を再生復活させていただきたいこと

○森林は非常に荒れて適切な利用により整備が必要になっていることから建材と薪・炭・チップ・ペレットなどを得るため、計画的に針葉樹及び広葉樹、竹などを伐採し利用していただきたいこと（例えば、ペレット価格が50円/kg以下なれば、灯油と競争できる価格になること）

○過度の森林伐採及び放置され伐採管理しない森林は共に土砂崩れの大きな原因となるため、適切な量を計画的に伐採更新していただきたいこと（特に割合が多くなる石炭火力や産業用燃料としてのチップ）

○針葉樹の方がCO<sub>2</sub>吸収が多いこと・針葉樹・広葉樹とも樹齢20年目程度がCO<sub>2</sub>吸収が最盛期になること等を踏まえ植林・森林再生等をしていただきたいこと

○林業作業員が著しく減少し、機械化が必須のため路網整備促進を行っていただきたいこと

○得られる建材は炭素固定化にもなり、高層ビル建築にも使える技術ができたことから積極的に使用して、コンクリート造による莫大なコンクリート製造エネルギーを減少させていただきたいこと

○燃料として使用する場合は薪ストーブやペレットストーブ、ペレットファンヒータ、ナチュラルチャー等は排煙抑制技術が大きく進んでいるため地域状況に応じて規制を検討していただきたいこと（かまどや直焚き風呂、給湯器などは排煙抑制の研究をしていただきたいこと）

（有機廃棄物、農林業廃棄物、下水、畜産糞尿など）

○有機物発酵によるメタン等はCO<sub>2</sub>より温暖化係数が著しく高いため、出来るだけ広範囲で回収し、自然ではなく人為的に発酵しメタンを発生させて都市ガス等に利用していただきたいこと（発電より直接として利用することを効率の面から優先していただきたいこと）

○メタン回収後の残留物から特定重要物資であるリンを回収も目的としていただきたいこと（産出が中国やカナダ、モロッコなどに偏り輸出国次第で肥料上昇要因となること、リンは非常に重要であり、採算性だけでなく食料安全保障の面からも投資をしていただきたいこと）

○少しでも効率化をはかるため、大型施設で生成することが適切だと考えられるため収集にあたっては貨物列車利用し広範囲収集も考えていただきたいこと（エネルギー使用効率化の面から鉄道利用は重要であり、大型自動車運転手不足の加速化や安全保障の面で省資源で大量輸送可能な鉄道の有効性がウクライナ戦争で再確認されていること等から貨物列車利用を考えていただきたいこと）

#### 8、国産化石燃料について

○今後も調査を適切に継続していただきたいこと

○費用対効果や社会的意義など問題がある調査開発について、継続しても困難な場合は中止することも検討していただきたいこと

○国内でCCS事業のCO<sub>2</sub>埋設候補地として挙げられている地域に釧路炭田・石狩炭田・常磐炭田・筑豊炭田を含め、コールベッドメタン（炭層ガス）を得ることも含めて検討していただきたいこと（採炭時にメタン噴出で大きな困難があったことやそのメタンを利用し都市ガス事業を行った常磐地域等の事例もあったこと）

○産出が低下した国内油田・ガス田にCCS事業のCO<sub>2</sub>を注入し増産や再度採掘できないか検討していただきたいこと

#### 9、省エネルギー機器導入他について

（機器類）

○ヒートポンプ機器やナチュラルチラー（空調、冷蔵庫、給湯、蒸気、製氷、熱乾燥など）の機能向上が電気及びガス共に著しく、既存機器を交換することで省エネ効果が非常に高く、金銭面でも短期間で回収できる場合が多いため加速度的に拡大させていくこと

○一般的用途の照明器具（白熱、蛍光、ハロゲン、水銀、ナトリウムなど）を早急にLEDに交換することで大幅な節電と金銭面でも短期間で回収できるため加速度的に拡大させていくこと

○省エネ機器導入によって、政府・地方自治体等で支出が大幅に削減できるにも関わらず非常に古い機器が多数あるので早急に対応していただきたいこと

○単板ガラス（トタン板並みの断熱）等について、使用制限などを建築関係についても資材について対応を始めていただきたいこと

○廃熱を利用して省エネをする機器開発が急速に進んでいることから加速度的に拡大させていくこと

○低所得低資産家庭や中小企業で省エネ機器導入に負担が重い場合は傾斜配分や機器の無料配布も含めて検討していただきたいこと（電気代支出を根本削減・物として残るなど利点があると考えます。）

○大量の電気温水器や蓄熱暖房機器が残存しているため、エコキュートやガスハイブリット給湯器、エアコンに交換することを支援や国交省による建築物におけるガイドライン作成などを行い積極的にすすめていただきたいこと

○非効率な機器について、いまままで効率機器を推奨し販売を販売抑制をしてきたところですが販売を禁止することも含めて考える時期に入っていると考えますので検討していただきたいこと（特定・必要不可欠な用途除く）

（住宅及び建築物）

○高気密高断熱の住宅及び建築物を着実に増やすこと。省エネルギーだけでなく健康面でも重要であること（厚生労働省と共に進める必要があると考えます。）

○既存住宅及び建築物についても、壊して建て直す場合は大量のエネルギーを破棄することになるため、大規模改修などを行い高気密高断熱をすることも進めていただきたいこと（特にコンクリート造はエネルギーの塊、文科省や国交省も公立学校や公共建築で新築でなく大規模リニューアル改修も選択肢として上げています。特に文科省は長期間改修し使っていくことを推奨。）

○建築資材について、（例えば単板ガラスはトタン板波の断熱しかないなど）高気密高断熱に支障がある場合があることから利用制限をすることも検討していただきたいこと

○高気密高断熱基準やエネルギーに係る建築物基準について、ZEH基準よりも高い基準で義務化を早期に行えないか検討していただきたいこと

○マンションやアパートなどの建物でエコキュートが設置場所やヒートポンプユニット重量等で設置困難だったがガスハイブリット給湯器登場でヒートポンプ給湯器の設置が出来るようになった建物が大幅に増えていると考えられる状況と考えられます。（エコキュートよりガスハイブリット給湯器はタンク、ヒートポンプユニットが小型・軽量）電気温水器やガス給湯器をヒートポンプのエコキュート・ガスハイブリット給湯器への置き換えは共有部分ベランダ利用の考え方・重量による耐震等検討や室内配管、外壁コア抜きなどが必要になってくると思われるので国交省において、ヒートポンプ系給湯器排水をマンションやアパート、建築物に設置時のガイドライン等整備を検討していただきたいこと（配水が必要なエコジョーズ等設置及び太陽熱温水器、太陽熱集熱器等の利用も含む）

#### 10、エネルギー供給について

##### （電力）

○送配電網の整備・更新・時期世代化やインバーター出力疑似慣性力の早期完成、各段階での蓄電池導入、ネット経由・次期スマートメータ利用の受給コントロール、火力発電所の維持など課題及び検討していく必要がある事項が非常に多い中で今まで通り確実に無理をせず進めていただきたいこと

○変動を補完する火力発電所の燃料として、電力が安価な時間帯で生成する電力生成燃料しようも検討していただきたいこと（都市ガスではLNG・天然ガス以前はガスホルダーに多需要時間帯に備え事前にガスを製造し保管し、変動を調整したこと）

##### （石油液体系）

○電気及びバイオ生成燃料となり今後も必要な分野（農業機器や建設機器、緊急時使用など）は多方面にわたるため、既存供給インフラは確実に最低限維持できる様にしていきたいこと

##### （ガス系）

○都市ガスは工業用途して重要なものとして大きく成長しており、今後電力・生成ガスなどに転換していくのかどうかは需要家意向も含めて検討していただきたいこと

○都市ガスで12A、13Aとなっている事業者は石炭乾留の水素主体のガス、石油改質のメタン主・水素他従のガス、天然ガス（LNG他）のメタン主という変遷を経たガス会社が大多数であることや現在のガス種に統一するまで1972年から2012年まで40年間、需要家が所有する全部のガス器具をノズルやダンパーなどの交換するという膨大な作業を行い高熱量化を政府と共に推進した経過、ガス種変更は膨大な作業量と金銭が伴うことに配慮していただきたいこと

○LPGは既存供給インフラを確実に最低限維持できる様にしていきたいこと

○LPGは電力・バイオ生成LPGだけでなく、様々な用途があり、可搬性・保管性・環境対応がLPG以上に優れている電力・バイオ生成のDME（ジメチルエーテル）へ転換することも含めて検討していただきたいこと（現在の技術ではLPGより生成工程が短い、劣化する部品を改良することにより都市ガス機器を流用できる）

#### 11、高温領域及び可搬用、緊急時、原材料等に使用する化石代替生成燃料について

○電力・熱生成水素や電力・バイオ・熱生成のアンモニア、炭化水素類（気体・液体）、エタノール、メタノール、DME（ジメチルエーテル）など考えられ、安価・高効率で生成できる技術開発に全力を注いでいただきたいこと

○化石燃料利用と併用して利用割合を調整・変更し、既存のインフラ・供給体制を破棄せず使用できる様に配慮していただきたいこと

○生成燃料の価格について、国内及び海外生成問わず採算性や費用対効果部分を検討・配慮していただきたいこと

○様々な技術開発が行われている中で電気・熱による生成は水素や一酸化炭素、窒素など一段階目の基本的な元素生成を行った後、二段目の化石代替燃料生成にわかれているところ。開発された技術で一段階目と二段階目で最良なものを組み合わせて、有利な方法で更なる効率化を目指すことを検討していただきたいこと（例えば別途開発していたメタン生成技術及び液体炭化水素系燃料生成技術の良い部分を組み合わせて、一段目はメタン生成で開発していた技術、二段目は液体炭化水素系燃料生成で開発していた技術を組み合わせる等を行うことで更に良い結果がでることを期待できると考えます）

○都市ガス・メタンガス（LNG・天然ガス）を家庭部門や業務部門を大きく超え利用している産業部門やガスしか使用できない建物が非常に多いことも配慮検討していただきたいこと

○過去に電力でアンモニアを国内で生成した経験をいかしていただきたいこと

○産業部門で熱量が高い既存のLNG・天然ガスを望む声が多いことも配慮していただきたいこと

		<p>○発酵による主に工業に使用するエタノール（原料は生産性が高い芋類）を生成する産業が一九六〇年代前半まで国内産業として成立していたことを踏まえてバイオ系も検討していただきたいこと（農地集約や圃場整備が必要な場合に国及び地方自治体が支援する体制を構築する検討をしていただきたいこと）</p> <p>12, 事実と異なる情報氾濫への対応</p> <p>○ただし技術・科学・歴史など事実に戻るエネルギーの情報について多額のお金をかけてでも良いので政府によるネットや各種メディアで広報をしていただきこと</p> <p>○再生可能エネルギー電源の加速的増設及び電力エネルギー電源の着実な推進が我が国では共に必要であることを国民への説明していただきたいこと（エネルギー白書にある「エネルギーバランス・フロー概要」などを使用）</p> <p>○再生可能エネルギー及び原子力エネルギーについて事実と異なること情報が氾濫していることから国民に情報を的確に伝えていただきたいこと</p> <p>○事実と異なることを喧伝する人たちがいることにより、再生可能エネルギー電源について誤解が拡がり建設が遅れていることから政府及び地方自治体が同一歩調で推進する様に法整備を含めて検討していただきたいこと</p> <p>○技術について、「利用しているもの・過去に利用されていて再活用する物・完成した物・ほぼ完成した物・開発途中の物・まだ先な物など」が同一ラインで議論され混乱を来していることから整理して情報を国民に伝えていただきたいこと（例えば、電力供給に必要な慣性力について、未完成であるインバーター疑似慣性力が完成している。核融合による発電がすぐに行われるようになるなど）</p> <p>○ウクライナ戦争後、世界情勢は一変し原子力エネルギーと再生可能エネルギーの両方ともに推進する方向になっていることを伝えていただきたいこと</p> <p>○送配電網や発電設備など電力関係の物は長期間にわたる整備時間と回収時間が必要なものであることを伝えていただきたいこと</p> <p>○電気代の値上がりは化石燃料費（為替相場も含む）が主要因であり、再生可能エネルギー賦課金より大幅に影響しているにも関わらず事実と異なることが拡がっているため、制度も含め説明していただきたいこと（大きく化石燃料費が上がった場合は電気代抑制と2023年度のように賦課金が下がることや契約により買取りが決まっており、再生可能エネルギー賦課金を廃止しても別途補填しなくてはいけないことなど）</p>
841	40代	<p>「原発依存への低減」を明記する必要があります。未だ福島原発事故の対応が済んでいない中で、原発を増設することや、リプレース、また、新型炉の開発を進めていくことは、道理に反していると思います。福島原発事故を教訓にした基本計画を策定していく必要があると思います。老朽化した原発を再稼働させて再度の事故が発生したら日本は終わります。政府は責任取れるのでしょうか。</p>
842	50代	<p>①エネルギー基本計画策定する会議には、市民が参加する場がほとんどないまま全てが決定されていく事は大きな課題です。エネルギー政策はこれから生きていく若い世代にもっとも関係する政策です。審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うことを求めます。</p> <p>②原子力発電所の再稼働・運転延長・増設・リプレースや新型炉の開発をやめることを要望します。原子力発電は脱炭素という点のみでクリーンエネルギーということは、そもそも地球環境維持という目的からは認められないです。原子力規制や避難計画なども見直す必要があります。また、既存の原発も期限を定めて廃止が必要です。現在、産業界や電力業界は、原発の増設・リプレースを明確に書き込み、これまでの大方針である「原発依存度の低減」の削除を求めています。</p> <p>③原子力と化石燃料を中心とした政策から、省エネ・再エネを中心とした政策への転換を要望します。また、産業・社会構造への公正な移行が円滑に進むよう、クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正に取り組む方針を望みます。</p>
843	50代	<p>日本にある原発を全て停止してください。 チェルノブイリ原発事故や福島の原発事故が示しているように、ひとたび原発が事故をおこせばとんでもないことになります。 多くの人の生活や生命がかかっています。</p>

844	50代	電気代が高騰しています。環境に優しいエネルギー源にしてほしい。
845	50代	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 次世代、一次産業従事者を含む多様な立場の国民が論議に参加できる仕組みを要望。</li> <li>2. みんなに世界で公平で安全なエネルギーを推進して下さい。</li> <li>3. 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。</li> <li>4. 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。</li> </ol>
846	70代	<p>昨日（11/20）の新聞記事で、もう一件気になった。'40年度の電源構成で「再エネを最大電源に」との報道であるが、いま改めて発表される内容なのかと、疑問とともに大いなる不安を感じたのである。「再エネを最大電源に」に関し、政府はすでに2020年の時点で2050年度の電源構成について“参考意見”と断ったうえで「再エネは最大でも5～6割」（2020年12月21日に『再生エネ「最大限導入」 経産省、発電の5～6割案提示』と報道）としていたのである。あくまでも“参考値”ということとその根拠については触れられていなかった。これらに関わって問題点が2つある。1つは、今のこの時点で「再エネを最大電源に」と発表する意味は何かであるが、脱原発が多数意見（原子力文化財団のアンケートでも脱原発の意見が47%で最大であり、原発推進・容認が19%（分からないが30%））であり、そのような多くの人々の“再エネ拡大”に向けた意見を少しでも抑えようとの目論みの存在を否定できないことである。もう一点は非常に大きな問題になると思うが、今後の審議において、「再エネは最大でも6割が限度で、残りを原発や火力」という主張が根拠もなく独り歩きするのではという危惧である。</p> <p>少し具体的に見ていきたい。2021年6月8日付で、経産省のHPに「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（本文）が載り、そのp.4には以下の文章がある（『』内、“”は私が付けた）。</p> <p>『・・・2050年には発電量の“約50～60%”を太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再エネで、水素・燃料アンモニア発電は10%程度、原子力・CO2回収前提の火力発電は30～40%程度を、“議論を深めて行くに当たっての参考値”としていた。これらの2050年の電源の“参考値を実現する”ために・・・』</p> <p>問題点は、再エネ約50～60%は“参考値”としながら、その後で「電源の“参考値”を実現するために」とまで書かれていることである。何故、そのような“参考値”になるのかの十分な解説はどこにも見当たらないし、p.1で“100%単一種類の電源で賄うことは一般的に困難”と一般論を披露しているだけなのである。</p> <p>私が不安を抱く点は、「再エネは約50～60%」が独り歩きして、“再エネを60%以上にできない”という印象を与えてしまうのではないかという疑惑である。既に“参考値”としたものが独り歩きしているようで、根拠もなく“再エネは最大60%”と印象付けられている気がしている。例えば、2022年3月14日開催の「第36回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ」の資料5（p.23）では'50年における再エネ導入比率を50～60%（参考値）とただだけで、何の説明も言及もなく、結果として再エネ比率は60%で頭打ちと思わせるグラフが提示されていたのである。このようにただの“参考値”が決定済みと誤解されて今後の審議が進められてしまうのではと大いに不安を覚えるのである。政府がやっていることはいわゆる印象操作と思われ、それは論理性・科学性・客観性を欠いたプロパガンダではなかろうか。特に原発を含めたエネルギー問題を審議する際、このような論理性も科学性も客観性も、そして合理性も欠くようなプロセスで政策立案をしているのなら大変怖い国だと思う。はたしてそのような国に、原発のような高度な技術を活用する資格など有るのだろうかとも考えてしまう。</p> <p>最後に、再エネ導入比率100%を目指す国があるというのに、上記の『』内の数字があたかも決定事項のように議論を進めることは絶対許されないとくぎを刺しておきたい。（上記のHPにある（概要版）のp.6には「議論を深めて行くに当たっての参考値とし、議論を進めてきた。」と過去形で書かれており、議論の中身の紹介もないのに議論は尽くしたと国民を誤解させるに十分な記述があることも追記しておく。併せて修正せざるを得ないのではなかろうか。）</p>
847	20代	<p>2030年までに石炭火力を段階的に廃止してください。  水素・アンモニア混焼の計画は中止してください。  新設のガス火力はいりません。  省エネを深め、再生可能エネルギーを増やしてください。</p>

848		日本は災害の多い国です。地震だけを取り上げても、専門家の方々はいつどこでおきても不思議ではないと言われます。断層もどこにあるのかはっきりしていないのが本当のところだそうです。その日本でこれから先も原子力による発電を続けていくのは、どう考えても合理的でなく生命を危険にさらすものだと思います。原子力発電がないと電力が不足するという意見もありますが、そんなことはないというデータもあります。原子力発電の継続には反対します。そして再生可能エネルギーによる発電をもっと推進してください。
849		脱原発を進めるべきです。再度原発事故がおきたら、住むところがなくなってしまうかもしれません。核のゴミは将来世代に大きなツケを残します。再生可能エネルギー中心のエネルギー政策に転換すべきです。
850	50代	第7次エネルギー基本計画に、「GX2040ビジョン」で掲げる「原発の最大限の活用」を盛り込まないでください。安全な原発はありません。国民の平和と基本的人権を守ることを優先してください。 福島第一原発の事故は、未解決のままで終わりが見えません。原発の危険性を知る日本が、未解決の福島第一原発の事故処理のためにこれまでに掛かった費用を無視して、価格の安定したエネルギーとして原発を推進することに反対します。
851	60代	1、持続可能で、環境負荷をできるだけかけないエネルギーの開発を進めていただきたい。 2、原発はすぐにやめ、新しい原発も設置しないでいただきたい。 3、上記2と同時に、原発の負の遺産である核のゴミをどう安全に始末していくか研究をすすめて、未来へ負の遺産を残さないでいただきたい。  以上、地球で生きていくためには地球を守っていく必要があると、皆わかっていると思います。目先のことにとらわれるのはやめにする覚悟が必要だと思い、意見を述べました。
852	80代以上	高いですねエネルギー
853	60代	わたし達はこの地球と自然を守っていくと言う認識ではなく、地球と自然に守られて生きているのだと思う。難しい事は心ある有識者にお任せするとして、子ども達の未来に安心して暮らせる地球に日本に戻していくことは私達大人の責務なのではないかと考える。どうかこの国の先頭に立つ方々、お願いします。
854	40代	原発はすぐに全て廃炉の方針でお願いしたい。何と言ってもまずフクイチが収束見込み無しであること。まずこれがきっちり廃炉されなければ他の原発の再稼働やまして増設や新設などありえない。それは技術的、道義的にである。次に、使用済み核燃料の始末の未解決。行き場が決まっていないのにゴミを出し続けるなどあり得ない。合理的判断の欠如も甚だしい。そして、平時も事故時も放射線物質を排出し、現場では多くの人を被曝労働させ、二酸化炭素削減には寄与しているとは言えず、コストは高い。何も良いところがない非合理的、非人道的エネルギーなので早くお終いにすべき。また電力会社の怠慢も目に余る。あんな企業に原発をやる資格なしだ。時の首相や政治家、経産省、建設業者等々の利権によるムラはもう解体されるべき。少子化で労働人口が減る一方の日本で原発はもう無理なのだから、せめて再度事故を起こす前に廃炉作業に取り掛かってほしい。老朽化原発も度々不具合で止まって都度都度修理している。こんな無責任で恐ろしいことをなぜ許しているのか？裁判で国に責任無しとなるからか。いい加減にしてもらいたい。国には明確に責任があると国民は皆思っている。  地熱発電にもっと注力して再エネ100%目指して全力ですべき。

<エネルギー政策に関するEVFの提言>

NPO法人環境ベテランズファーム

第一線を退いた中高年のエンジニアの力を活用して、環境とエネルギー問題に関し、身近なところからエネルギー政策全般にいたるまでの広範囲に渡る課題解決に資したいと行動しています。第7次エネルギー基本計画に対する提言を以下に示します。

1. エネルギー自給率を向上し、100%自給を目指すこと
  - ・日本のエネルギー自給率は直近で13%程度と、先進国の中では最低レベル
  - ・近年の世界の分断化に端を発する不安定な情勢を考えると、我が国も、エネルギーや食糧の安全保障に取り組む必要性が高まっている
  - ・加えて最近の円安もあり、化石燃料の輸入金額は約30兆円/年にも達する
2. 再生可能エネルギーを主力エネルギー源とすること
  - ・日本の再エネ比率は約18%で、先進国中で最低レベル
  - ・日本が有する再エネのポテンシャルは最大で約7.6兆kWh/年、送電コストなどの経済性を考慮しても約1~2.7兆kWh/年が見込める（環境省データ）
  - ・日本の2050年におけるエネルギー需要予測は公式データが定まっていないが、現状約1兆kWh/年に対して、オール電化をしても約2兆kWh/年程度と推測できる
  - ・従って、再エネで十分賄える可能性が大きく、更にエネルギー自給率の大幅な改善も可能と見込まれる
3. 一次エネルギー源を（再エネ、原子力など非化石発電により）カーボンフリー化すること
  - ・既存の火力発電所、製鉄などの非電力によるエネルギー需要を、再エネを中心としたカーボンフリー電力で作る水素、アンモニアなどに置き換える
  - ・暖房はヒートポンプエアコン化、自動車はEV、FCV化を促進する
4. 目標達成時期（Mile stone）として2035年、2040年、2050年を視野に入れること
  - ・第六次エネルギー基本計画の目標時期2030年まではあとわずかな期間しかなく、新たに国際公約も含めて、2035年、2040年、2050年をmile stoneとする
  - ・2050年で再エネ100%目標とした場合を想定し、逆算して2040年、2035年のエネルギーミックスを算出する
  - ・概算によると、2030年の再エネ目標が3,691億kWh/年に対し、2035年は10,865億kWh/年、2040年は14,702億kWh/年、2050年は20,261億kWh/年が目標となる
  - ・高い目標ではあるが、まず産官民一体で取り組むことが重要であり、仮に、再エネ開発が不足する場合には、既存原発の稼働、既存火力発電所の水素、アンモニア火力化で補うことも考ええる
5. 再エネ主力電源化のための各種方策の事例
  - ①中古BEV、HEVのモーター、バッテリーの再利用
    - ・中古BEV、HEVの市場規模は年々増大し、2026年には約140万台/年になる見通し
    - ・バッテリー容量に換算して約1,400MWh/年で、揚水発電所約14基分に相当する
    - ・モーター出力としては約98GW/年で、日本の総発電量の約1/3に相当する
    - ・更に現状ではほとんどが中古車として安価に発展途上国に輸出されており、バッテリー、モーターだけでなく、搭載されている希少金属も流出している
    - ・これらを再利用し、低コストの系統蓄電、風力発電などを充実する
  - ②BEV普及によるV2G（Vehicle to Grid、車両蓄電の電力網への給電）の実用化
    - ・日本における自動車の稼働率は約5%程度なので、ほとんどが駐車場に止まった状態にある
    - ・BEVは一台当たり約40kWh程度の大容量バッテリーを搭載しており、これらを系統全体で集中管理することにより、再エネによる発電電力変動の蓄電が可能となる
    - ・仮に日本の自動車の10%がBEVになったとすると、揚水発電所3,000基分の蓄電容量となる
    - ・BEVのV2Gによる系統蓄電活用は既に実証実験が行われており、実用化は十分可能である
    - ・BEVはゼロエミッションという価値に加えて、系統蓄電という価値、更には災害時の非常用電源としての役割も期待でき、普及を推進すべきである

以上

856	40代	<p>原発推進する、経産省と電力会社、まったく信用できない。大手メディア、在京キー局、親会社の新聞も正しく報じない。原発+火力減らして再エネ増やして欲しい。原発は、事故時のリスクと、備えの難しさが圧倒的。避難計画の段階で迷走するなど、規制庁もヒドイ。再エネならば気にしないでいいことを、誰の為にやってるの？電力会社と経産省の中での面子だけ、にしか見えない。過去の職員の亡霊？勝手にしてくれではすみません。原発入りません。廃炉（の定義からシッカリ決めて）一択。再エネ傾注、用地と自然環境！地元との折衝、核がなくても難しい問題、そちらに力を傾注させてほしい。電力会社も、自然エネルギー開発で生き残るように、社内で業態改革すすめて。</p>
857	30代	<p>ヒプシサーマル期とCO2の矛盾：太陽活動の役割も含めて</p> <p>ヒプシサーマル期（約9000から5000年前）は、地球が現在よりも温暖だった時代であり、CO2濃度と気温の関係について重要な疑問を投げかける時期です。この時期のデータは、気候変動におけるCO2の役割を再考するきっかけとなる可能性があります。</p> <p>ヒプシサーマル期の特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>CO2濃度 ヒプシサーマル期の大气中のCO2濃度は約260から280 ppmと推定されており、2024年現在の423 ppmと比較してかなり低い数値です。</li> <li>平均気温 当時の地球の平均気温は現在よりも2～5℃高かったとされ、特に北極圏では4℃以上の気温上昇があったと推定されています。</li> <li>太陽活動（黒点数データ） この時期には黒点数の記録が存在せず、太陽活動の影響を直接確認するエビデンスがありません。つまり、太陽活動の周期や変動が気温に影響を与えた可能性を否定する証拠も存在しないのです。</li> <li>地域的な温暖化の顕著性 温暖化は特に北半球高緯度地域で顕著だったとされています。</li> </ol> <p>CO2と気温の矛盾点</p> <p>一般的な気候科学の枠組みでは、CO2濃度の上昇＝温暖化が主要な因果関係とされています。しかし、ヒプシサーマル期における「低いCO2濃度で高い気温」というデータは、この枠組みに矛盾をもたらします。</p> <p>この矛盾は、CO2だけでなく他の要因（太陽活動や地軸変動など）が気温変動に大きな役割を果たしている可能性を示唆しています。</p> <p>太陽活動の可能性</p> <p>太陽活動（黒点数や放射量の変動）は地球の気候に影響を与える主要な要因の一つです。ヒプシサーマル期の黒点数データが欠如しているため、この時期の太陽活動がどのように変動したかは不明です。太陽放射が強化されていた可能性を否定するエビデンスがないため、太陽活動が温暖化の一因となっていた可能性は十分に考えられます。</p> <p>可能な説明</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地球軌道変動（ミランコビッチ・サイクル） 地球の軌道や地軸の傾きの変化により、北半球が受ける太陽エネルギーが増加し、地域的な温暖化が引き起こされた可能性があります。</li> <li>氷床の縮小とアルベド効果 氷床が縮小することで地表の反射率（アルベド）が低下し、太陽エネルギーの吸収量が増加したと考えられます。</li> </ol>

		<p>3. 水蒸気の役割 温暖化が進むと大気中の水蒸気量が増加し、温暖化をさらに加速させる「正のフィードバック」が働いた可能性があります。</p> <p>4. 太陽活動の寄与 黒点数データの欠如により、太陽活動がどの程度温暖化に寄与したのかは不明ですが、その可能性を否定することはできません。</p> <p>科学的課題</p> <p>C02以外の要因の影響 ヒブシサーマル期の温暖化を引き起こした主因が何であるかは、科学者たちの間で未解明の課題です。太陽活動、地軸変動、海洋循環などが複雑に関与している可能性があります。</p> <p>気候モデルの限界 現在の気候モデルはC02濃度を重視していますが、過去の自然要因を正確に再現するにはさらなる改良が必要です。</p> <p>データの不足 黒点数データの欠如など、過去の気候変動を検証するための観測データが限られていることが課題です。</p> <p>結論</p> <p>ヒブシサーマル期のC02濃度と気温の関係は、C02が唯一の温暖化要因ではないことを示唆しており、太陽活動を含む他の要因が気候変動にどのように影響したのかを再考する必要があります。</p> <p>特に、ヒブシサーマル期などC02濃度が今よりも低い時期で気温が今よりも高かった頃の黒点数データがないため、太陽活動の影響を否定する科学的根拠が存在しない点は、今後の研究において重要な視点です。</p> <p>今のC02のみに起因した政策は大変エビデンス不足で問題があります。</p> <p>ここの時期の矛盾について解明がないのにC02のせいで温暖化！と捉えてる環境省もかなり危ういです。</p> <p>しかも再エネや蓄電池はそもそもLCAで評価するとC02すら減らせてません。</p> <p>安定供給するなら高効率火力と原子力を新設、リプレイスすべきです。</p>
858	50代	原発を減らして、再生可能エネルギーの利用を増やしてほしいです。
859	80代以上	<p>原発は事故が起これば、多くの人が何年もの間苦しみます。また、現在のような、いつ戦争が起こるかもしれない世界情勢では、原発を攻撃される可能性もあります。</p> <p>危険極まりない原発を即刻止めて、太陽熱や風力等、危険のないものにしてください。</p> <p>国民を護ることを第一に考えてくださいますよう、お願いいたします。</p>
860	10代以下	<p>2035年までに 温室効果ガス81% 減らしてください。</p> <p>1.5度目標に整合した 目標で。私たちの命を 軽視しないでください。</p> <p>原発は可能な限り抵減してください。お願いします。</p>
861	10代以下	再エネ100%にしてください。
862	10代以下	<p>2050 年カーボンニュートラルも 大切ですが、1.5°C目標に整合するGHG排出削減をするにはこの数年、10年で大幅な 削減が必要です。下に凸の経路をたどる必要があります。</p> <p>2035年までに、2013年比で 66%削減を最低減に。</p> <p>先進国の責任も踏まえてNDC70や80といった目標をかかげてください。どうか、誇れる対策を。</p>
863	10代以下	<p>4月に桜見たいです。</p> <p>再エネ拡大とNDC81%以上(2035年)よろしくお願いします。応援しています。</p>
864	30代	若い世代、未来の世代のために行動して欲しいです。

865	10代以下	再エネポテンシャルをちゃんと活かしてください。
866	10代以下	再生可能エネルギーにシフトチェンジして環境に優しいサステナブルな日本にしてほしいです。大量生産、大量消費によってグローバルサウスの国々や日本の国も確実に気候変動によって被害を受けています。
867	20代	再エネ100%になったら、日本がもっと好きになります。NDCも81%くらいにあげて欲しいです。
868	50代	3.11がおこった時、子どもは一歳でした。神奈川県は福島から離れてはいますが、どこまで気をつければよいかわからずとても不安でした。こんな思いをする親子を2度と出して欲しくありません。原発は耐震性がとても低い、理論上満たしていたとしても、冷却する配管などの耐震性までは満たされていない。 福島の事故があったのに新しい原発を作ろうとするなんて、絶対に反対します。捨てる方もわからない核のゴミはいりません。  もっと再エネ、特にソーラーシェアリングを採用するときの認可手続きをスムーズにして欲しい。電気代に含まれる原発維持費や廃炉の費用を明確にわかるようにして欲しい。
869	30代	日本にはあらゆる再生可能エネルギーとなる資源があると思います。 原発は使用期間を決めて、全機廃炉を目標とすべきです。 未来の子供たちに誇れるエネルギー計画をお願いします！
870	40代	脱原発、卒化石燃料のため、ソーラーや風力などをもっと利用するための研究開発を促進ください。 都市部家屋の屋根全てをソーラー化できるような軽量パネルなどを使うことで、大型の発電所や送電網が減らせます。まだまだ日本の天然エネルギー資源は開発の余地があります。不安定な輸入や核に頼らないエネルギー政策をお願いします。
871		水源地域に所在する、531の市町村を会員に持つ団体として、新たなエネルギー基本計画の策定にあたって意見を申し上げる。 水力発電は多様な価値や大きなポテンシャルを有し、脱炭素社会実現に向けて優先して開発すべき再生可能エネルギーであるにもかかわらず、特に小水力発電の開発が進んでいない現状がある。この背景には、水力利用の価値の理解が国民全体で共有されておらず、地域の資源を地域の人々が地域のために活用する国全体の戦略や体制が不十分であることがあげられる。また、水力発電は設備の寿命が非常に長く、地域経済への恩恵や災害時における電力供給等、持続可能な社会の維持に貢献しうる。 このような地域が主体となった水力発電の推進のためには、中小含めた水力開発の意義とともに、その推進の必要性、具体的な対悪をエネルギー基本計画に明記し、水力発電の位置付けの明確化を図ることが必要である。
872	70代	意見 再エネ（自然変動電源）が増えても系統安定な仕組み構築のための検討が行われないのはなぜか？ 是非検討・議論すべきである。 説明 再エネが6割を超すと系統電力が不安定になるという宣伝があるようだが、なぜ再エネが6割以上になっても系統が安定になる仕組みを審議・検討していないのか。資源エネルギー庁のホームページを見てもどこにもそのような議論をしている様子がないのはなぜか。再エネが6割以上にはできないという宣伝の真の意味は何か。外国では70%、80%、そして2050年には再エネ100%と謳っている国があるのに（注1）、日本ではなぜそうできないのか、あるいは議論すらしない理由は何か。大変不思議に思い、また、疑惑がどんどん大きくなることを抑えることができないでいる。なぜ幅広く議論し、だんだん目指すべき方向を狭め、より良い結論に導くプロセスを取ろうとしないのか。なんとなく、結論が先で、そのための理由を後でくっつけているように見え、大変嫌な思いをいただいている。先進国にふさわしい、世界からも一目置かれる、そんな検討・議論をしていただきたい。そう切に願うものであるが、世界の趨勢からすれば既に遅いのかもかもしれないとも思える時期に来ているとも思う。「再エネ100%を不可能にするものがあるとしたらそれは政策だけである」などと言われないようにしてほしい。再エネが増えると本当に系統が不安定になるのか、それを克服できる手段はないのか、その説明等を国民に十分に示さずに再エネ100%は無理だと国が言い続けるなら、やはり不可能にするものは政策だけであるとしか言いようがないのではなからうか。 (注1：例えば自然エネルギー財団「脱炭素へのエネルギー転換シナリオ：2035年自然エネルギー電力80%を軸に」のp.6によると、2030年の自然エネルギー電力割合として、ドイツは最低80%、イタリアは72%、オーストラリアは82%という目標を定め、またIEAは、2050年ネットゼロシナリオで、世界の電力供給に占める自然エネルギー電力の割合を2030年に59%、2050年には89%としていると解説している。)

873	40代	<p>脱原発と、再生可能エネルギー推進に大きくシフトする姿勢を見せ、これから大人になる世代が安心して健康に暮らすことを諦める必要のない社会を目指すことを望みます。</p> <p>国や大企業は、既得権益やお友達関係を優先するのではなく、国民の暮らしを優先して物事を決めてほしい。原発は、何かあった時に人の手に負えるものではないことは、私達は経験しているはず。コストも上がり、国際的には衰退産業です。これから開発や実用化を進める技術（火力発電のアンモニアまたは水素混焼、CCS、ペロブスカイト）などの推進を掲げて力（お金）を投入する姿勢を見せる前に、再生可能エネルギーの電気が普及しやすい制度を整えるのが先と考えます。</p> <p>原発と石炭火力に固執することは、国民全体にとっては悪い方へ進む選択と考えます。一部の人や企業のためではなく、現時点の経済だけでなく、未来の暮らしや環境のためになる政策を考える政府を望みます。</p>
874	50代	<p>危険な原発の再稼働、新增設は止めて、再生可能エネルギーを主力とするように、転換してほしい。</p>
875	50代	<p>どうしてもないゴミが出る原子力発電に賛成できません。事故は頑張れば防げるとしても、ゴミはどうしても出るのですよね。それを地球に積み上げていくことに納得がいきません。また、人の活動で環境を変えてしまっていることが科学的にも明白な今、火力発電に頼ることはあり得ないと思っています。</p> <p>よって、再生可能エネルギーを100%にしていく計画をお願いしたいです。すぐには無理だとしても、100%にしていくことを、国策として欲しいです。</p>
876		<p>原発の新增設費用を電気代に上乗せしようとの構想が浮上している件について、特に意見を述べます。</p> <p>原発は決して二酸化炭素を出さないという言い方は間違っていますし(もし、二酸化炭素を出さないというのであれば、核分裂中は、というべき)、ひとたび過酷事故が起きれば、地域だけではなく国家に大きな損失を招きます。また、定期点検など、原発の仕事は被ばくを伴います。これからの人口減少、労働力不足を考えるならば、そのようなところに労働力を割くのも国家的損失だと思います。</p> <p>電気代も、原発の維持費、バックエンド費用などトータルに考えれば、とてつもなく高い電気代です。</p> <p>原発が私企業で賄いきれなくなっているから、国家が(正しくは国民負担で)維持していこうという政策は、国民生活を益々窮乏化させる大きな原因になります。</p> <p>もちろん、企業にとっても電気代が高くなれば、製品に転嫁せざるを得ず、国際競争力の観点から見てもマイナスしか考えられません。</p> <p>基本的に、すでに原発は斜陽産業になっていることを理解し、自然エネルギー(もちろん、自然エネルギーにしても規制をきちんと法制化すべきと考えます)にシフトすべきと考えます。</p> <p>国民負担、企業の競争力、これからの日本を担う労働力の確保など、どの観点から見ても原発保護・支援政策(国民の電気料金負担という隠れ蓑を使ったとしても)は、国力の衰退を早めるだけですので、そのような愚策はしないことを願います。</p>
877		<p>エネルギー基本計画策定のプロセスに、市民が参加する場がほとんどありません。</p> <p>審議会における検討の場に若い世代や多様な立場の専門家、環境団体、市民の参加ができるように勧めていただきたいし、そのような場をぜひとも作って「国民的議論」になることを望みます。</p> <p>原発を減らして再生可能エネルギーを増やしてください</p>
878		<p>電源構成を原子力発電をメインにするのではなく再生可能エネルギーが100%になるように！現存の原発は減らす方向で、再稼働も反対します。</p> <p>このところ地震が多く、福島原発のようにならないことを望みます。もしもの時の避難計画もしっかりと考えてほしい！</p>
879		<p>原子力について、再稼働、運転延長、新增設をやめること。原子力規制や避難計画なども、もっと見直す必要があります。再生可能エネルギーをメインにすすめていきましょう！</p> <p>現存の原発も期限を定めて廃止の方向にもって行く必要があると思っています。</p> <p>これからの子供たちが穏やかに生活していけるようにともに考えていきましょう</p>